

2016 年度年次報告書

Annual Report 2016

2016 年度事業報告／決算 2017 年度事業計画／予算

認定特定非営利活動法人

日本NPoセンター

も く じ

2016 年度事業報告

2016 年度事業計画の前提.....	2
相談対応・コンサルテーション事業	3
ネットワーキング事業	3
創出展開事業.....	5
交流・研修事業.....	6
東日本大震災に関連した復興支援事業.....	13
情報事業.....	18
国際関連事業.....	23
調査・研究事業	27
制度関連事業.....	30
法人運営.....	31
資料	35
理事・監事	48
評議員.....	50

2016 年度決算

活動計算書（一般・指定）	52
貸借対照表	57
財務諸表の注記.....	58
財産目録.....	63
監査報告書	64

2017 年度事業計画

2017 年度事業計画にあたって.....	66
2017 年度チーム別方針／事業一覧	68
相談対応・コンサルテーション事業	70
ネットワーキング事業.....	70
創出展開事業.....	71
交流・研修事業.....	71
東日本大震災に関連した復興支援事業.....	73
情報事業.....	74
国際関連事業.....	75
調査・研究事業	76
制度関連事業.....	77
法人運営.....	77
理事・監事	80
評議員.....	81
顧問・事務局スタッフ	83

2017 年度予算

活動予算書（一般・指定）	85
--------------------	----

中長期ビジョン.....	91
--------------	----

2016年度 事業報告

日本NPotセンター

2016年4月1日～2017年3月31日

2016年度事業計画の前提 (2015年度事業計画書より再掲)

1. 本年度の基本方針

日本NPOセンターは2016年11月22日に設立20周年を迎える。これまで日本NPOセンターが培ってきた「信頼」と「連携力」を最大限に活用し、パートナーシップの力で市民社会づくりに寄与することを、この節目に改めて基本方針として確認したい。

本年度は、2013年度より実施している「中長期ビジョン2013～2017」の4年目にあたる。2013年度に想定した5年後の社会の姿、NPOが目指す姿をふまえ、日本NPOセンターの取り組みを、さらに充実するため、2016年度は、これまで5部門に分けていた事業の枠組みを「国際グループ」と「地域グループ」に再編成したが、8月の理事会で決定した役員体制の変更後、グループ制は一旦停止している。

設立期から勤めるベテラン職員も、入職して1年に満たないフレッシュな職員もいる事務局体制だが、それぞれの特性を活かし、また全国の関係者と協力して、事業を進めていきたい。

2015年に国連でSDGs（持続可能な開発目標）を採択されたことに象徴されるように、「持続可能性」が重要なキーワードとなる社会状況にある。市民の力で社会の様々な課題解決に取り組み、社会の持続性を高めるNPOが増え、それらのNPO自体も持続可能な活動ができるよう、社会基盤の強化を推進したい。また、市民の「参加の力」を活かした市民参画型NPOの活発化に努めるとともに、NPOの信頼性向上にも努力していきたい。

各事業の推進にあたっては、個々の目標と成果を可視化することにより、社会にインパクトを生み出す事業推進を図る。日本NPOセンター自身の運営体制の再編成を契機に、さらに「挑戦する組織」としての組織基盤強化の充実を図りたい。

これらの基本方針をもとに、本年度の事業面での重点項目、組織面での強化策を以下のように据える。

2. 重点項目（計画策定時）

- さまざまな主体との連携、協力、協働を推進し、マルチステークホルダー・プロセスによる課題解決の取り組みを図る
- 調査研究活動を進化させ、提言活動や新規事業につなげる
- 地域の支援センター等との連携のさらなる推進により、地域課題の解決にむけたNPOの位置づけの強化を行う
- 世界の市民社会の一員としての日本のNPO/NGOの地位の確立を一步進める
- 6年目を迎える東日本大震災の支援事業においては、「寄り添いと連携」が鍵になると心得、業務を推進する
- 社会状況、地域状況に鋭敏に対応し、各個別の他事業との統合や変革を積極的に行う

3. 組織基盤強化策

- 会員拡大と会員参加の仕組みの充実を図る
- 多様な人材による組織運営の充実を図る（ボランティアやインターンなどの受入充実）
- 中長期を見据えた事務局体制の強化と常勤スタッフの力量形成を図る
- 中長期ビジョンにあるコアバリューの実践を図る

相談対応・ コンサルテーション事業

全スタッフが職能に応じて、対応できる体制を構築し、相談事業の可視化に向けた仕組みづくりを行う。

- 会員からの相談に対して情報提供を行う。
- NPO と NPO、企業、行政との仲介機能強化を行う。
- NPO への経営支援や団体間連携のサポートを行う。
- 企業、企業財団等からの NPO 紹介や NPO 照会に対する対応システムの構築を行う。
- 政府や地方自治体、関連組織等の相談に応じ、NPO との連携に関する事業に協力する。

【実績・成果】

- NPO 紹介や NPO 照会に対する対応システムについては 2017 年度に持ち越した。
- NPO に関する電話やメール等による様々な問い合わせに、全スタッフが対応し、データベース等で記録を残している。
- 会員企業である明治ホールディングス株式会社より、社会貢献活動の一つとして自社製品（お菓子）の寄贈の申し出を受け、その仲介業務を行った。「熊本地震・東日本大震災の被災者および広域避難者を支援している団体」、「障害児支援を行っている団体」を対象として 273 団体に寄贈した。
- 各事業や研修会等から派生している相談から以下が他事業につながった。
 - ・ サウジアラビアへの日本の NPO の情報提供とワークショップ（国際関連事業）
 - ・ Google インパクトチャレンジに参加している NPO への寄り添い事業（交流・研修事業）

ネットワーキング事業

1. 各地・各分野の NPO 支援センターとの関係を強化

(1) CEO 会議（民間 NPO 支援センター将来を展望する会）

民間運営の地域の NPO 支援センターの CEO クラスのメンバーが参加し議論する場として、2000 年より不定期に実施。2016 年度は、NPO 支援センターが課題とする 2015 年から議論を続けているテーマに加え、必要なトピックスや情報を共有し、状況に応じて提言も行う。

【達成目標】

- ワーキンググループが活性化し、社会に情報発信している。
- NPO 支援センターの声が政策提言として発信されている。

【実績・成果】

■第 27 回 25 支援センター 35 名参加

- ・ 日付：2016 年 4 月 21 日（木）22 日（金）
- ・ 場所：ハロー貸会議室永田町（21 日）仏教伝道センタービル 7 階「見」（22 日）
- ・ テーマ：NPO 支援センターの役割について（NPO 支援センター調査中間報告）・NPO の法制度等改革推進会議」の立ち上げについて・共助社会づくり懇談会社会的インパクト評価タスクチームの議論

■第 28 回 32 支援センター 40 名参加

- ・ 日付：2016 年 8 月 18 日（木）19 日（金）
- ・ 場所：仏教伝道センタービル 7 階「見」
- ・ テーマ：社会的インパクト評価と NPO 支援センターの役割・NPO 法改正について・各地域で実施している事業についての情報交換

■第 29 回 28 支援センター 34 名参加

- ・ 日付：2017 年 1 月 26 日（木）27 日（金）
- ・ 場所：仏教伝道協会 8 階和の間（26 日）リファレンス新東京ビル会議室 A（27 日）

- ・テーマ：休眠預金を NPO 支援センターとして、どう社会課題解決に導くか・ワーキンググループ報告・各地域からの事業の共有や情報交換

(2) 日常的な情報共有

相互訪問交流、共催事業の実施、メーリングリストなどによる他団体との日常的な情報共有に努めた。

2. 国内一般の NPO、企業、自治体との関係を深化

- 各分野の全国組織との連携の強化（広がりボランティアの輪連絡会議への参加）
- 社会的責任向上のための NPO/NGO ネットワーク（通称：NN ネット）の幹事団体及び事務局
- NN ネットのメンバーとして、「社会的責任に関する円卓会議」への参画

【実績・成果】

- 各ネットワークへの参画を継続した。NN ネットについては、連続 4 回の SR セミナーを実施。7/19 持続可能な開発目標（SDGs）、メガスポーツイベントと持続可能性調達 9/20、「ビジネスと人権に関する国連指導原則」12/20「持続可能な調達」2/21

3. 災害ボランティア活動支援プロジェクト会議

【実施概要】

幹事メンバーとして、国内で起こる災害支援において企業と被災地とをつなぐ業務や全体調整、IT 関連の支援などを引き続き行う。同プロジェクトが行う東日本大震災の復興支援については、社会福祉協議会と NPO の連携促進の面で特に役割を担う。

【実績・成果】

熊本地震、台風 10 号水害に対して、会議メンバーとしてコーディネーションや情報支援等の業務を行った。

4. 全国災害ボランティア支援団体ネットワーク（JVOAD）準備会への参画

【実施概要】

今後の国内での広域災害を想定し、東日本大震災での災害対応の課題をふまえ、今後の国内災害における被災者支援活動をより円滑的にサポートするために産官学民の連携と支援調整を行うための機関「JVOAD」の立ち上げを目指した準備会に引き続き参画する。

【実績・成果】

- 4 月発生 of 熊本地震については、現地 NPO 支援組織（NPO くまもと）を JVOAD へ紹介。寄付を検討している企業に対する相談対応を実施。
- 9 月発生 of 台風 10 号については、北海道の現地 NPO 支援組織（北海道 NPO センター）を JVOAD へ紹介。岩手県内の関係団体から情報収集を行い、被害状況などを JVOAD へ提供。
- 10 月発生 of 鳥取地震については、現地 NPO 支援組織（とっとり県民活動活性化センター）から情報収集、JVOAD へ提供。
- JVOAD の法人化にあたり、日本 NPO センターから萩原副代表理事が理事として参画した。
- 熊本地震活動報告会の企画・運営の一部をサポートした。
- 2015 年度に実施した全国フォーラムの派生企画として、「災害における助成を考える会」を呼びかけ団体（4 団体）と共に 4 回開催。東日本大震災の助成プログラムについての意見交換を実施。

5. その他の実績・成果

事業計画策定時以降に新たに参画したネットワークとして以下の通り

- SDGs 市民社会ネットワークに地域世話人として参画（新田事務局長）
- 寄付月間に寄付月間推進委員として参画。寄付月間賛同イベントとして、電通

との共催により NPO のポスターを全国の電通のクリエイターが制作する「ソーシャル・ポスター展」を実施。募集に応じた 69 団体のポスターを制作した。

- 社会的インパクト評価イニシアチブに有志事務局メンバーとして参画（今田常務理事）。イニシアチブ立ち上げの会（6 月 14 日）で登壇したほか、2020 年までのロードマップ作成のコーディネーションに中心的に関わった。

創出展開事業

1. 子どものための児童館と NPO の協働事業（通称：NPO どんどこプロジェクト）の実施（10 年目）

（一般財団法人 住友生命福祉文化財団の助成）

児童館と NPO とが連携して児童向けに実施するプログラムを支援するために公募での助成を行う。児童館と NPO の協働を推進することで、地域の様々な資源が触発されて掘り起こされ、「子どものため」をキーワードに NPO と地域がつながることを狙いとする。プログラムの選定や企画作りにおけるサポートを地域の NPO 支援センターと児童健全育成推進財団の協力を得て行う。

【達成目標】

- 児童館と NPO だけではなく、多様なセクターが参加した協働事例が増加する。
- NPO との協働により各地域で児童館の役割が地元住民に知られる。
- 協働事業を支援するコーディネーターが増加する。
- 児童館と NPO の協働取組事例が多くの人に知られる。

【実績・成果】

- 助成の採択児童館は 20 児童館（新規：12、継続 8）となった。新規児童館には事業サポーターがサポートに入っている。事業サポーター同士の関わりを増やしたことで、児童館からの報告ではない緻密

で冷静な進捗報告を得られ、サポーター間でも共有することで刺激が生まれた。

- 5 か年の成果自体をまとめ振り返る検証を行い、数値的な振り返りができた。

2. SAVE JAPAN プロジェクト（6 年目）

（損害保険ジャパン日本興亜株式会社からの寄付により、47 都道府県の NPO 支援センターおよび環境 NPO との 4 者協働事業）

地域実態に合った生物多様性保全のための環境保全活動を、その地域の環境 NPO、NPO 支援センター、損保ジャパン日本興亜、日本 NPO センターが 4 者協働で行う。より多くの方に気軽に市民活動に参加いただく機会を提供することで、地域の自然環境や市民活動に関心を持ってもらうことを狙いとする。

【達成目標】

- 新しいスキームが定着している
- 2015 年度に発表したインパクトレポートが活用されている
- 具体的な新たな協働の事例が共有される

【実績・成果】

- 新たな枠組みになった初年度で、2 コースに分けて事業を募集。環境 NPO のイベント参加者増に主眼を置いた A コース 16 件、生物多様性に対する取り組みを通して協働を生み出すことに主眼を置いた B コース 19 件を採択。2016 年 10 月から事業を開始した。



3. Green Gift プロジェクト (4年目)

(東京海上日動火災保険株式会社からの寄付を受け、協働事業として実施)

親子で体験できる環境活動を全国 16 カ所(後述の第Ⅲ期では 20~24 カ所)で実施する。環境や子どもの支援に取り組む NPO が、地域内のステークホルダーと連携・協働して活動する機会を提供し、地域ぐるみで環境活動が支えられるようになることを狙いとする。また、ESD の観点から地域の環境を担うきっかけを参加者が受け取れる場をつくる。

【達成目標】

- 環境保全活動に対する参加者の関心が高まる
- 主催する環境 NPO の取組が関係者や参加者へ理解、認識される
- 事業終了後も継続性が期待できる地域の課題解決のための協働体が形成される
- Green Gift がきっかけとなって持続可能な地域の担い手が育っている

【実績・成果】

- Green Gift プロジェクトの実施
Green Gift プロジェクトの 3 年目にあたる 2015 年度(2015 年 10 月~16 年 9 月)は全国 16 地域にて 44 件のプログラムが開催された。参加者は 4,656 名(2015 年 3,182 名、2016 年 4,156 名)のうち、子ども 1,497 名(2015 年 1,339 名、2016 年 1,580 名)の参加があった。

地域の子どもたちを対象に、環境教育体験活動を展開してきたが今回も市民活動団体(NPO)が得意とする独自の企画によって、子どもたちにたくさんの環境に対する行動のきっかけを提供できた。

16 地域のうち、北海道、岐阜、静岡、大阪、兵庫、奈良の 6 地域は継続地域とし、関係性の深化での成果が得られたことは次期展開の「Green Gift 地球元気プログラム」の仕様やステークホルダーとの協働取組の促進と

いう目的にも大きく影響を与えた。

● Green Gift 地球元気プログラム

3 年間実施した Green Gift のプロジェクトの実績をもとに 2016 年 10 月よりプロジェクトのスキームを変更。これまで単年でフィールドを変えてきたが 3 年間同一地域、同一関係者でこのプログラムを展開することとし、協働の関係性の深化、イベント内容の質の向上をねらった。

また、事業パートナーである環境パートナーシップオフィス(EPO)、東京海上日動と共に定性・定量ともに成果を可視化するための指標を設定。次の課題はこれらの成果材料をどのような形で可視化しアウトプットしていくのか、このプログラムと社会へのインパクトの接点を捉え設計したい。

交流・研修事業

【フォーラム系】多くの方を対象に、課題や問題を情報共有し議論する場として開催

(1) 市民セクター全国会議 2016

2 年に 1 度開催している「市民セクター全国会議」を開催する。2016 年度は、11 月 22 日の 20 周年記念式典に合わせて、23 日に 1 日で開催。持続可能な地域づくりを見据えて、社会福祉協議会や生活協同組合、国際協力 NGO、企業/起業家など、多様な立場の参加者が一堂に会して議論できる場とする。

【達成目標】

- 社会福祉協議会や生活協同組合、国際協力 NGO、企業/起業家など、多様な立場の人が参加し、分野や立場を横断して共通のテーマで議論ができるつながりができている。
- 地域において、多様な立場の人が具体的な連携を検討できる機運が高まっている。

【実績・成果】

- 「問われる民間の力～地域と国際の視点から考えるこれからの社会」をテーマに開催。オープニングは第1部を「2030年の社会像～The world we want」として、東北3県からの事例発表をいただき、第2部で「国際的な議論から読み解く、日本の地域課題」と題したパネルディスカッションを行った。その後、「インクルージョン」「レジリエンス」「サステナビリティ」「参加」をテーマにした5つの分科会を持った。また、協賛プログラムを5つ提供いただいた。
- 224名が参加したが、参加者が定員に達しなかったこと、社会福祉法人や協同組合の割合が低かったことが課題として残った。一方で、SDGsを意識したテーマ設定と、その文脈での日本の市民社会における実践事例は好評で、開催後、複数の団体から登壇者の紹介依頼を受けている。市民セクター全国会議が地域での議論を加速化させることに貢献したといえる。
- 聖心女子大学の協力で会場を提供いただいた。また、同大学の学生をはじめ、多数のボランティアに参画いただいた。



(2) NPO と行政の対話フォーラム

このフォーラムでは、全国にある先駆的な実践事例を普及するために対話の場を設けることで、地域で実践できるきっかけや気づきを提供することを目的に開催する。地域で実践事例が増えることで、NPO と行

政のパートナーシップを高めることにつながる。また、対話の時間を設けることで、先駆的事例から地域の実践につなげる気付きときっかけを提供する。2015年度から「自治体職員のためのNPO講座」と連続で開催しているが、2016年度についても連続で開催し、全国の自治体職員の参加を狙う。対象は、初任者から中堅者の自治体職員、NPO支援センター、NPOとする。

【達成目標】

- 参加者の地域で協働事例が実践されている。
- 行政職員が、NPOとの協働事例を学び、実践へ向けて積極的な姿勢を持っている。
- NPO関係者が、行政と協働するプロセスについて理解を深める。
- 2015年度の参加人数を大きく上回る。

【実績・成果】

- 全体テーマを「市民参加で地域を変える」とした。地方創生も2年目となり、自治体では先駆的な事例も出始めている。NPOと行政が協働で進めている注目すべき事例を、地方創生の深化という視点から、「まち・ひと・しごと」において「稼ぐ力」「地域の総合力を引き出し、持続可能性が見られること（小さな拠点形成など）」「民の知見（住民参加など）」のポイントで選定し、地域へ広める機会と対話を通じて実践につながる気付きときっかけを提供した。
- 参加者59名と2015年度の115名から大幅に参加者を減らすことになり、参加者目標は達成できなかった。分科会は、最新の課題を拾い上げ、登壇者もそのテーマの第一人者を講師として呼ぶことができた。
- 首長の鼎談、各分科会ともに好評で、アンケート結果では満足度が85%を上回り高評価を得た。

市民セクター全国会議 2016

問われる民間の力 ～地域と国際の視点から考えるこれからの社会～

■オープニング

◎第1部 「2030年の社会像～The world we want」

- ・富永美保さん（特定非営利活動法人しんせい 理事・事務局長）
- ・八木純子さん（一般社団法人コミュニティスペースうみねこ 代表理事）
- ・神谷未生さん（一般社団法人おらが大槌夢広場 事務局長）

◎第2部 「国際的な議論から読み解く、日本の地域課題」

- ・谷川徹さん（四国生物多様性ネットワーク）
- ・大崎美佳さん（環境省北海道環境パートナーシップオフィス スタッフ）
- ・中口毅博さん（環境自治体会議/芝浦工業大学システム理工学部教授）
- ・コーディネーター：今田克司（日本NPOセンター 常務理事）



■分科会/協賛プログラム

◎分科会1 インクルージョン～取り残された人のことを考える地域

「ファイナンシャル・インクルージョン?高まる必要性と実践の可能性」

- ・田代絢子さん（メットライフ財団 カントリー・ディレクター / メットライフ生命 CSR ゼネラルマネージャー）
- ・前川瑞穂さん（金融広報中央委員会事務局次長 / 日本銀行情報サービス局参事役）
- ・上田 正さん（日本生活協同組合連合会 福祉事業推進部生活相談・貸付事業アドバイザー）
- ・渋谷篤男さん（社会福祉法人 全国社会福祉協議会 常務理事）
- ・モデレーター：今田克司（特定非営利活動法人日本NPOセンター 常務理事）

◎分科会2 レジリエンス～危機に対応できる地域

「住民の声を聴き、地域主体のまちの姿を描く」

- ・阿部 巧さん（公益社団法人 中越防災安全推進機構）
- ・横田能洋さん（特定非営利活動法人 茨城NPOセンター・コモンズ 代表理事）
- ・遠藤智栄さん（地域社会デザイン・ラボ 代表）

◎分科会3 サステナビリティ～自律的で持続的な地域

「多様なくらし、多様な働き方と地域経済のあり方の変化」

- ・上垣喜寛さん（特定非営利活動法人 自伐型林業推進協会 事務局長）
- ・林 正剛さん（一般社団法人日本基金 ノウフプロジェクト担当理事/特定非営利活動法人 HUB's 常務理事）
- ・上田英司さん（特定非営利活動法人 NICE=日本国際ワークキャンプセンター 事務局長）

◎分科会4 参加～ありたい社会を実現する参加のあり方を考える

「テクノロジーを使った新しい参加/課題解決の可能性」

- ・関 治之さん（一般社団法人 Code for Japan 代表）
- ・宝楽陸寛さん（特定非営利活動法人 SEIN 事務局長）
- ・小柴徳明さん（社会福祉法人 黒部市社会福祉協議会 総務課 経営戦略係長）
- ・山元圭太さん（株式会社 PubliCo 代表取締役 COO）
- ・福島健一郎さん（一般社団法人 Code for Kanazawa 代表理事）
- ・Monique Baena-Tan さん（米国 Code for America, Community Engagement User Researcher）
- ・Chris Worman さん（米国 TechSoup, Senior Director, Alliances and Community Engagement）

◎分科会5 参加～ありたい社会を実現する参加のあり方を考える

「市民社会の担い手を広げ、育てる参加のあり方とは」

- ・宮本裕子さん（特定非営利活動法人 藤沢市市民活動推進連絡会 企画業務マネージャー）
- ・中野 圭さん（特定非営利活動法人 wiz 代表理事）
- ・川中 大輔さん（シチズンシップ共育企画 代表）

◎協賛プログラム1

「2つの非営利法人制度のあり方を考えるフォーラム」実施団体:非営利法人格選択に関する実態調査委員会

- ・手塚明美さん（一般社団法人 ソーシャルコーディネートかながわ 代表理事）
- ・坂井雅幸さん（かながわ県民活動サポートセンター所長）
- ・石原達也さん（特定非営利活動法人 岡山NPOセンター 副代表理事）
- ・石田篤史さん（公益財団法人 みんなでつくる財団おかやま 専務理事兼事務局長）
- ・古村孝志さん（公益社団法人 日本地球惑星科学連合副会長）

◎協賛プログラム 2

「NPO と政治 -NPO による社会変革と政治との関係性-」実施団体:認定特定非営利活動法人 まちぽっと

- ・坪郷 實さん（早稲田大学社会科学総合学術院 教授/認定特定非営利活動法人まちぽっと 理事）
- ・三木 由希子さん（特定非営利活動法人 情報公開クリアリングハウス 理事長）
- ・関口 宏聡さん（認定特定非営利活動法人シーズ・市民活動を支える制度をつくる会 代表理事）

◎協賛プログラム 3

「豊かな市民社会づくりに企業のお金を活かすには？」実施団体:特定非営利活動法人 市民社会創造ファンド

- ・坂本 憲治さん（特定非営利活動法人市民社会創造ファンド シニア・プログラムオフィサー）
- ・下野 由絵さん（ファイザー株式会社 企業広報課 担当課長）
- ・東郷 琴子さん（パナソニック株式会社 ブランドコミュニケーション本部 CSR・社会文化部 CSR・企画推進課 主務）
- ・相馬 潤子さん（特定非営利活動法人みやぎ発達障害サポートネット 代表理事）
- ・清田 仁之さん（特定非営利活動法人月と風と 代表）
- ・渡辺 元さん（公益財団法人助成財団センター 事務局長/プログラム・ディレクター）

◎協賛プログラム 4

「NPO の社会責任（NSR）取り組み推進プロジェクト」実施団体:社会的責任向上のための NPO/NGO ネットワーク

- ・渡邊 清孝さん（特定非営利活動法人 ハンガー・フリー・ワールド 理事・事務局長）
- ・森 建輔さん（社会（はーと）責任あいち メンバー）
- ・柳澤 千恵子さん（一般財団法人ダイバーシティ研究所 研究員）
- ・長谷川 雅子さん（一般財団法人 CSO ネットワーク プログラム・オフィサー）
- ・川北 秀人さん（IIHOE[人と組織と地球のための国際研究所] 代表者）

◎協賛プログラム 5

「休眠預金、ソーシャルインパクトボンドは地域の課題解決に貢献できるか？」

実施団体:特定非営利活動法人 日本ファンドレイジング協会

- ・鈴木 祐司さん（公益財団法人地域創造基金さなぶり 専務理事・チーフプログラムオフィサー）
- ・鶴尾 雅隆さん（特定非営利活動法人 日本ファンドレイジング協会 代表理事）

NPO と行政の対話フォーラム' 16

市民参加で地域を変える～ともに考える「地方創生」～

■基調鼎談 地域の力を生かす「地方創生」

- ・高野之夫さん（東京都豊島区長）
- ・田中幹夫さん（富山県南砺市長）
- ・聞き手：萩原なつ子（日本 NPO センター副代表理事）

■分科会

◎分科会 1 「ひと」と市民参加～ひとを呼び寄せ、住みたくなる地域づくりとは～

- ・大島 誠さん（特定非営利活動法人くびき野 NPO サポートセンター理事）
- ・佐々木信秋さん（一般社団法人 SAVETAKATA 代表理事）
- ・聞き手：田尻佳史（日本 NPO センター特任理事）

◎分科会 2 「まち」と市民参加～まちをあげて、見守るネットワークをどのように作るか～

- ・井岡仁志さん（社会福祉法人高島市社会福祉協議会 事務局長）
- ・鈴木秀洋さん（日本大学危機管理学部 准教授・前文京区子ども家庭支援センター 所長）
- ・聞き手：吉田建治（日本 NPO センター事務局スタッフ）

◎分科会 3 「くらし」と市民参加～地域に住む人が安心して暮らしていくために、どのような支援が求められるか～

- ・栗林知絵子さん（特定非営利活動法人豊島子ども WAKUWAKU ネットワーク 理事長）
- ・佐久間裕章さん（特定非営利活動法人自立支援センターふるさとの会 代表理事）
- ・聞き手：坂口和隆（日本 NPO センター事務局次長）



(3) 自治体職員のための NPO 講座

自治体職員（市民活動課に着任したばかりの初任者）を対象に、NPO の基本的知識を習得できる場を提供する。基本編、協働編、資金編、評価編と大きく 4 つのテーマに分けて 2015 年度は実施しているが、2016 年度は、それに加えて現場の NPO 支援センタースタッフと自治体職員との対談から、よりよいパートナーシップの確立のために自治体職員に必要なこと（コツや姿勢）を現場の声を通して学べる時間をとりいれたい。

【達成目標】

- 参加した自治体職員が NPO の「存在意義」と「協働の必要性」について理解している。
- 自治体職員の NPO への理解が全国まんべんなく広がっている。
- 自治体職員が、NPO の基本知識と協働の実践事例を学び、体系的に NPO への理解を深めている。
- 自治体職員が、業務上 NPO 関係者と接する時に、より深い理解をもとに適切な対応ができる。

【実績・成果】

- 2015 年度のプログラムに加えた企画がまとまらず、内容は 2015 年度のものを踏襲することとなった。
- 参加者 75 名と 2015 年度の 146 名から人数が減った。
- アンケート結果からは、各講義の平均点が 77 点であり、安定して高い評価を得ている。

(4) 組織基盤強化フォーラム

（パナソニック株式会社との協働事業）

基盤強化に関する考え方と事例提供を行うためのフォーラムとして実施。

【達成目標】

- 参加者が組織基盤強化の意味と意義を理解することができる。
- フォーラムへの一般参加者が増加する。

- 参加団体が、活動を持続させるために、日々組織基盤強化の実践を行うようになってきている。
- 市民活動団体や団体の活動を支える側（行政・企業）が組織基盤強化の必要性を理解し、施策や寄付が促進される。

【実績・成果】

- 3 年目の今回は「参加による NPO/NGO の組織基盤強化」と題して 2017 年 1 月 18 日に開催、参加者 101 名であった。特に、NPO 支援センターなどこれまでに見られなかった層からの参加が多く見られた。アンケート内でも「参加」の機会を取り入れることが組織に与える影響、組織基盤に与える影響について理解が深まったという感想が多く、ねらいを果たせたと言える。

◎基調講演

“参加”による NPO/NGO の組織基盤強化
講師：代表理事 早瀬 昇

◎事例報告

“参加”を推進し組織を発展させている事例
報告 1. ファミリーハウス
理事・事務局長 植田 洋子さん
報告 2. かものはしプロジェクト
共同代表・理事長 本木 恵介さん

◎フロアディスカッション

持続可能な活動のため“参加”をいかに取り入れるか
進行：事務局長 新田 英理子

[学習系] 絞られた対象者に対して、きちんと情報提供し、じっくりと議論する場として開催

(1) 伝えるコツを身につけよう

（株式会社電通ならびに NPO 広報力向上委員会との協働事業）

12 年目を迎える本事業では、株式会社電通と NPO 広報力向上委員会との協働事業の事務局として、地域の NPO 支援センターがセミナーを行う場合に講師を派遣するプログラ

ムを8カ所で開催するほか、ダイバーシティをテーマとした特別セミナーを2カ所程度で開催する。また、2015年度に完成した新テキストを本格的に使用する。

【達成目標】

- 講師派遣プログラム（8カ所）の参加者が増加している。
- 特別セミナーにおいてダイバーシティに対する参加者の理解度が高まる

【実績・成果】

- 講師派遣プログラムでは、260名に講座を提供。アンケートでの満足度は「非常に満足」が51%、「満足」が39%で、合計90%の人が満足と答えている。
- グッドデザイン賞ベスト100を受賞したことで、知名度も向上した。
- 伝えるコツの関連事業として、電通グループのクリエイターたちが69のNPOに対して、ボランティアでポスターを制作する「ソーシャル・ポスター展」を実施、制作された220枚のポスターは、11月10日の贈呈式を経て、20周年記念式典や市民セクター全国会議で展示された。なお、本企画は寄付月間の公式認定企画に選ばれた。

【NPO支援系 自主講座（共催を含む）】

主に地域のNPO支援センターを対象とした研修の機会を提供する場として開催

(1) NPO支援センタースタッフ研修会

1) 初任者研修

NPO支援センター着任2年未満のスタッフを対象とし、NPO支援センターに関する基本的な理解促進と議論、ネットワーキングを進める機会を提供する。大枠は例年のプログラム内容を変えず、定番研修として定着させながら細かな部分の改良を重ねてひとつの研修パッケージとして確立することを目指す。

【達成目標】

- 参加者がNPO支援センター業務の基本姿勢を理解する。

- 参加者間でNPO支援センターの（同期生の）ネットワークが生まれる。
- NPO支援センターのナレッジマネジメントが構築され、ノウハウ交換の文化が形成される。

【実績・成果】

- 開催日：7月7日～8日
- 会場：横浜テクノタワーホテル
- 全国のNPO支援センター勤務2年程度のスタッフを対象として研修を開催。49名の参加があった。1泊2日の合宿型研修で、1日目にNPOの基礎知識として「歴史」「役割」「姿勢」という3つのテーマ切り口で各講師より講義、2日目に実際に架空の団体による相談対応をシミュレーションするグループワークを行った。講義で得た知識を活かし、「支援」の在り方を活かしながら各班多様な支援策を共有し合った。北海道から沖縄まで集まったNPO支援センタースタッフ同士のつながりも創出した。

2) NPO「支援力」応援プログラム

（パナソニック株式会社との協働事業）

地域のNPO支援センターのメンバーがNPO組織基盤強化を支援するために必要な「知識」と「技術」を体系的に学ぶ。組織基盤の強化支援は、短期間で達成できるものではないため、今回の研修に参加するメンバーが学びあいながらその環境を整える。

【達成目標】

- NPO支援センターや組織基盤強化支援を行う団体間のネットワークが生まれ、互いの持つ基盤強化メニューが増加する。
- NPO支援センターへの相談件数が増える。
- 組織基盤強化に悩むNPOが物理的にも心理的にも最寄りの支援者へアクセスしやすい仕組みが生まれている。

【実績・成果】

- NPO支援に携わるメンバーにとって、組織基盤強化支援について体系的に学ぶ機会を提供することができた。参加者本人の自信につながった面もあるが、フィ

ールドワークを通じて組織診断のモニター協力いただいた団体にとっても実際に組織の課題が見えてくると意外な発見があったとおおむね好評をいただいた。

【第1回プログラム】

- ・日時：2016年12月13日（火）14日（水）
- ・場所：光洋スクエア（神奈川県横浜市）
- ・参加者数：総勢24名（うち一般参加16団体、応援プログラムメンバー4団体）。
- ・講師：ふくおかNPOセンター 古賀桃子さん、office musubime 河合将生さん

【第2回プログラム】

- ・日時：2017年2月16日（木）～17日（金）
- ・場所：光洋スクエア（神奈川県横浜市）
- ・参加対象：NPO支援に携わるスタッフ。概ね勤務開始3年以上の方。
- ・参加者数：総勢25名（うち一般参加17団体、応援プログラムメンバー4団体）。
- ・講師：office musubime 河合将生さん

(2) 講師、委員の派遣

当センターのミッションに合っている場合において、通常業務に影響を及ぼさない範囲で受ける。

【実績・成果】

講師派遣および各種委員会への派遣はのべ125回となった（詳細はp34参照）。

(3) NPO/NGOの組織基盤強化のためのワークショップ

（パナソニック株式会社との協働事業）

基本的に過去年度で実施した企画内容を踏襲し、(1) 講義「組織基盤強化とは何か」、(2) NPO組織基盤強化の実践・成功例（サポートファンド団体、地元団体の2団体より）の紹介、(3) 組織課題について深掘りするワークショップ、(4) パナソニックNPOサポートファンドの概要説明を実施する。開催にあたってはその地域のNPO支援センターの協力を得る。2016年度は全国6カ所程度（2015年度水準）での展開を予定している。

【達成目標】

- 参加者が組織基盤強化の意味と意義を理解することができる。
- ワークショップをきっかけに、パナソニックNPOサポートファンドへの応募が

増える。

- 参加団体が、活動を持続させるために、日々組織基盤強化の実践を行うようになっている。

【実績・成果】

- 全国6か所にて開催（計165名）

2016年5月12日 東京開催 参加者26名
（主催：日本NPOセンター）

2016年5月23日 兵庫開催 参加者48名
（主催：シミンズシーズ）

2016年6月3日 岩手開催 参加者25名
（主催：いわて連携復興センター）

2016年6月12日 旭川開催 参加者28名
（主催：旭川NPOサポートセンター）

2016年6月23日 宮崎開催 参加者23名
（主催：宮崎文化本舗）

2016年7月4日 愛媛開催 参加者15名
（主催：えひめりソースセンター）

- 各地域プログラムフォーマットを決めて実施、講義で組織基盤強化の必要性を説明し、具体的に組織基盤強化に取り組んだ先進事例発表、参加者が所属する組織の課題を掘り下げるワークショップという構成で組んでいる。参加者集めで苦戦した地域もあったが全国のNPOが組織基盤強化の必要性について考え、実際に現場に課題掘り下げのきっかけを提供することができた。

(4) 組織基盤強化ポータルサイトの開設

（パナソニック株式会社との協働事業）

NPOが組織基盤強化について何かを知りたい時の一番初めの「入口」としてアクセスできるサイトを開設する。主なコンテンツとして、組織基盤強化のための組織診断、組織基盤強化に関する支援者の紹介、組織基盤強化に役立つ事例やテキストの配信を想定。NPO支援センターによるNPOへの組織基盤強化支援の入り口としても活用できるものとした。

【達成目標】

- ポータルサイトへの一定のアクセスが継

続している。

- 組織診断チェックシートが活用され、診断結果のデータが蓄積されている。
- ポータルサイトにアクセスできる窓口（コーナー）が全国のNPO支援センターに設置されている。
- いつ、いかなる場所からも組織基盤強化に関する悩みの窓口としてポータルが認識される。

【実績・成果】

- 以下の4コンテンツを含むサイトを開発した。
 - 1) 組織診断チェック
 - 2) 「NPOリーダーのための15の力」テキストのダウンロード提供
 - 3) 課題別事例紹介
 - 4) NPO「支援者」紹介

(5) Google インパクトチャレンジ助成団体サポート（新規）

- Googleが実施しているGoogle Impact Challenge（以下、GIC）の助成先団体に対して、セミナー・ワークショップ実施や面談などを通して組織基盤強化の支援を行うと同時に、事業効果増進のための追加資金支援があった団体に対しての事業の伴走支援を行った。
- 組織基盤強化支援
GIC助成先団体を対象にした組織基盤強化セミナー・ワークショップを11月に実施。継続支援を希望した7団体に対して、組織基盤強化に関する課題のアクションシートの目標と指標の確認（12月～1月）と、フォローアップの進捗確認（2月）を行った。
- 追加資金団体への伴走支援
更なる成果を期待できる事業に対して4団体に追加資金を提供することが決定、追加資金投入部分の事業推進および組織基盤強化について追加ヒアリングを実施した。

東日本大震災に関連した復興支援事業

(1) 東日本大震災現地NPO応援基金

（一般助成）

2011年3月に設置された本基金の運用を継続。被災地の復興にむけた取り組みを行う現地のNPOを通じて、被災された方々の生活再建を支援する。本事業は寄付募集を日本NPOセンターが行い、助成業務を市民社会創造ファンドの協力を得て実施する。2015年10月助成開始の第10回助成をもって第2期が終了するため、2016年度は第3期にむけた準備を本格化する。

【達成目標】

- 本基金の継続した寄付を呼びかけることで、第3期助成事業が安定して運営できるようになる
- 第3期助成の準備が滞りなくすすみ、事業が開始される
- 報告会や報告書を通して、組織基盤強化に取り組んできた成果が現れる

【実績・成果】

- 寄付金募集：
個人、団体、企業から継続した寄付を受けることができた。（寄付金額：19,831,904円）
- 助成事業（第3期）第1回助成
被災者の生活再建に取り組む現地NPOが、5年後、10年後の地域や人々のあるべき姿を描き、その実現にむけて持続的に活動するための『未来をつくる持続的な組織をめざした組織基盤強化』をテーマとし、過去に当基金の助成を受けた団体のプロポーザルを審査し、計画助成として企画段階からのサポートを実施した。（助成期間：2016年10月／11月より1年間／助成件数：4件／助成金額：1,130万円）
- 第2期評価
第9回、第10回助成の報告会を仙台にて実施し、取り組み成果を地域の団体と

共有した。

(2) 東日本大震災現地 NPO 応援基金 (特定助成) 大和証券フェニックスジ ャパン・プログラム

大和証券株式会社による「ダイワ・ニッポン
応援ファンド Vol.3—フェニックスジヤパン
—」の信託報酬の一部を寄付金とし、現地
NPO 応援基金[特定助成]として、「被災者の生
活再建に取り組む現地 NPO の人材育成」をテ
ーマとして、公募による助成事業を実施。10
月～9月を助成期間とした1年間単位の助成と
する。本事業の実施にあたっては、市民社会創
造ファンドの協力を得て行っている。

【達成目標】

- 採択された7団体への助成を実施する
- 各助成事業において、団体の人材育成の
目的・目標が達成される
- 2017年度以降のプログラムリニューア
ルの過程において、人材育成支援の価値
が示され、今後の人件費を含めた助成が
後押しされる

【実績・成果】

- 2015年プログラム(助成期間:2015年10
月～2016年9月)の後半期、および2016
年プログラム(助成期間:2016年10月～
2017年9月)の前半期を実施した。
- 2016年プログラムの助成概要は、7件
(新規助成3件、継続助成4件)に対し
助成総額2,407万円。助成対象団体に対
し、現地インタビュー訪問および第1回
合同研修会(助成期間を通じて計2回)
を実施した。

(3) 東日本大震災現地 NPO 応援基金 (特定助成) JT NPO 応援プロジェクト

日本たばこ産業株式会社からの寄付を元
に、現地 NPO 応援基金[特定助成]として
「地域の人々と共に取り組むコミュニティの
復興・再生・活性化」をテーマとする公募の
助成事業を実施。本プログラムは2013年度

から3年間、年4回の応募・助成を実施して
きた。応募・助成の最終年度となる2016年
度は年1回の応募・助成を行い、並行して
2015年度の助成した団体へのフォローアッ
プを実施する。

寄付者である日本たばこ産業株式会社の継
続の意向により、上半期にはプログラムの検
討を行い、年度内には第2期を開始する。

【達成目標】

- 東北3県でコミュニティの再生に組み
込む民間非営利組織を対象とした助成プロ
グラムを実施することで、これらの団体
の活動が発展する
- 助成先団体の担当者が、助成事業の中間
報告・完了報告を通して自組織の活動や
組織の成果と課題を人に伝えられるよう
になる
- 助成先団体が日本 NPO センターの紹介
する研修・事業あるいは提供するサービ
スの情報提供を受けることで、特定のテ
ーマに関心をもち、研修への参加など具
体的な行動が生まれる
- 助成先団体の活動を通して、東北3県の
復興の現状とこれからについて、広く周
知される。

【実績・成果】

- 第1期は、第11回助成(助成期間:2016
年4月～2017年3月)の助成を開始。助
成件数は9件(新規助成7件、継続助成
2件)、助成額は3,396万円(新規助成
2,721万円、継続助成675万円)。第12
回(助成期間:2016年7月～2017年6
月)の募集・選考も実施。助成件数は6
件(新規助成4件、継続助成2件)、助
成額は2,231万円(新規助成1,560万
円、継続助成671万円)。
- 助成先団体(第7回～第10回助成)に
は、現地インタビュー訪問(助成期間中
に約2回)および中間情報交換会(助成
期間中に1回)、完了報告会(助成期間
終了後に1回)を実施した。

- 第2期は、第1回助成（助成期間：2017年1月～2017年12月）の募集・選考を実施。助成件数は9件、助成額は3,166万円。助成先団体を対象とする贈呈式・オリエンテーションを実施した。

(4) 東日本大震災現地 NPO 応援基金 （特定助成）『しんきんの絆』復興応援プロジェクト

2015年に全国の信用金庫が募集した『『しんきんの絆』復興応援定期積金』総額の0.2%相当額を、信金中央金庫を通して日本NPOセンターが寄付を受け「東日本大震災現地 NPO 応援基金（特定助成）」として、民間非営利組織への助成を行う。助成団体は一般公募により選考された団体および被災三県（岩手・宮城・福島）の信用金庫から推薦を受けた団体。助成テーマは「日常生活の再建事業」と「地域コミュニティ・文化の再生事業」。

【達成目標】

- プロジェクト2年目を迎えることで助成事業の周知がすすみ、安定した応募が得られるようになる
- プロジェクトの情報発信が全国の信用金庫と連携して行われ、被災地域に密着した草の根の取り組みが全国に広く発信される
- オリエンテーションや中間報告、完了報告など助成団体同士が集まる機会ができて、同じテーマで取り組む団体や、同じ地域で活動する団体どうしが知り合い、連携した取り組みを行うなど、発展した活動につながる

【実績・成果】

- 助成事業 各回とも60件を超える応募があった。
- 第3回助成（助成期間：2016年4月～2017年3月／助成件数：22件／助成額：7,487万円）
- 第4回助成（助成期間：2016年10月～2017年9月／助成件数：21件／助成額：

7,176万円）

- 第5回助成（助成期間：2017年4月～2018年3月／助成件数：27件／助成額：9,661万円）
- ニュースレター（14万5千部）、事業報告集などが全国の信用金庫を通して広く発信された。
- 団体同士の集まる機会では、通常あまり出会いのない団体同士、さらに地域の信用金庫関係者が交流し、活発な情報交換がなされた。新たな事業連携に結びついたケースも生まれた。



写真提供：一般社団法人前浜おらほのっておき

(5) タケダ・いのちとくらし 再生プログラム

武田薬品工業株式会社からの寄付を基金とし、助成事業および特定のテーマに基づきNPOとパートナーシップを組んで実施する自主・連携事業を第1期事業として9月末まで実施する。同時に第2期事業を開始し、調査結果に基づき企画された、新規の組織基盤強化事業（NPO経営ゼミとテーマ別研修）および助成事業、自主連携事業を実施する。

【達成目標】

- 第2期調査結果に基づいて設定したテーマで東北3県のNPOに助成を実施する
- 地域を越えた復興に関わる課題に対してパートナーNPOと連携して事業を実施する（自主連携事業）
- NPO経営ゼミを東北3県で、参加者と

連携団体主導で企画と運営を実施すると同時に事業全般の方向性を見出す

- 第2期調査結果と被災地の状況に基づいたテーマで日本NPOセンター助成先団体を対象に集中型の研修を実施する

【実績・成果】

- 助成事業

- ・第1期：第6回継続助成（2015年10月～2016年9月）6団体（2,804万円）を9月末に終了した。
- ・第2期：第1回助成（2017年1月～2017年12月）12月の選考を経て2017年1月より開始した。

複数の団体が連携・協働して実施する支援事業（A. 連携・協働を通じた支援事業）と、地域住民の主体的参加の推進を通じて被災地の現在の課題に取り組む活動（B. 住民のエンパワメントを支援する事業）を助成した。A. 連携・協働枠で3団体、B. 住民のエンパワメント枠で2団体、総額2,387万円を助成した。

- 自主・連携事業

- ・第1期

被災地支援に取り組む団体間のネットワークと情報発信事業（JCN）

東日本大震災における支援団体のメンタルケア事業（日本YMCA同盟）

- ・第2期

東日本大震災における支援団体のメンタルケア事業（日本YMCA同盟）

第1期自主連携事業から引き続き、日本YMCA同盟との自主・連携事業として「支援者のための心のリフレッシュプログラム」を2016年5月と10月および2017年2月に開催し、被災3県の関係団体から35名の参加を得た。

- NPO経営ゼミ

第2期事業の組織基盤強化プログラムとして、NPOのCEOクラス（岩手、宮城、各5人）を各県のNPO支援センター（いわて連携復興センター、杜の伝言板ゆるる）との連携により実施。ゼミ参加者が主体的にテーマ

設定をして、講師招へいによる講座や県外NPOへの視察、合宿等多様なプログラムを企画・実施した。年10回のゼミには、ゼミ参加者は皆出席した（福島は、2017年度よりふくしまNPOネットワークセンターとの連携で実施することが決定した）。

- テーマ別研修

現地NPOを対象とした組織基盤強化のために宿泊型研修を実施した。第1回は「信頼される組織を目指すNPOのリスクマネジメント研修」を2016年12月に宮城県で実施。第2回は、被災地で障害児・者の支援に取り組むNPOのための県外NPO視察研修を2017年3月に関西方面、北信越方面にて実施した。



(6) 日産プレジデント基金

（日産自動車株式会社からの寄付）

日産自動車株式会社からの寄付に基づき、東日本大震災により被災した子どもたちの遊び・体験活動及びこれらの活動の支援者育成に取り組む団体と連携して事業を実施する。

【達成目標】

- 東北3県の子どもの遊び・体験活動の支援に取り組む団体が、連携の機会を得ることで、活動が継続される
- 連携団体が、様々な視点で自らの活動を検討する機会を提供されることで、子どもに継続的に関わり支援することの意識が向上される
- 連携団体の活動について周知することで、一般、子ども支援関係者に東北の子

どもたちの状況が広く知られる

【実績・成果】

- 東北の子どもを取り巻く環境の変化に対応して、プログラムの見直しを実施した。
- 2015年度連携団体（5団体）が2016年度6月末まで連携事業を実施。7月から2016年度連携団体（8団体）による連携事業を開始。
- 2015年度連携団体と2016年度連携団体の情報交換会の機会を7月につくった。

（7）市民・コミュニティのエンパワメントプログラム

（ジョンソン・エンド・ジョンソンからの助成）

住民の主体的な参加と自主性づくりをテーマに、現地の3団体を連携先として被災地でのプログラムづくりを行う。連携団体同士で実践を通じた知見を共有しながら実施すること、また活動の成果とそれを測る指標を積極的に用いることが本事業の特徴である。最終年度である3年目には、さらに成果検証を実施することにより、復興の今後と、被災地内外の地域づくり活動に裨益する教訓を発信する。

【達成目標】

- イベントや活動参加を通して参加者間のゆるやかな繋がりが形成される
- 地域を元気にする（住民自身が元気になることも含まれる）ための意見交換やアイデアが共有される
- 連携先NPOが、地域が元気になることへの考え方や実践の方法の知恵や経験を得る
- コミュニティのエンパワメント、住民の主体性向上に必要な環境や工夫における本事業での知見が、復興活動団体および一般に伝わる
- 成果検証事業を通して、連携団体のキャパシティが上がる。それにより、評価手法を身につけたり、地域の状況や課題に対して能動的に行動したりすることができる団体になる。

【実績・成果】

- 事業実施期間最大3年間の最終年度とし

て実施した。実施内容は、1.連携団体による現地活動、および2.本プログラムによる成果検証を通じた支援モデルとしての提言、である。

1. 連携団体による現地活動

過去2年間同様、各連携団体との協議の上、それぞれの対象と目的に沿った活動を実施した。

2. 本プログラムによる成果検証

プログラム最終年にあたり、連携団体による実践を通じた成果と学びを、被災地全体に裨益する内容として発信した。なお、評価実施においては外部専門家の協力と実施した（参加型評価ファシリテーター田中博氏）。

1) 他団体との、意見交換会および

ラウンドテーブル・ディスカッション
連携団体間の実践を通して得てきた「住民の主体性」に関するノウハウと理解を、被災地、そして被災地に限らない他組織（7団体）と意見交換をすることで発展させた。

2) シンポジウム開催

3年間の活動成果を踏まえ、「住民の主体性」による、復興の先を見据えた地域づくりをテーマとしたシンポジウムを仙台、および東京で開催した。

3) 報告冊子発行

本プログラム3年間の成果検証を含みながら、今後の復興支援に対する提言を行った。

（8）東日本大震災支援全国ネットワーク（JCN）

2011年3月に設立された本ネットワークの代表世話人を引き続き務めた（代表世話人は3名）。被災地支援の活動に取り組むNPOの連携を強化するほか、復興庁との協議、広域避難者支援の団体のネットワーキングについても取り組んだ。また、ボランティアの促進、被災地支援のための情報提携や連携の場作りなどについても継続して進めている。

(9) タケダ・赤い羽根 広域避難者支援プログラム

被災3県から避難した広域避難者のくらしを支えることを目的に、武田薬品工業株式会社から社会福祉法人中央共同募金会が寄付を受け、各地の支援活動団体を支援する。実施にあたってはプロジェクトチームを組み、中央共同募金会が支援活動団体への助成、東日本大震災支援全国ネットワークが情報提供および相談対応を行う。日本NPOセンターは、助成先団体を対象に、情報交換と組織基盤強化支援のための研修および個別訪問支援を行う。

【達成目標】

- 助成先団体が組織基盤づくり／強化に関心を示し、具体的な向上があらわれる。
- 助成団体の相互の情報交換が助成に関わらず活発に維持される。

【実績・成果】

- 「タケダ・赤い羽根 広域避難者支援プログラム2016」（実施期間：2016年4月～2017年3月）を実施。日本NPOセンターは、助成先21団体に対し組織基盤強化支援を行った。助成先団体が一堂に会するキックオフミーティングの実施、および計2回の研修と訪問支援を実施した。

(10) 東日本大震災5年間の総括レポート

日本NPOセンターが東日本大震災以降、5年間に実施してきた多岐にわたる被災地支援活動を振り返り、これらの活動内容を整理して記録に残すとともに、その成果や課題を明らかにするための総括を行う。本格的な復興に向けての長期支援ニーズを可視化するとともに、ノウハウ移転を含めてセンターの本来事業にも資する。

なお、本レポートは、企業を含む寄付者の方々には報告書として、また会員、NPO関係者はじめ広く一般には当センターのミッションに基づく被災地支援活動に関する情報提

供として使用する。

【達成目標】

- 当センターが行った震災支援事業を包括した報告書とする
- 当センターのミッションに基づく被災地支援が伝わり、その成果と課題が示される

【実績・成果】

- 5年間の取組みを包括し、資金仲介（インターメディアリー）基盤強化（インフラストラクチャー）、ネットワークの視点から取り組みを振り返り、未来への提言となるような報告書として作成、20周年記念式典にあわせて発行し、現地NPOをはじめとする関係諸団体に幅広く配布したほか、希望者に頒布した。



情報事業

1. NPOの情報開示の促進

(1) NPO法人データベース「NPOヒロバ」管理・運営

定期的に新規認証NPO法人のデータを追加し、最新情報を引き続き掲載していくほか、NPO法人の信頼性向上という目的のもと、さまざまな形での情報開示の支援を行っていく。法人ごとの自主入力については、すべてをNPOヒロバ内で完結させるのではなく、リンクを張るなどの情報開示の支援をも

視野に入れる。また、相談対応・コンサルテーション事業で計画している企業等からの NPO 照会に対するしくみについて、ヒロバとの連動について検討する。

【達成目標】

- デュー・ディリジェンス（団体調査）機能を新設し、情報入力が可能になった状態になっている（データ連携：保守・運用に加えて新しいデータ連携先が増加している）

【実績・成果】

- 特定非営利活動法人ハートいしかわの協力のもと、四半期毎に新規認証法人調査を行い、2016年1月～12月までに認証された法人のデータを入力し、法人に対しデータ確認と追加データの自主入力と呼びかけた。
- まつやま NPO サポートセンターとのデータベース連携が実現した。
- 持続可能な運営：ボランティア（日立製作所）との協働を実施した。
- NPO 法人データベースに入力された情報を元にしたデュー・ディリジェンスのための情報項目の整理、企画作りを検討している。

2. NPO の ICT 利活用の支援

(1) NPO 向けソフトウェア寄贈プログラム「テックスープ・ジャパン」の運営

テックスープは米国 TechSoup Global とソフトウェア／クラウドサービス提供企業と協働して行う国内の NPO 法人、社会福祉法人、公益法人を対象にした NPO 向けソフトウェア寄贈プログラム。

【達成目標】

- 登録 NPO および、寄贈ライセンスが増加している
- 新規ドナー企業とのプログラム開始されている
- 非営利組織むけのサイト制作などのサービスと団体がつながる「ディレクトリサ

ービス」を新設し、登録がされることで、NPO への ICT 支援が可能な人材が可視化され、連携が生み出されている

- 米国 TechSoup が進める新規プログラムやサービスなどのやりとり・調整を行い、遅滞なく実施されている

【実績・成果】

- ソフトウェア寄贈：新規アカウント登録団体は 740 団体、登録完了団体数は 505 団体となり、有効登録率は 68.24%。
2016 年度は民間非営利団体 1,381 団体に対して、8,537 ライセンス、市場価格に換算すると約 2 億 7,817 万円相当分のソフトウェアを寄贈したことになる。寄贈手数料は 1677 万円。また、新たな寄贈企業として、Bitdefender 社、Tableau 社、Square 社が加わった。
- Office365 の資格確認：約 150 団体の資格確認を行った。
- Google for Nonprofits の資格確認：約 359 団体の資格確認を行い、Google for Nonprofits へのサインアップを行った（Apps 226、Grants 196、YouTube 82、Earth 0）。また、以下の通りセミナーを実施した。

○NPO 向けワークショップ:無償オンライン
広告でもっと活動を伝えよう! Google for Nonprofits

- ・日時：2016年7月23日（土）13:00～17:00
- ・東京会場：Google 東京オフィス
共催：Google for Nonprofits チーム、日本 NPO センター
協力：特定非営利活動法人 NPO サポートセンター
参加者数 83 名
- ・神戸会場：こうべまちづくり会館
共催：Google for Nonprofits チーム、日本 NPO センター、認定特定非営利活動法人市民活動センター神戸、Code for KOBE
協力：特定非営利活動法人コミュニティリンク、公益財団法人ひょうごコミュニティ財団
参加者数 76 名

- 最新パソコン、リサイクルパソコン、iPad プログラムを特別価格提供
Windows 10 を搭載した最新パソコンの提供を Windows OS の正規ライセンス付与プログラム (MAR プログラム) で販売数アジアトップの中古パソコン再生事業者である株式会社メディアエーターと協働して実施。民間非営利団体 248 団体に対して、309 個のパソコン、40 個のタブレット、マイクロソフトの Office160 ライセンスの特別提供を行った。
- Nonprofits と Twitter
NPO の発信と Twitter の特徴、非営利団体向け Twitter 広告について解説し、NPO・NGO の方へ Twitter 社員から活用におけるアドバイスを行った。
 - ・日時：2017 年 5 月 13 日 (金) 19~21 時
 - ・会場：Twitter Japan 株式会社 (東京都中央区)
 - ・共催：Twitter Japan & 日本 NPO センター/テックスープ・ジャパン
 - ・参加者数：32 名
- Nonprofits と Facebook
Facebook 活用の基本やキャンペーン、広告などについて、学ぶセミナーを実施した。
 - ・日時：2016 年 12 月 7 日 (水) 19~21 時
 - ・場所：Facebook Japan 本社 (東京都港区)
 - ・共催：日本 NPO センター、Facebook ジャパン株式会社
 - ・参加者数：46 名
- テックスープの集い「Square リーダーを活用してクレジット決済に挑戦!」
 - ・日時：2016 年 12 月 14 日 (土) 19:00~20:30
 - ・会場：日本 NPO センター 地下会議室
 - ・共催：株式会社 Square、特定非営利活動法人 日本 NPO センター
 - ・参加者数：11 名
- 新規の国内プログラム開発
- 募金箱：一般社団法人日本地域福祉ファンドレイジングネットワーク COMMNET との協働
- チャットシステム「チャモ」：チャットサービス株式会社との協働
- TechSoup Global Partners Meeting
2017 年 3 月 28 日~30 日に米国サンフランシスコで TechSoup の各国パートナ

ーが集う会議に参加。今後の新規 NPO 向けサービスやパートナーとの連携の可能性について協議した。



(2) NPO のための ICT 支援者ネットワーク

地域の NPO の情報化を強化することを目的に、NPO 支援センターの ICT 支援者を対象としたネットワークを構築する。情報共有や意見交換を行い、NPO セクター全体の情報化を推進するための共同事業の実施を検討する。

【達成目標】

- NPO/NGO に ICT 支援 (情報管理/情報セキュリティなど) をすることができる ICT 支援者を育成するしくみ (NPO 支援センターと ICT 支援者のネットワークなど) が提供できている
- 重点課題にとりくむ NPO の ICT 利活用に関する課題とそれに対する解決策 (具体性/現実性/応用性) の一覧がつけられている

【実績・成果】

- NPO/NGO に ICT 支援 (情報管理/情報セキュリティなど) をすることができる ICT 支援者を育成することを目的に「NPO のための ICT 基盤強化・支援者育成研修」を日本マイクロソフト株式会社からの助成により全国 5 カ所でオンライン研修を実施したほか、フォローアップ研修も実施。

○5カ所共通

助成：日本マイクロソフト株式会社

講師：会田 和宏さん（認定特定非営利活動法人
イーパーツ 常務理事兼事務局長）、鹿野
順一さん（特定非営利活動法人@リアス
NPO サポートセンター 代表理事）

○東京

日時：2016年6月10日（金）13:00～17:00
会場：日本マイクロソフト株式会社（東京都港区）
共催：日本マイクロソフト株式会社、認定特定
非営利活動法人藤沢市市民活動推進連絡会、
特定非営利活動法人NPO サポートセンタ
ー、日本NPOセンター

参加者数：14名

○和歌山

日時：2016年6月19日（日）13:00～17:00
会場：特定非営利活動法人市民の力わかやま
会議室（和歌山県和歌山市）
共催：日本マイクロソフト株式会社、特定非営
利活動法人わかやまNPO サポートセンタ
ー、日本NPOセンター

参加者数：6名

○富山

日時：2016年6月26日（日）13:00～17:00
会場：特定非営利活動法人市民活動サポートセン
ターとやま 会議室（富山県富山市）
共催：日本マイクロソフト株式会社、特定非営
利活動法人市民活動サポートセンターとや
ま、日本NPOセンター

参加者数：9名

○高知

日時：2016年7月2日（土）13:00～17:00
会場：ちより街テラス 会議室（高知県高知市）
共催：日本マイクロソフト株式会社、特定非営
利活動法人市民活動サポートセンターとや
ま、日本NPOセンター

参加者数：11名

○福岡

日時：2016年7月9日（土）13:00～17:00
会場：日本マイクロソフト株式会社福岡支社
（福岡県福岡市）
共催：日本マイクロソフト株式会社、特定非営
利活動法人ふくおかNPOセンター、日本
NPOセンター

参加者数：14名

● NPOのためのICT支援者ネットワーク
の構築

ICT支援者ネットワークでの定例ミー
ティングを実施し、運営団体、ネットワ
ーク団体の役割を検討し、NPOのICT
利活用に関する課題とそれに対する解決

策についての検討を行った。また2017
年度より独立したプラットフォームとす
ることにし、ネットワークの運営団体か
ら成るプロジェクトチームごとに事業を
推進する。日本NPOセンターは事務局
を務める。

・オンラインミーティングの開催：2016
年4月21日（木）、8月18日（木）、10
月31日（月）、2017年1月4日（水）

・ネットワーク団体（法人格略）2017年
2月現在（*は運営団体）

北海道NPOサポートセンター、
ICTCカウンスルあおもり*、@リア
スNPOサポートセンター*、杜の伝
言板ゆるる、ちば市民活動・市民事
業サポートクラブ、藤沢市市民活動
推進連絡会*、日本ファンドレイジ
ング協会、NPOサポートセンター、
長野県NPOセンター、市民活動サ
ポートセンターとやま*、わかやま
NPOセンター*、SEIN*、市民活動
センター神戸、岡山NPOセンター
*、高知県ボランティア・NPOセン
ター、ふくおかNPOセンター*、お
おいたNPOデザインセンター

● ICT企業との対話

NPOのICT利活用のために、非営利団体
向けサービス「Google for Nonprofits」を展
開している、株式会社グーグルとダイアログ
を行った。

● 「Code for Japan Summit 2016」への
開催協力

2016年11月19～20日に開催された
「Code for Japan Summit 2016」（主
催：一般社団法人Code for Japan）の協
力をし、セッションを担当した。

○実施名：「地域の担い手と課題解決へ」

- ・日時：2016年11月20日（日）11:30～
12:30
- ・会場：神奈川県横浜市金沢区役所
- ・セッションチェア：
Code for YOKOHAMA/日本NPOセンター

- ・登壇者：
杉浦 裕樹さん
（特定非営利活動法人横浜コミュニティデザイン・ラボ代表理事）
- 高城 芳之さん
（特定非営利活動法人アクションポート横浜事務局長）
- 小泉 勝志郎さん
（Code for Shiogama 代表）

(3) NPO 向けの消耗品割引販売

大塚商会在が提供する「たのめーる」と連携し、2016 年度も引き続き、NPO 法人向けの特別割引販売を実施する。広報に注力し、登録団体数・利用団体数の増加を見込む。

【達成目標】

- 新規団体登録が行われることにより、テックスープへの登録団体が増え、NPO の ICT 支援がなされる

【実績・成果】

- 新規登録は 40 件になった。利用団体は合計 145 団体となり、期中の手数料は 349,464 円、発注額は 17,062,768 円 (3,295 件) となった。

3. 日本 NPO センターからの情報発信力の向上

(1) 基本サイトの管理・運営

日本 NPO センターの団体基礎情報や活動状況を対外的に情報発信するためのサイトとして、定常的な情報発信のみならず、実施した事業の報告や支援者拡大のための情報などを充実させることで、信頼性の向上や支援の拡大へと繋げる。

【達成目標】

- リニューアルによるアクセス数の拡大により、ステークホルダーの増加につながっている

【実績・成果】

- 2016 年 5 月にリニューアルを行った。より見やすいレイアウトを念頭に、各事業の固定情報、対象者別コンテンツ、携帯電話対応、オンライン入会申請やクレ

ジット決済による寄付などの新たな試みも行った結果、前年比でページビュー 113%、ユーザー数 121% と増加した。また、20 周年記念寄付にも取り組み、33 万円あまりのご寄付をいただいた。

(2) 会員向け機関紙「NPO のひろば」の発行

会員誌として年 4 回の通常発行を行うほか、20 周年記念として日本 NPO センターの活動の履歴の連載、および記念特集号を発行する。また、編集委員の拡大を図り、より充実した体制を整える。

【達成目標】

- 20 周年記念特集号が発行される

【実績・成果】

- 2016 年度は以下の各号を発行した。
77 号「動く支援」
78 号「震災 5 年 これからの NPO の復興支援」
79 号「20 周年記念号」
80 号「スポーツを媒介とした地域づくり」
- 20 周年記念連載として、この 10 周年以降のおもだったトピックスについて、毎号 2 つずつ掲載した。記事テーマ：「企業との連携による創出展開事業の進展」「ICT 利活用支援としてのテックスープの開始」「特定非営利活動促進法の充実と公益法人制度改革への対応」「行政との対話の基盤づくりから具体的な施策へ」「政策提言も視野に入れた調査・研究」「海外の NPO との連携強化」20 周年記念号には国内外の方々 22 名からメッセージをお寄せいただいた。



77号 (2016年8月発行)



78号 (2016年10月発行)



79号 (2016年11月発行)



80号 (2017年3月発行)

(3) 「知っておきたいNPOのこと4 (参加編)」の発行

ボランティア等、NPOへの参加を促進するため、早瀬代表理事を委員長とする編集委員会を設置、ブックレット「知っておきたいNPOのこと4 (参加編)」を発行する。

【達成目標】

- 「知っておきたいNPOのこと4」の発行 (2016年度) および 1,000部を販売

【実績・成果】

- 10月に発行 (2,000部)、日本NPOセンターのサイトなどに特設ページを設置し、広報を行った。

国際関連事業

(1) Give2Asia と連携した日本向け助成プログラムのコーディネーション

Give2Asia が実施している日本向け助成金提供プログラムの現地アドバイザーとして、Give2Asia と調整をしながら、助成金・寄附

金交付先団体への連絡および必要書類の提出要請、助成金送付確認、新規助成金交付団体の調査、寄付 (ドナー) 企業の日本支部担当者との調整など、国内コーディネーション業務を行う。

【達成目標】

- 日本の国公立・私立大学の中で Fiscal Sponsorship (海外から寄付を募るスポンサー制度) のコンセプト理解が進み、国外からの寄付等、団体の財源確保の取り組みとして活用とする動きが広まる。
- 本事業に関わる異なる立場の団体見を反映することで、サービスの質が向上する。

【実績・成果】

- ワークショップ・ウェビナー

1. ワークショップ (2016年4月8日)

「海外のドナー & 読み手にもビシバシ伝わる申請書の書き方」

プログラムの成果や指標、また目標設定など、海外ドナーむけの助成事業の申請書や報告書の書き方がわからないといったこれまでの助成団体の声を反映し、State Street 社からの助成団体向けの、勉強会兼ワークショップ「海外のドナーにも明確に伝わる申請書・報告書の書き方」を4月に行った。その成果を Give2Asia 本部やドナー企業にも共有し、NPO側に沿った更なるサービスの質の向上に役立てた。

2. Give2Asia との協働ウェビナー*

(2017年2月23日)

「Philanthropy in Japan」

Give2Asia と共催で、国内外の Give2Asia ネットワークの関係者 (主にドナー企業) および参加希望者を対象に、日本の市民セクターの概要や NPO、NGO の現状について、日本の NPO2 団体のプレゼンターと共にプレゼンテーションやディスカッションを行い、日本の NPO の現状の知見の共有や考察の深堀を行った。*ウェブ上のセミナー

- フィールドアドバイザーワークショップにて実例発表 (2017年3月8日)

「With a New Donor- Forming a Project that Benefits All」

フィリピンマニラで行われた Give2Asia のフィールドアドバイザー向けの内部勉強会兼ワークショップにて、新規ドナー企業である NIKE と、助成対象団体、日本側の CSR チームを交えてどのように、新しい社会貢献プログラムの開発のコーディネーション業務を行ったか実例発表をした。

● 熊本被災地助成金仲介

2016年4月14日に起きた熊本県での震災に伴い、現地訪問を含めた関連団体ヒアリングを行い、迅速かつ的確な現地の NPO への寄付金のコーディネーションを行った。

熊本復興支援への寄付ドナー：

Qualcomm、AMEX、CR Bard、Dow Chemical、Johnson & Johnson Contributions、Give2Asia Disaster Funds

- 新規ドナー3社 (Starbucks Foundation、Nike Foundation、Caterpillar Foundation) の助成・寄付相談に関して、団体に関する情報収集や調査業務を代行、ドナーの支援したい活動によりマッチしている NPO や団体を推薦した。また、その後も決定団体には、効果的なプログラム成果を生むための指標の立て方等の申請内容や、または書類提出にまつわるアドバイスをを行うことで、コーディネーション業務を行い、伴走した。

● 通常助成金仲介

必要に応じてドナー企業の日本担当者や助成団体と連携・面会するなどの対応も行った。

Adobe Foundation Fund、Bank of America、EMC、Johnson & Johnson Asia Pacific Contributions Fund、State Street Foundation、Community Foundation of North Texas (Chizu and Derrick White Funds)、Harley-Davidson Fund

- Fiscal Sponsorship (団体資格確認のみ) 聖心女子大学、ハニーファーム、Teach for Japan (継続)、公益社団法人会社役員育成機構 (継続)、株式会社シーフード

レガシー (2015年度からの継続案件)

(2) NIKE 社会貢献プログラム支援 (新規)

Give2Asia の業務として NIKE に対していくつかの団体を紹介したことがきっかけとなり、5月以降、本プロジェクトに発展した。子どもたちが体を動かすことを支援するプログラムを NIKE が検討するにあたって、プログラム支援先選定のための調査を行い、それに対する NIKE からのフィードバックをもとに、助成・支援先パートナー団体の選択の補助、および助成・支援先団体の団体資格確認を行った。また助成・支援先団体が行う実施プログラムの計画・評価方法に対してアドバイスを行った。

(3) 英語発信事業



NPO のナショナルセンターとして日本 NPO センターの目的や事業を英語で発信することで、国外 (英語圏) での日本 NPO センターの存在の「見える化」と信頼性の向上に寄与する。

日本 NPO センターからの英語発信を行う事業で、主に英語サイトがその国際的な情報発信の窓口となる。英文サイトについて 2015 年度は日本 NPO センターや日本の NPO・市民セクターの基礎情報発信が中心だったが、2016 年度は海外との事業連携や海外の市民社会との連帯といった両面を意識する。具体的には海外の研究者を含む発信の担い手などの外部協力者の開拓・連携、発信内容もそれに応じた幅広い国内イシューや国際的共通のイシュー (持続可能な開発目標

(SDGs)などの国内的な取り組み・事例)の発信を増やしていく。そのためには、センターの積極的周知や国際会議出席などの機会を通じての関係性づくりにも注力する。

【達成目標】

- リニューアルによる新規テーマの記事掲載数の拡大により、アクセス数、問い合わせ数が伸び、多くの英語読者が日本のNPOの取り組みや社会課題現状をより理解する。

【実績・成果】

- 日本の社会問題等に関する情報として、日本の児童養護施設で暮らす現状、日本の寄付文化、ボランティア活動の現状について発信を行ったほか、「コミュニティやつながりの希薄化」というテーマで取り上げた調査データ集などを掲載した。
- 東日本大震災の復興支援の情報として、生活困窮者支援を行うNPOなどのインタビューなどを発信した。
- 国内の旬なトピックとして、滋賀県の高校生レストラン、子ども食堂関連のNPOのインタビュー記事等を掲載した。
- 設立20周年に際して、海外からのご寄付をオンラインで募ったほか、20周年記念式典の報告を行った。

(4) NPO アカウンタビリティ基準に関するアジア太平洋地域プラットフォームの形成

NPO アカウンタビリティ基準のグローバルな標準化の動きに着目し、これに関する国別活動状況やアジア地域における情報交換の動きを意識しながら、日本国内におけるここ20年間の蓄積を英語で紹介する。2016年度は、3年事業の到達点として、この分野における効果的な地域プラットフォームの形成を目指す2年目とする。2016年度初頭にCSOアカウンタビリティ基準に関する日英語のウェブポータルを開設、年度内にそれを発展させ、各国の取り組みや好事例を継続して集めるほか、内外でこのトピックに関心をもつ関

係者と連携の可能性について協議していく。

【達成目標】

- アカウンタビリティポータルの内容を充実させることにより、日本内外で普及し、一定の情報価値のあるサイトとして認められる。

【実績・成果】

- 2016年4月18日にサイトを開始し、アカウンタビリティに関する事例として国内5件、アジア5件のほか、市民社会の国際的連合組織であるCIVICUSが発行する市民活動団体の自己規制の手引きを日本語と英語の二か国語で紹介した。また、内容を充実させるため、事業の連携を模索していたCIVICUS AGNAの世界大会(コロンビア)でポータルの紹介ならびに参加を呼びかけたが、連携についての協議にまでは至らなかった。

(5) 「新しい参加」日米プロジェクト

(米日財団助成)

(市民参加の新しいトレンド：社会に貢献する活動促進のための創造的なアプローチや新しいテクノロジーの活用について)

いまやインターネットは社会に浸透し、市民の生活の一部となっているが、それに伴い近年NPO側からもITといったテクノロジーを活用した社会参加の仕組みも提示されており、特に米国においてその取り組みが進んでいる。本事業では米国での事例調査などを通じ、市民の社会とのつながりや新たな参加促進の可能性を日米で探り、市民参加を活性化するための新たな実践方法を提示する。

【達成目標】

- 多くのNPO関係者が、新しい参加のアプローチ・ツールや実践ノウハウに触れ、理解する。
- 本事業を通じて日米関係者間のネットワークがうまれる。
- 本事業のワーキンググループ内や関係団体から試験的な取り組みが生まれる。

【実績・成果】

1) 訪米調査

2016年3月下旬に本事業のワーキンググループメンバーと米国西海岸のNPOを訪問して、テクノロジーを活用したコミュニティ参加のアプローチやツールなどの実践ノウハウについて学び、Nonprofit Technology Conference (NTC) 2016に参加して、最新の非営利組織のIT状況について学んだ。

○期間:2016年3月21日~3月25日

○訪問団体

- ・ TechSoup Global
- ・ Caravan Studios (TechSoup Global)
- ・ Code for America
- ・ Center for Technology, Society & Policy

○ワーキンググループメンバー (*は渡米メンバー)

関 治之さん

(一般社団法人 Code for Japan)

山元 圭太さん (株式会社 Publico) *

小柴 徳明さん

(社会福祉法人黒部市社会福祉協議会) *

宝楽 陸寛さん (特定非営利活動法人 SEIN) *

細谷 崇さん (特定非営利活動法人 SEIN) *

2) 米国よりゲストを招きセッションの実施

市民セクター全国会議 2016 分科会 4「参加~ありたい社会を実現する参加のあり方を考える-テクノロジーを使った新しい参加/課題解決の可能性」にて実施。

- ・ 協力：一般社団法人 Code for Japan
- ・ 登壇者

Monique Baena-Tan さん

(Code for America)

Chris Worman さん

(TechSoup Global)

山元圭太さん (株式会社 Publico)

関治之さん (一般社団法人 Code for Japan)

福島健一郎さん

(一般社団法人 Code for Kanazawa)

小柴徳明さん

(社会福祉法人黒部市社会福祉協議会)

宝楽陸寛さん (特定非営利活動法人 SEIN)

3) 日本国内におけるパイロットプロジェクト

島根県雲南市にて、「テクノロジーを媒体とすると、地域コミュニティの課題解決や課題解決に参加する人や機会を増やすことに貢献できるのではないか」という仮説を検証するパイロットプロジェクトを実施、2016年度は2回のヒアリング調査を行った。

(6) SDGs 国内実施 (新規)

SDGsの「普遍性」の特徴に鑑み、国際社会の目標を日本の国内課題にあてはめ、「国際基準」をもとに日本の地域の活性化の動きを市民セクター主導でつくる潮流づくりに貢献する。少子高齢化、貧困・格差、雇用・仕事、地域福祉、防災・減災、持続可能な生産と消費パターンの形成など、SDGsが地域で当てはめられる多岐なテーマを念頭に、地域の活性化にSDGsを活用するNPO支援センター等の動きをサポートする。

【達成目標】

- SDGsの国内実施が軌道に乗る
- 日本の地域のなかでSDGsを活用しようという動きが広まる
- NPO支援センターのあいだにSDGsを活用しようという動きが広まる

【実績・成果】

- 4月11日に発足した「SDGs市民社会ネットワーク」地方創生・地域課題の世話人として参画。ネットワークとしての政策提言が効果を発揮し、政府が実施指針を策定するきっかけとなった。
- 2016年5月に実施された伊勢志摩サミットに関連して、市民の伊勢志摩サミットにSDGs市民社会ネットワークの一員として分科会を実施した。
- 日本NPOセンターおよび、SDGs市民社会ネットワークの一員として、自由民主党国際協力調査会委員会(10月7日)、公明党SDGs推進委員会(10月24日)にて、提案書を発表した。
- 政府が実施したSDGs実施指針に対するパブリックコメントを日本NPOセンターとして提出した。
- 市民セクター全国会議のオープニング、クロージングにてSDGsの国内における動きを発信した。
- CEO会議にてNPO支援センターに向けてSDGsの動きを紹介し、パブリックコメントの募集に関する説明等を行った。

(7) サウジアラビア政府の NPO リーダー育成サポート（新規）

【実績・成果】

- 日本 NPO センターのサイトからコンタクトがあったサウジアラビア政府関係者と面談したことを機に、センターがコーディネートする形で、2016年12月に日本の8名の NPO リーダーがサウジアラビア国を訪問し、同国政府・NPO 関係者等と NPO リーダー育成やボランティア事業開発等のテーマでのワークショップを行った。

調査・研究事業

1. NPO 法人データ分析

NPO 法人データベース「NPO のヒロバ」に収録されているデータを分析・可視化し、「NPO の社会的基盤の強化」を図るうえでの基礎的な資料として情報発信を行う。

【達成目標】

- NPO 法人データを分析し、グラフ化されている
- 可視化したものをウェブサイトで情報発信し、論文等に参照される

【実績・成果】

- 「NPO ヒロバ」に入力されているデータを集計・分析し、グラフ化を行い、NPO 法人の実態を明らかにする基礎的な資料としてウェブサイトで公開した。

2. 行政の NPO 施策に関する実態調査

都道府県と政令指定都市の NPO（市民活動、ボランティア活動を含む。）に関する各種施策を体系的に情報提供し、全国の NPO が行政とのパートナーシップを推進することを支援する。

【達成目標】

- 都道府県と政令指定都市の NPO に関する各種施策の情報を収集し、その傾向の

分析が進む

- リンク集を作成しウェブサイトで公開する
- センターが実施する「自治体職員のための NPO 講座」において情報提供され、活用される

【実績・成果】

- 全国の都道府県と政令指定都市で実施している NPO に関する継続的な施策政策（支援条例、指針・マニュアル、支援施設、基金制度等、情報ネットワーク）に加えて、単年度予算事業についても新たに調査を行ってリンク集を作成し、NPO 研究および実践の基礎研究資料としてウェブサイトで公開した。

3. 認定 NPO 法人・条例指定 NPO 法人の現状調査

認定 NPO 法人と条例指定 NPO 法人の実態について全国の NPO 支援センターの協力を得ながら情報収集を行い、その現状を把握する。特に、条例指定 NPO 法人制度の公益性の判断基準を明らかにして、より使いやすい制度の普及に資する。

【達成目標】

- 条例指定制度の現状の把握が進み、公益性の判断基準が明らかにされる
- ウェブサイトでの情報発信が、条例指定 NPO 法人制度の普及に向けた材料として使われる

【実績・成果】

- 全国の自治体における認定 NPO 法人、仮認定 NPO 法人および条例指定 NPO 法人制度の実施状況を調査し、その全体像をまとめて、認定 NPO 法人等の状況と併せてウェブサイトで公開した。

4. 公益法人制度改革に伴う非営利法人格選択に関する実態調査（継続調査：後期）

（トヨタ財団イニシアチブ助成を得て実施、公益法人協会と共同）

2014 年度に実施した非営利法人格選択に

関する実態調査の結果を踏まえて、公益法人および認定特定非営利活動法人の法人選択と認定選択の関係、行政や中間支援組織、企業、助成財団における認識などを把握するための継続調査を実施する。

調査結果をもとに、2つの法人制度のより良いあり方について政策提言し、その普及啓発に取り組む。

【達成目標】

- 調査結果報告書が発刊されウェブサイト上で公開する
- シンポジウムなどを通して現行の非営利法人制度のあり方や運営方法についての課題の共有が進む
- 民間の非営利・公益活動の発展のためには、課題の克服が必要だという機運が社会的に盛り上がる

【実績・成果】

- 公益法人および認定特定非営利活動法人の法人選択と認定選択の実態を調査すると共に、行政や中間支援組織、企業、助成財団における認識などを把握するための継続調査を実施した。
- 調査結果は、2つの法人制度のより良いあり方についての政策提言に言及した調査報告書として発行し、ウェブサイトなどで公開した。
- 調査の中間報告として全国3カ所（神奈川、岡山、東京）でフォーラムを開催したほか、政策提言を盛り込んだ調査報告書の発行後は全国2カ所（大阪、宮城）でフォーラムを開催して、非営利法人制度のより良いあり方についての議論を深める機会を創出した。

◎民間非営利セクターの発展に向けて2つの非営利法人制度のあり方を考えるフォーラム in 横浜
・日時 2016年9月12日（月）13:40～17:00
・場所 横浜市開港記念会館（神奈川県横浜市）
・主催 非営利法人格選択に関する実態調査委員会
・共催 一般社団法人ソーシャルコーディネーターかながわ

◎非営利法人格の選択を考えるフォーラム in 岡山
・日時 2016年10月6日（木）13:30～17:00
・会場 岡山県ボランティア・NPO活動支援センター（岡山県岡山市）

- ・主催 非営利法人格選択に関する実態調査委員会
- ・共催 特定非営利活動法人 岡山NPOセンター
- ◎2つの非営利法人制度のあり方を考えるフォーラム
・日時 2016年11月23日（水）13:00～16:00
・場所 聖心女子大学（東京都渋谷区）
- ・主催 非営利法人格選択に関する実態調査委員会
- ◎非営利法人格の選択と制度を考えるフォーラム in 大阪
・日時 2017年2月24日（金）13:30～17:00
・場所 市民活動スクエア「CANVAS 谷町」（大阪市中央区）
- ・主催 非営利法人格選択に関する実態調査委員会
- ・共催 社会福祉法人大阪ボランティア協会
- ◎非営利法人格制度のあり方を考えるフォーラム in 宮城
・日時 2017年2月27日（月）13:30～17:00
・場所 仙台市市民活動サポートセンター（仙台市青葉区）
- ・主催 非営利法人格選択に関する実態調査委員会
- ・共催：認定特定非営利活動法人杜の伝言板ゆるる

5. 金融包摂概念の普及に関する調査

（メットライフ財団からの助成）

2015年度実施した「金融包摂プログラムに関する予備調査」の結果を受けて、それをさらに推進する取り組みの実施を検討。「金融包摂」という概念がさらに広がることを目指す。

【実績・成果】

- ワーキングペーパー2「ファイナンシャル・インクルージョンにおけるイノベーション：日本社会が米英の先事例から学ぶもの」を2016年5月に日英語で発行し、ウェブサイトで公開した。
- 市民セクター全国会議での分科会「インクルージョン～取り残された人のことを考える地域～ファイナンシャル・インクルージョン・高まる必要性和実践の可能性」として発表した。

6. NPOを取り巻く社会醸成に関する意識調査（トレンド調査）（新規）

NPOを取り巻く社会情勢の変化についてNPOがどのような意識を有しているのかについて、インターネットを通じた調査を実施し、その結果をウェブサイトや情報誌などで情報発信する。

【達成目標】

- CEO 会議のワーキンググループとの連携調査として合意形成がなされインターネット調査が軌道に乗る
- 調査結果がウェブサイトで情報発信され、調査結果に関心を持つ者が増加する

【実績・成果】

- CEO 会議のメンバーを対象に、市民社会参画を促進する世界的連合組織・CIVICUS (World Alliance for Citizen Participation) が実施する世界規模の NPO の意識調査・Civic Pulse (シビック・パルス) と連動したインターネット調査を実施した。

7. NPO 支援センター調査 2015 および NPO 支援センターの役割の再定義に関する研究

全国の NPO 支援センターの実態を把握することにより、今後の NPO 支援や NPO 支援センターのあり方を検討する基礎資料として活用することを目的に 2015 年度に実施したアンケート調査を元に内容を分析し発表する。2015 年度の NPO 支援センター実態調査の結果を踏まえて、NPO 支援センターの役割の再定義に向けた研究を CEO 会議と共同で実施し、NPO 支援センターの支援力の強化と地域の NPO の組織基盤の強化を目指す。

【達成目標】

- CEO 会議のワーキンググループと共同研究として合意形成がなされ、検討作業が軌道に乗る
- NPO 支援センターの役割の再定義の検討結果が情報発信され、NPO 支援センターの間に関心が高まる

【実績・成果】

- CEO 会議での議論を経て、1.経年変化の確認が必要な事項、2.前回調査で NPO 支援センターの改題として最も多く挙げられた、資金、人材、ネットワークについての現状を把握するとともに、課題の解決に向けての糸口を探ること、

3.前回調査の後に、新たに課題として認識された事項を中心に調査項目を設定し、その調査結果についてはウェブサイトで公開した。

8. 日本における NPO 評価実践者育成事業 (新規)

(トヨタ財団イニシアチブ助成を得て実施)

休眠預金の活用や社会的インパクト投資のように民間公益活動拡充の機運が官民で形成される中、社会では活動成果を担保する評価に対する意識が高まっている。一方で、非営利セクターの活動主体である NPO 等自身の評価への認識は発展途上にあり、「評価の担い手の育成」が課題となっている。本事業では、3 年間の事業構想で、NPO 評価の担い手事業を実施することにより、以下を達成する。

- NPO 事業評価の「標準」の構築 (評価の考え方、手法のガイダンスの確立と普及)
- NPO 事業評価担い手 (NPO の事業評価ができる人材) を全国各地で育成する
- NPO 事業評価のためのツールの作成 (カリキュラム、テキスト、担い手のための指導書、等)

上記構想の 1 年目として、2016 年度は以下を実施する。

- (1) NPO 法人等による評価活動に関する実態調査
- (2) NPO における評価人材の講師育成研修 (TOT)
- (3) NPO 評価の基礎について小冊子を発行・配布 (「知っておきたい NPO のこと～評価編」)

【実績・成果】

- 上記のうち、2016 年度は NPO 法人等による評価活動に関する実態調査を実施し、その他は 2017 年度に持ち越した。
- NPO の事業評価に関する力量や幅を客観的に示すために、NPO 自身やステークホルダーに対しアンケート及びインタビューの手法を用いて NPO の事業評価に関する実態を調査した。アンケートは

NPO964件、支援センター112件の回答を得、一定程度の統計的有意性を確保して仮説を検証することが可能になったとともに、インタビューではアンケート回答の背景と根拠を、それぞれ異なる立場と視点から掘り下げることができた。

9. 地域福祉の充実のための地域のNPO支援センター（中間支援組織）と地域福祉関連領域との連携創出支援事業（新規）

（赤い羽根福祉基金の助成を得て、ふくおかNPOセンターと共同実施）

全国各地のNPO支援センターによる地域福祉活動や、NPOと地域福祉ステークホルダーの連携促進・仲介活動の事例を調査する。その上でNPO支援センターによる地域福祉の支援の促進に寄与する、実務的なノウハウを集約した演習形式のテキストを作成し、普及する。

このテキストを手にしたNPO支援センター関係者が、地域福祉の重要性と魅力を感じ取り、地元の課題把握や地域福祉ステークホルダーにコンタクトを取り始める“はじめの一步”の契機となることを目指す。

【達成目標】

- 1年目に調査研究事業を中心としつつ、2年目に調査研究と概念や支援事業の普及啓発を行うことによって、3年目に研修事業を地域で実施することにより、結果として地域の福祉活動の基盤づくり、ネットワークが作られることを目標とする。

【実績・成果】

- 地域福祉に関わるNPO支援センター等の事例を調査した。調査にあたってはNPO支援センターだけではなく、「地域福祉をテーマにしたマルチステークホルダーのコーディネーション」という切り口から、より幅広い対象を調査した。また、アドバイザー会議を開催し、地域福祉に関する専門的視点から、本調査の設計にコメントをいただいた。

○アドバイザー会議開催

2016年12月12日、21日、2017年3月27日

○訪問インタビュー先（法人格略）

北見NPOサポートセンター、あきたパートナーシップ、秋田県北NPO支援センター、秋田県南NPOセンター、新潟NPO協会、市民活動を支援する会（前橋市市民活動支援センター）、ぎふNPOセンター、岡山NPOセンター、土佐町社会福祉協議会、元気な田舎ねえと、日高わのわ会、竹田市社会福祉協議会、まちづくりNPOうらそえ（浦添市森の子児童センター）、まちなか研究所わくわく（糸満市市民活動センター）、一万人井戸端会議（繁多川公民館）

制度関連事業

【達成目標】

- 「NPOの法制度等改革推進会議」の事務局を務める他、法税制に関する情報収集、提言を行う。
- 「NPO法人会計基準協議会」の代表団体を務め、基準の普及に向けた取り組みを行う。

【実績・成果】

- NPOの法制度等改革推進会議の事務局を担い、各地のNPO支援センターと連携しながらNPOに関連する法人制度・税制度について議論の場を持った。また、日本NPOセンター単独としても、提言を行った。
- フォーラムの開催等
 - ・「これからのNPO法について語らう会～NPO議連と一緒に制度の未来を考えよう！～」(2016年10月12日 シーズ・市民活動を支える制度をつくる会と共催。会場：東京都千代田区 星陵会館)
 - ・「NPO法制定過程記録活用プロジェクト（事務局：まちぽっと）」に委員として参画。9月、10月、11月2月に、フォーラムを実施

- 提言活動
 - ・2016年4月23日自由民主党公益法人・NPO等特別委員会「熊本地震における官民連携での支援活動を推進するための要望」
 - ・2016年4月23日 民進党災害対策本部「熊本地震における官民連携での支援活動を推進するための要望」
 - ・2016年10月26日民進党政務調査会「地域の課題を解決するNPOを育成するための要望」
 - ・2016年11月8日公明党「地域の課題を解決するNPOを育成するための要望」
- 「NPO法人会計基準協議会」として、会計基準改正を目的とした「NPO法人会計基準委員会」を4月15日、8月19日、12月22日と開催し、改正案を策定、広くパブリックコメントを募った。コメントの結果を検討し、2017年度に改正予定。

- ・2016年度事業計画（案）・予算（案）の承認
- ・理事・監事の推薦について ほか
- ◎第65回 2016年7月5日（火）
会場：日本NPOセンター会議室
- ・代表理事、副代表理事、常務理事の選任
- ・個人情報取扱規程 ほか
- ◎第66回 2016年8月9日（火）
会場：日本NPOセンター会議室
- ・代表理事、副代表理事、常務理事の互選 ほか
- ◎第67回 2016年11月11日（金）
会場：日本NPOセンター会議室
- ・上半期事業と収支の経過報告
- ・下半期事業計画の確認 ほか
- ◎第68回 2017年3月23日（木）
会場：日本NPOセンター会議室
- ・2016年度事業報告と決算見込の承認
- ・2017年度事業計画案（暫定）と予算案（暫定）の承認 ほか

(3) 評議員会の開催

- ◎第34回 2016年5月10日（火）
[第64回理事会と合同]
会場：仏教伝道協会会議室
- ・2015年度事業報告（案）・決算（案）の評議
- ・2016年度事業計画（案）・予算（案）の評議
- ・理事・監事の推薦について ほか
- ◎第35回 2016年11月11日（金）
会場：日本NPOセンター会議室
- ・上半期事業経過報告
- ・下半期事業計画の確認 ほか

(4) 三役会議の開催

代表理事、副代表理事、常務理事による三役会議をおおむね隔月で開催し、重要な組織運営の方向性等を検討した。

(5) 20周年記念式典の開催

日本NPOセンターがミッションと共に活動を行ってきたことを、広く内外にお知らせすることにより、日本NPOセンターの信頼性を高

法人運営

1. 会議等の業務

(1) 総会の開催

- ◎第18回通常総会
開催日：2016年5月30日（月）
会場：東京国際フォーラム
- ・2015年度事業報告（案）・決算（案）の承認
- ・2016年度事業計画（案）・予算（案）の決定
- ・理事改選について
- ◎臨時総会
開催日：2016年10月7日（金）
会場：日本NPOセンター会議室
- ・評議員の追加選任

(2) 理事会の開催

- ◎第64回 2016年5月10日（水）
[第34回評議員会と合同]
会場：仏教伝道協会会議室
- ・2015年度事業報告（案）・決算（案）の承認

めるため、以下の内容で式典を実施した。

- 日付：2016年11月22日（火）
- 会場：ヒューリックホール（台東区浅草橋）
- 参加者：250人
- 内容
 - ・来賓挨拶
 - 日本労働組合総連合会
事務局長 逢見 直人さん
 - 内閣府大臣官房審議官 瀨田 省司さん
 - 1%（ワンパーセント）クラブ 会長／損害保険ジャパン日本興亜株式会社 代表取締役会長 二宮 雅也さん
 - 日本生活協同組合連合会
専務理事 和田 寿昭さん
 - ・20年来会員としてともに
ご参画いただいた方々への感謝状の贈呈
 - ・パネルディスカッション
「市民社会を俯瞰する～これまでの市民社会
これからの市民社会～」
今村久美さん（認定特定非営利活動法人カタ
リバ代表理事/日本NPOセンター評議員）
島田京子さん（公益財団法人横浜市芸術文化
振興財団 専務理事/元日本NPOセンター
副代表理事）

山岡義典さん（公益財団法人助成財団センタ
ー理事長/前日本NPOセンター代表理事）
山元圭太さん（株式会社PubliCo 代表取締
役COO/現「新しい参加」日米プロジェク
トWGメンバー）

そのほか、20周年記念事業として、以下を
実施した（通常自主事業も20周年記念事業
の一貫として実施）。



◎記念フォーラム『「市民の参加の力で社会課
題の解決に挑むNPO」が社会に定着するた
めのNPO支援のありかたについて考える』

- 日付：2016年5月30日（金）
- 会場：東京国際フォーラム
- 協力：公益財団法人公益法人協会
- 内容：
 - ・問題提起

「市民の参加の力で社会課題の解決に挑む
NPO」が社会的に定着するためのNPO支援
に必要なこと

早瀬 昇（日本NPOセンター代表理事）

- ・第1部
「2つの実態調査から見えてきた、制度と運
用の課題」
報告1「NPO支援センター実態調査～利用
者の定義と指定管理者制度を中心に」
椎野修平（日本NPOセンター特別研究
員）
報告2「非営利法人格選択における実態調査
～認定取得に対する期待と現状を中心に」
白石喜春さん（公益法人協会研究員）
- ・第2部 パネルディスカッション
「市民参加と社会変革に挑戦するNPOの支
援に求められていることとは」
パネリスト
「認定特定非営利活動法人制度への期待
と課題について」
池畑博美さん
（エンパワメントかながわ事務局長）
「公益法人制度への期待と課題について」
中川政治さん
（みらいサポート石巻専務理事）
- コメンテーター
山岡義典さん
（非営利法人格選択に関する実態調査委
員会委員長）

- ◎20周年記念メッセージ集の作成
- ◎20年の歩み（1995年～2016年の記
録）の発行
- ◎震災5年総括報告書（震災事業に詳細掲
載）の発行
- ◎機関誌NPOのひろば20周年特別記念
号の発行
- ◎20周年記念寄付（寄付募集期間 2016
年10月1日～12月31日）4,021,952
円をいただき、20周年記念事業等の一
連の事業で活用した。

2. 会員に対する業務

- 会員の入会、継続、退会及び休会等に伴
う業務を行った。
- 会員メーリングリストの運営と管理を行
った。
- 2015年度年次報告書を会員等の関係者
に送付した
- CRM（支援者管理システム）による関
係者情報の整備を進めた。

3. 会員・支援者拡大

日本 NPO センターの経常収益約 6.8 億円の内、東日本大震災の復興支援事業に伴う寄付金収益は約 70%を占める一方、会費収益は 3%に満たない。

非営利セクターの基盤的組織たる日本 NPO センターが自主・自立した事業を推進していくにあたり、財源構成の改善、とりわけ自主財源額の向上は急務であり、会員数増・会費収益の増加を図る。

【達成目標】

- NPO/企業の新規会員が増え、市民社会を目指す賛同者・共感者が増えるとともに、会費収益が向上する
- 退会者数が減少し、日本 NPO センターを長く支えようとする会員が増え、会費収益が向上する
- 会費未納率が改善され、会費収益が向上する
- 潜在支援者が拡大し、入会案内や寄付案内、事業案内の有効な広報先となっている

【実績・成果】

- 各種事業の参加者などに入会の依頼を行ったものの、入会者は退会者を下回った。
- 20 周年記念寄付については、会員に加えてこれまで関係のあった団体や個人にお願いした結果、143 件で 4,021,952 円をいただいた。

会員の推移（2017 年 3 月末日現在）

	2016 年度	2017 年度	増減
団体	361	356	▲ 5
個人	215	203	▲ 12
企業	51	50	▲ 1
自治体	8	8	0
準会員	165	154	▲ 11
合計	800	771	▲ 29

4. 経理等の業務

- 円滑な業務執行を行うために、遅滞ない経理業務に努め、資金の動きを明確にした。
- 法人税や消費税等の税務関連の業務を行った。

- 現預金などの日常の管理状況を検査する業務を行った。
- 事業別予算実績および管理費も加えた収支状況を月次管理できるしくみに取り組んだ。

5. 労務管理等の業務

適切な労務管理を行う他、就業規則を見直し、多様な働き方に対応する。また、自己評価を含めたスタッフの評価制度の運営を行う。

【実績・成果】

多様な働き方について、9 月より勤務時間を前後にずらすことや在宅勤務の制度について試行的に実施した。その結果に基づき、2017 年度本格導入を検討する。

6. 総務関連の業務

- 業務運営に必要な届出業務（東京都、法務局、国税庁）を行う。
- 什器備品の発注や管理等についての業務を行う。
- センターに依頼がある後援名義の借用等の検討と対応を行う。
- 書類やファイルなどを管理するファイリングのシステムを構築する。

【実績・成果】

- 通常業務としては遅滞なく進めているが、ファイリングシステムについては着手できなかった。

6. 資金管理等の業務

(1) 会員債の運営と管理

満期となった会員債の一部返金等に伴う業務を行った。

(2) 基金の運営と管理

基金の管理と諸手続きの業務を行った。

7. 職員体制等

- 新体制に伴い、就業規則の見直しを含め

た職員の働きやすい環境整備を行う。

【実績・成果】

- 新たな働き方の試行を行い、2017年度にその結果を受けた形で就業規則の見直しを行う。

8. 法人運営

- 事業継続プラン（BCP）の作成と運用を行う。

【実績・成果】

- 次年度に持ち越した。

資料

【伝えるコツを身につけよう～NPOのための広報スキルアップセミナー】

団体名	開催地	講師（敬称略）	参加数	開催日
北海道 NPO サポートセンター	北海道	西橋佐知子・藤本宗将	65	2016年10月21日
アットマーククリアス NPO サポートセンター	岩手県	岡本達也	9	2016年11月25日
YMCA コミュニティサポート	神奈川県	松井薫・岩附由香・石田茂富	51	2016年12月3日
ぎふ NPO センター	岐阜県	尾崎敬久・薄景子	47	2016年11月2日
マチテラス製作所	静岡県			延期
まちづくりネット東近江	滋賀県	鈴木契、実吉威	30	2016年10月5日
わかやま NPO センター	和歌山県	後藤彰久、小澤裕介	26	2016年12月3日
むなかた市民フォーラム	福岡県	伊藤公一	32	2017年1月28日

【講師派遣等一覧】

日付	講演会、イベントの名称	テーマ	場所	依頼元	担当
2016/4/21&7/22	財団傘下の NGO ならびに国内連携団体への講義	日本の NPO と発展と構造、基盤強化プログラムに関して	東京都	パッカード財団	今田
2016/5/12	NPO 法制度制定記録・社会的活用プロジェクト第3回		東京都新宿区	認定特定非営利活動法人まちぼっと	新田
2016/5/18	自治大学校第126期講義	NPO と行政	東京都立川市	自治大学校	田尻
2016/5/21	パル未来花基金報告会		東京都	パルシステム東京	吉田
2016/5/25	中間支援組織スタッフのための支援力アップ塾	スタートアップ講座	東京都	東京ボランティア・市民活動センター	坂口
2016/5/31	月刊 MOKU インタビュー	「非営利の哲学—経験的知と情報的知」	東京都千代田区	MOKU 出版	早瀬
2016/6/15	東京都立江東商業高等学校授業	NPO とは何か	東京都江東区	東京都立江東商業高等学校	新田
2016/6/17	東京都若者社会参加応援事業広報セミナー	伝えるコツ	東京都渋谷区	公益財団法人日本生産性本部	坂口
2016/6/23	第7回赤い羽根全国ミーティング in 宮城	全体会「70回目の共同募金に向けて～各分科会のキーワード」	宮城県松島町	社会福祉法人中央共同募金会	田尻
2016/6/23	立教大学授業	NPO 法の現状	東京都豊島区	立教大学	新田
2016/7/22	広報力アップ研修会	情報を効果的に伝えるコツを身につけよう	香川県高松市	香川県社会福祉協議会	吉田
2016/7/23	熊本地震被災地におけるこれからの復興への取り組み	これからも続く復旧、その後の復興にどう臨むか	熊本県熊本市	NPO くまもと	吉田
2016/8/10	共同募金70年記念フォーラム		東京都千代田区	社会福祉法人中央共同募金会	田尻
2016/9/10	適格消費者団体連絡協議会 研修会	消費者団体の資金集めと地域での認知度を高める活動について	東京都千代田区	適格消費者団体 NPO 法人消費者機構日本	椎野
2016/9/28	第1回 NPO 法人等交流会	NPO 法人等の組織運営や事業展開、資金調達などについて	埼玉県吉川市	吉川市	吉田
2016/9/28	自治体職員のための NPO 講座		埼玉県吉川市	吉川市	吉田
2016/9/29	フォーラム「NPO 法の持つ可能性と、現在の課題」		東京都新宿区	特定非営利活動法人まちぼっと	新田
2016/10/11	災害ボランティア情報発信機能強化研修	災害ボランティアセンターにおける情報発信の重要性	石川県金沢市	石川県県民ボランティアセンター	吉田

日付	講演会、イベントの名称	テーマ	場所	依頼元	担当
2016/10/12	地球環境パートナーシッププラザ 20周年記念シンポジウム	GEOC とこれからのパートナー シップ	東京都渋谷区	一般社団法人 環境パ ートナーシップ会議	今田
2016/10/16	住友商事ユース・チャレンジ・プログラ ム フォーラム	ユースの震災支援	東京都	特定非営利活動法人市 民社会創造ファンド	三本
2016/10/19	ボランティアコーディネーター研修	情報発信の方法を学ぶ	長野県松本市	長野県社会福祉協議会	吉田
2016/10/20	NPO 制度制定記録社会的活用プロジェ クト		東京都	特定非営利活動法人 まちぽっと	新田
2016/10/21	全国 YMCA スタッフ研修ステップⅡ	地域コミュニティワーカーに学ぶ	東京都千代田区	公益財団法人日本 YMCA 同盟	田尻
2016/10/23	エイジレス社会リーダー養成塾	地域団体の設立・マネジメントに ついて	富山県富山市	富山県	田尻
2016/10/31	自治体職員のための NPO 講座		埼玉県吉川市	吉川市	吉田
2016/11/2～ 4	韓国 大邱ボランティア協会	日本のボランティアの価値と市 民ボランティア参加状態 日本のボランティアの特性と課 題	韓国・大邱 他	公益財団法人 公益法人協会	早瀬
2016/11/5	ボランティア全国フォーラム 2016	ボランティア・市民活動はどこ へ歩むのか～これまでの歩みと 次への一歩～	東京都渋谷区	社会福祉法人 全国社会福祉協議会	田尻
2016/11/11	市民活動団体マネジメント講座	「補助金・助成金の獲得と活用 について」	千葉県習志野市	千葉県	坂口
2016/11/12	NPO 法人情報交換会	NPO 法人として、社会・地域課 題に取り組む意義	東京都板橋区	いたばし総合ボラン ティアセンター	新田
2016/11/14	ひきこもり等 NPO 支援 NPO ピアリン グ	NPO の活動状況調査	東京都立川市	公益財団法人日本生 産性本部	坂口
2016/11/16	第 7 回東アジア市民社会フォーラム		JICA 国際会議 場	公益財団法人 公益法人協会	早瀬
2016/11/19	千代田まちづくりサポート中間報告会		東京都千代田区	公益財団法人 まちみらい千代田	新田
2016/11/25	第 2 回生活相談・貸付事業普及研究会	日本におけるファイナンシャ ル・インクルージョンの必要性 と今後の課題ーファイナンシャ ル・インクルージョン調査報告 書概要ー	東京都渋谷区	日本生協連福祉事業 推進部	今田
2016/11/26	15 周年記念フォーラム	NPO の世代交代	宮城県仙台市	杜の伝言板ゆるる	新田
2016/12/3	エイジレス社会リーダー養成塾	プラン中間発表会・活動プラン のブラッシュアップ	富山県富山市	富山県	田尻
2016/12/14	ひきこもり等 NPO 支援 NPO ヒアリン グ	NPO の活動状況調査	東京都渋谷区	公益財団法人 日本生産性本部	坂口
2016/12/21	企業と NPO との共同セミナー	協働の意義、可能性について	岐阜県岐阜市	ぎふ NPO センター	新田
2017/1/10	協働推進講座	NPO と自治体の協働の現状と課題	富山県富山市	富山市	田尻
2017/1/12	國學院大學法学部オムニバスセミナー	NPO 支援センター	東京都渋谷区	國學院大學	新田
2017/1/17	募金力 UP のためのスキルアップ講座	1 秒で相手の心をつかむ「チラ シ術」NPO のための伝えるコツ 講座	福井県福井市	社会福祉法人 福井県共同募金会	田尻
2017/1/19	平成 28 年度市民活動団体向け講座	「つながろう・つなげよう市民 活動座談会」	千葉県市川市	市川市	新田
2017/1/20	マルチステークホルダーダイアログ		愛知県名古屋市	中部環境パートナー シップオフィス	新田

日付	講演会、イベントの名称	テーマ	場所	依頼元	担当
2017/1/27	災害ボランティアセンター運営者研修		岐阜県岐阜市	社会福祉法人 全国社会福祉協議会	吉田
2017/1/28	第8回地域コミュニティを考える会	元気な地域は町民で創る	東京都瑞穂町	瑞穂町	田尻
2017/2/1	平成28年度NPOと市町村行政の協働 推進セミナー		高知県高知市	高知県ボランティ ア・NPOセンター	田尻
2017/2/2	平成28年度市民活動団体向け講座	「つながろう・つなげよう市民 活動座談会」	千葉県市川市	市川市	新田
2017/2/5	平成28年度市民活動学習講座	市民リーダーシップ講座	埼玉県春日部市	春日部市	新田
2017/2/6	自治大学校第127期講義	NPOと行政	東京都立川市	自治大学校	田尻
2017/2/11	NPO法制定過程資料活用プロジェクト 第4回セミナー	NPO法とシチズンシップ教育の 可能性	東京都新宿区	特定非営利活動法人 まちぼっと	新田
2017/2/14	社会教育主事講習B講習	行政と多様な主体（マルチステ ークホルダー）の連携・協働	東京都台東区	国立教育政策研究所 社会教育実践研究セ ンター	田尻
2017/2/23	平成28年度 みんなが主役の元気な地 域づくりセミナー	これからの地域づくり～住民同 士の助け合い活動に求められる こと～	福岡県福岡市	社会福祉法人福岡県 社会福祉協議会	田尻
2017/3/2	サスティナビリティ円卓会議	地域におけるSDGsの推進	東京都渋谷区	環境パートナーシ ップ会議	新田
2017/3/3	平成28年度第2回「消費者教育推進 連携・協働意見交換会」		神奈川県横浜市	神奈川県	椎野
2017/3/3	平成28年度第2回「消費者教育推進 連 携・協働意見交換会」	魅力的な集客イベントの企画・ 広報について	神奈川県横浜市	神奈川県県民局くら し県民部消費生活課	椎野
2017/3/3	ガッチリおさえる！NPO等の運営講座	ファンドレイジングの概要と事例	沖縄県那覇市	特定非営利活動法人 The街のヤールー	吉田
2017/3/4	ガッチリおさえる！NPO等の運営講座	認定NPO法人の概要と事例	沖縄県那覇市	特定非営利活動法人 The街のヤールー	吉田
2017/3/15	企業の社会貢献セミナー	地域における企業の役割とNPO との連携	富山県富山市	社会福祉法人富山県 社会福祉協議会	田尻
2017/3/17	「協働がつくるこれからの富士市」		静岡県富士市	静岡県富士市	田尻
2017/3/18	FRJ 2017	倫理的に判断が分かれる事例か ら考えるファンドレイジング	東京都江東区	日本ファンドレイジ ング協会	今田
2017/3/24	災害ボランティアコーディネーター養成 講座 運営者コース	災害ボランティアセンターの運 営は「広報」抜きには語れない	東京都新宿区	東京ボランティア・ 市民活動センター	吉田
2017/3/25	災害時における県内NPOの連携を考え るフォーラム	災害時にそれぞれのNPOがで きることを考える	青森県青森市	あおもりNPOセン ター	吉田
2017/3/23	地域・CO-OPと持続可能な経済・社 会・環境の構築	地域とSDGs	東京都文京区	環境・持続社会研究 センター	新田

【委員派遣一覧】

委員会名	依頼元	担当
中央共同募金会 評議員	社会福祉法人中央共同募金会	早瀬
全国社会福祉協議会 評議員	社会福祉法人全国社会福祉協議会	早瀬
公益法人協会 理事	公益財団法人公益法人協会	早瀬
評価制度開発検討委員会	一般社団法人非営利組織評価センター	今田
中央共同募金会企画・推進委員	社会福祉法人中央共同募金会	田尻
高知県ボランティア・NPOセンター 運営委員	社会福祉法人高知県社会福祉協議会	田尻
黒部市総合振興計画審議会 委員	黒部市	田尻

委員会名	依頼元	担当
市川市市政戦略会議 委員	市川市	新田
千代田まちづくりサポート審査会 委員	公益財団法人まちみらい千代田	新田
鳥取県協働提案・連携推進事業補助金審査会 委員	鳥取県	新田
ボランティア・市民活動に関する調査研究委員会	社会福祉法人全国社会福祉協議会	新田
スミセイコミュニティスポーツ推進 助成プログラム選考委員	公益財団法人住友生命健康財団	新田
NGO 組織強化大賞 2017 企画委員会	国際協力 NGO センター	新田
市川市市政戦略会議	市川市	新田
NPO 法制定過程資料活用委員会	特定非営利活動法人まちぼっと	新田
全国ボランティア・市民活動振興センター 運営委員	社会福祉法人全国社会福祉協議会	坂口
東京都ひきこもり等支援 NPO アドバイザー会議 委員	公益財団法人日本生産性本部	坂口
真如苑社会貢献アドバイザー委員	社会福祉法人大阪ボランティア協会	坂口
アドバイザー相談事業委託団体等の検討会委員	かながわ県民活動サポートセンター	坂口
東京都ひきこもり等 NPO 支援 NPO 選定・評価委員	公益財団法人日本生産性本部	坂口
西東京市市民協働推進センター 運営委員長	社会福祉法人西東京市社会福祉協議会	坂口
西東京市社会福祉協議会 理事	社会福祉法人西東京市社会福祉協議会	坂口
市川市公の施設使用料減額団体検討懇話会 委員	市川市	吉田
市川市市民活動団体事業補助金審査会	市川市	吉田
都道府県域における同時多発・広域災害への支援のあり方の検討委員会	社会福祉法人全国社会福祉協議会	吉田
地域ささえあい助成事業 審査委員	日本コープ共済生活協同組合連合会	吉田
パルスシステム東京 震災復興支援基金 委員	生活協同組合パルスシステム東京	吉田
藤沢市市民活動推進委員	藤沢市	土屋

【子どものための児童館と NPO の協働事業 採択児童館一覧】

■新規案件

児童館名	事業サポーター	所在地
緑ヶ丘遊子児童館	Wellbe Design	北海道北見市
幸成児童館	あおもり NPO サポートセンター	青森県黒石市
狭山市立狭山台児童館	児童健全育成推進財団	埼玉県狭山市
京ヶ瀬児童館	新潟 NPO 協会	新潟県阿賀野市
明德児童館	きょうと NPO センター	京都府京都市
うずらの里児童館	きょうと NPO センター	京都府京都市
福知山市立下六人部児童センター	きょうと NPO センター	京都府福知山市
和歌山県橋本市立児童館		和歌山県橋本市
NIKO NIKO 館	児童健全育成推進財団	愛媛県上浮穴郡久万高原町
田川郡添田町立児童館	特定非営利活動法人 KID's work	福岡県添田町
沖縄市あげだ児童館	まちなか研究所わくわく	沖縄県沖縄市
石垣市子どもセンター	まちなか研究所わくわく	沖縄県石垣市

■継続案件

児童館名	所在地
ふたば児童館	山形県大石田町
玉川学園子どもクラブ ころころ児童館	東京都町田市
浅野町児童館	石川県金沢市
京都市修徳児童館	京都府京都市
北九州市立 山王児童館	福岡県北九州市
佐伯市児童館連絡会（佐伯・蒲江・上浦・弥生児童館）	大分県佐伯市
森の子児童センター	沖縄県浦添市
糸満がじゅまる児童センター	沖縄県糸満市

【SAVE JAPAN プロジェクト 事業実施 NPO と運営支援団体一覧】

地域	事業実施団体	支援団体
北海道	宮島沼の会	特定非営利活動法人 北海道 NPO サポートセンター
	特定非営利活動法人ふらっと南幌	
	特定非営利活動法人 カラカネトンボを守る会あいあい自然ネットワーク	
山形県	やまがたヤマネ研究会	特定非営利活動法人山形の公益活動を応援する会・アミル
福島県	なんだべ村自然楽校	特定非営利活動法人うつくしま NPO ネットワーク
栃木県	真岡自然観察会	特定非営利活動法人とちぎボランティアネットワーク
群馬県	特定非営利活動法人鳴神の自然を守る会	群馬 NPO 協議会
埼玉県	特定非営利活動法人鴻巣こうのとりを育む会	特定非営利活動法人さいたま NPO センター
	鴻巣の環境を考える会	
千葉県	亀成川を愛する会	特定非営利活動法人ちば市民活動・市民事業サポートクラブ
神奈川県	特定非営利活動法人ゆい	特定非営利活動法人藤沢市市民活動推進連絡会
新潟県	生物多様性保全ネットワーク新潟	特定非営利活動法人くびき野 NPO サポートセンター
富山県	ねいの里自然塾の会	特定非営利活動法人市民活動サポートセンターとやま
石川県	生態系トラスト協会石川	特定非営利活動法人こまつ NPO センター
長野県	特定非営利活動法人 ecology&eco-lives 信州	特定非営利活動法人長野県 NPO センター
三重県	やすらぎくんねっと	特定非営利活動法人みえ NPO ネットワークセンター
京都府	城陽生きもの調査隊	特定非営利活動法人おりなす、キャンプ、城陽
大阪府	鞠公園自然研究会	社会福祉法人大阪ボランティア協会
	特定非営利活動法人大阪自然史センター	
	特定非営利活動法人 Co.to.ha.na	
奈良県	赤膚ネイチャークラブ (ANC)	特定非営利活動法人奈良 NPO センター
	春日山原始林を未来へつなぐ会	
和歌山県	海辺の教室	特定非営利活動法人わかやま NPO センター
鳥取県	大山・オオサンショウウオの会	公益財団法人とっとり県民活動活性化センター
岡山県	一般社団法人高梁川流域学校	特定非営利活動法人岡山 NPO センター
広島県	特定非営利活動法人もりメイト倶楽部 Hiroshima	特定非営利活動法人ひろしま NPO センター
福岡県	まほろば自然学校	特定非営利活動法人ふくおか NPO センター
長崎県	ながさきホテルの会	公益社団法人日本環境教育フォーラム
熊本県	水と緑のワーキンググループ	特定非営利活動法人エヌピーオーくまもと
鹿児島県	もりはやし倶楽部	特定非営利活動法人鹿児島県 NPO 事業協会

【Green Gift プロジェクト 実施団体一覧】

■第3期 (実施期間：2015年10月1日～2016年9月30日)

地域	事業実施 NPO	支援団体
北海道	特定非営利活動法人いぶり自然学校	EPO 北海道
宮城	公益財団法人みやぎ・環境とくらし・ネットワーク(MELON)	EPO 東北
山形	特定非営利活動法人環境ネットやまがた	
茨城	特定非営利活動法人ウォータードアーズ	関東 EPO
栃木	特定非営利活動法人トチギ環境未来基地	
静岡	特定非営利活動法人はまなこ里海の会	
福井	ハスプロジェクト 推進協議会	EPO 中部
岐阜	森・川・海飛ひだみの流域連携協議会	
大阪	特定非営利活動法人シニア自然大学校	日本 NPO センター
兵庫	ゆめさきの森公園運営協議会	
奈良	奈良・人と自然の会	
岡山	フォレストフォーピーブル岡山	EPO ちゅうごく
徳島	特定非営利活動法人 新町川を守る会	四国 EPO

地域	事業実施 NPO	支援団体
長崎	特定非営利活動法人 環境保全教育研究所(へんちくりん)	EPO 九州
大分	特定非営利活動法人 緑の工房なぐらす	
沖縄	特定非営利活動法人 沖縄県公衆衛生協会	

■第4期(実施期間:2016年10月1日~2017年9月30日)

地域	事業実施 NPO	支援団体
北海道	特定非営利活動法人 いぶり自然学校	EPO 北海道
青森県	特定非営利活動法人 ECOリパブリック白神	EPO 東北
岩手県	マイムマイム奥州	
秋田県	一般社団法人 あきた地球環境会議	
群馬県	チャウス自然体験学校	EPO 関東
東京都	公益財団法人 日本自然保護協会	
神奈川県	特定非営利活動法人 よこはま里山研究所	
山梨県	特定非営利活動法人 木net やまなし	EPO 中部
長野県	特定非営利活動法人 やまぼうし自然学校	
福井県	ハスプロジェクト推進協議会(予定)rf	
愛知県	特定非営利活動法人 もりの学舎自然学校	地球環境パートナーシッププラザ(GEOC)
大阪府	特定非営利活動法人 日本パークレンジャー協会	
兵庫県	特定非営利活動法人 宝塚 NISITANI	
奈良県	特定非営利活動法人 宙塾	特定非営利活動法人 日本 NPO センター
和歌山県	特定非営利活動法人 Blue Ocean for Children	
岡山県	認定特定非営利活動法人 おかやまエネルギーの未来を考える会	特定非営利活動法人 ひろしま NPO センター
山口県	未定	EPO 中国
香川県	特定非営利活動法人 アーキベラゴ	
愛媛県	特定非営利活動法人 どんぐり王国	
熊本県	特定非営利活動法人 水のとら BELL 隊	EPO 九州
大分県	特定非営利活動法人 ABC 野外教育センター	
宮崎県	特定非営利活動法人 大淀川流域ネットワーク	

【Give2Asia 助成団体等一覧】(金額は US\$)

○ 熊本被災地支援助成 (Give2Asia 2016 Japan Earthquake Fund)

プログラム名	団体名	所在地	助成額
◆American Express			
復興期の被災地支援およびコーディネーション(5/1~7/31の3カ月間)	一般社団法人 ピースボート災害ボランティアセンター	東京都新宿区	\$46,728
◆Dow Chemicals			
仮設住宅に住む被災者のための看護師ボランティア派遣プログラム	一般社団法人 キャンナス東北/熊本	神奈川県藤沢市	\$37,528.96
◆CR Bard			
復興期の被災地支援およびコーディネーション(8/1~9/30の2カ月間)	一般社団法人 ピースボート災害ボランティアセンター	東京都新宿区	\$23,364.48
看護師ボランティア派遣プログラム(ボランティア支援&熊本事務所基盤整備)	一般社団法人 キャンナス東北/熊本	神奈川県藤沢市	\$23,364.48
◆Qualcomm (Fiscal Sponsorship)			
被災地支援のための学生復興支援委員会、教職員の一般、介護、介護ボランティア活動	日本赤十字九州国際看護大学	福岡県宗像市	\$45,011.80
◆Johnson&Johnson			
仮設住宅でのコミュニティー形成支援	公益財団法人 日本財団	東京都港区	\$11,376.26

○ 通常助成

プログラム名	団体名	所在地	助成額
◆Adobe Foundation Fund (*前年度持ち越しの助成案件かつ書類の拝受のみ)			
ゴールデンコンサートプログラム	特定非営利活動法人 日本バリアフリー協会	東京都千代田区	\$13,600
◆Bank of America (*前年度持ち越しの助成案件かつ書類の拝受のみ)			
東日本大震災被災文化財復旧支援事業	公益財団法人 文化財保護・芸術研究助成財団	東京都台東区	\$112,000
◆Caterpillar Foundation (団体推薦および団体資格確認作業のみ)			
児童養護、母子支援、お年寄り等への配食プログラム	特定非営利活動法人 セカンドハーベスト・ジャパン	東京都台東区	\$50,000
◆Community Foundation of North Texas (Chizu and Derrick White Funds)			
東北被災地に住む高齢者への医療ボランティア派遣および移動困難者支援事業	一般社団法人 キャンナス東北 (サブグラント：特定非営利活動法人 移動支援 Rera)	宮城県石巻市	\$80,000
◆EMC			
児童養護施設に住む子供たちへの食育プログラム	特定非営利活動法人 アニーこども福祉協会	神奈川県藤沢市	\$3,700
小学生の起業家精神を養う教育プログラム	株式会社 ウィルシード	東京都渋谷区	\$12,600
◆Harley-Davidson Fund			
難病の子供の夢をかなえる「メイク・ア・ウィッシュ」プログラム	一般財団法人メイク・ア・ウィッシュ ユ オブ ジャパン	東京都千代田区	\$10,000
◆Johnson & Johnson Asia Pacific Contributions Fund			
東北被災地のコミュニティーエンパワメント&基盤強化	特定非営利活動法人 日本 NPO センター	東京都千代田区	\$252,643
◆Nike Foundation			
じどうかん Active Play Project (仮称)	一般財団法人 児童健全育成推進財団	東京都渋谷区	\$184,336
◆State Street Foundation			
障害を持つ人の雇用拡大プロジェクト	特定非営利活動法人 ばれっと	東京都渋谷区	\$16,000
児童養護施設の在校生、卒業生のための就労支援プロジェクト	社会福祉法人 一粒会	千代田区木更津市	\$10,000
不登校・引きこもりの子供たちへのフリースクール	特定非営利活動法人 箱崎自由学者 エスペランザ	福岡県福岡市	\$16,000
◆Starbucks Foundation			
高校生へのキャリア教育支援プログラム	特定非営利活動法人 カタリバ	東京都杉並区	\$49,401

◆Fiscal Sponsorship

団体名	所在地
学校法人 聖心女子大学	東京都渋谷区
一般社団法人 ハニーファーム	名古屋市名東区
特定非営利活動法人 Teach for Japan (継続)	東京都港区
公益社団法人 会社役員育成機構 (継続)	東京都世田谷区
株式会社 シーフードレガシー (2015年度からの継続案件)	東京都中央区

【東日本大震災現地 NPO 応援基金（一般助成）】助成団体一覧】

■第2期 第10回助成（助成期間：2015年10月～2016年9月）※継続助成のみ

プログラム名	団体名	所在地	助成額
被災女性の雇用創出と高齢者支援を目指した現地 NPO の基盤強化～運営の中核を担う人材の育成を通じた事務局強化への取り組み～	一般社団法人ワタママスマイル	宮城県石巻市	300万円
新規事業の立ち上げ（総合的な障がい者施設の建設）と今後の持続的な運営に向けた組織体制の強化	特定非営利活動法人 いわき自立生活センター	福島県 いわき市	250万円

■第3期 第1回助成（助成期間：2016年10月/11月～2017年9月/10月）

プログラム名	団体名	所在地	助成額
収益性の改善による組織基盤強化	特定非営利活動法人 応援のしっぽ	宮城県石巻市	300万円
居場所ハウスに於ける新たなコミュニティの形成のための組織基盤の強化	特定非営利活動法人 居場所創造プロジェクト	岩手県 大船渡市	280万円
南三陸自然史の学び舎構想を進める中でのビジネス展開部分の構築	特定非営利活動法人 海の自然史研究所	宮城県 南三陸町	250万円
復興祈念公園における震災伝書につなぐ～石巻で震災後設立した公益法人として持続的な運営の実現に向けた組織基盤強化～	公益社団法人 みらいサポート石巻	宮城県石巻市	300万円

【大和証券フェニックスジャパン・プログラム2016 助成団体一覧】

■新規助成（助成期間：2016年10月～2017年9月）

プログラム名	団体名	所在地	助成額
和グルメからの経済復興を担う中核人材の育成	一般社団法人 SAVE IWATE	岩手県盛岡市	446万円
中核スタッフの総合力強化による事業充実と組織強化プロジェクト	特定非営利活動法人 故郷まちづくりナイン・タウン	宮城県登米市	264万円
被災地の障がい者・難病者支援力強化	認定特定非営利活動法人 いわき自立生活センター	福島県 いわき市	370万円

■継続助成（助成期間：2016年10月～2017年9月）

プログラム名	団体名	所在地	助成額
共有プログラムの発展と継続のための基盤づくりとその担い手となる若手スタッフの育成（2）	一般社団法人おらが大槌夢広場	岩手県大槌町	343万円
被災地の障がい者、高齢者等の持続的な生活支援のための運営管理者育成（2）	特定非営利活動法人 愛ネット高田	岩手県 陸前高田市	250万円
被災地で暮らす障害者の素敵な生き方・はたらき方を支援する人材育成（2）	特定非営利活動法人ポラリス	宮城県山元町	354万円
線量が高い地域における発達障がい児サポートの支援力向上のためのスタッフ育成（2）	特定非営利活動法人 みんなのひろば	福島県伊達市	380万円

【東日本大震災現地 NPO 応援基金（特定助成）JT NPO 応援プロジェクト】

■第1期 第11回助成（助成期間：2016年4月～2017年3月）

プログラム名	団体名	所在地	助成額
東日本大震災の内陸避難者を支える活動	いわてゆいっこ花巻	岩手県花巻市	300万円
食の循環を通して心と体を元気にする地域支え合いプロジェクト	一般社団法人ワタママスマイル	宮城県石巻市	425万円
NPO・市民活動団体の活性化と協働推進のための情報発信事業	特定非営利活動法人 いしのまき NPO センター	宮城県石巻市	300万円
復興公営住宅相互と NPO の連携による新たな共助（well-being）の体制づくり	特定非営利活動法人 つながりデザインセンター・あすと長町 （旧・あすと長町コミュニティ構築を考える会）	宮城県仙台市	488万円

プログラム名	団体名	所在地	助成額
住むことを禁じられた海辺のまちの縁側づくり	荒浜再生を願う会	宮城県仙台市	324 万円
避難からの”次の暮らし”をつなぐ・支える応援プロジェクト	特定非営利活動法人 市民公益活動パートナーズ	福島県福島市	450 万円
震災によって避難生活を送る子どもたちを支えるための教育・福祉支援とコミュニティづくり	特定非営利活動法人 ビーンズふくしま	福島県郡山市	434 万円
民営公民館の運営と地域コミュニティの活性化事業	特定非営利活動法人 雄勝まちづくり協会	宮城県石巻市	290 万円
帰村モデルとしての川内村地域再生事業	特定非営利活動法人 元気になるう福島	福島県福島市	385 万円

■第 1 期 第 12 回助成（助成期間：2016 年 7 月～2017 年 6 月）

プログラム名	団体名	所在地	助成額
滝沢市内在住の内陸避難者を対象とした交流活動及び生活支援相談実施事業	特定非営利活動法人いなほ	岩手県滝沢市	351 万円
「米崎りんご」を通じた若者の育成と後継者育成の為にコミュニティ形成事業	一般社団法人 SAVE TAKATA	岩手県 陸前高田市	482 万円
気仙沼大島における、地域住民との協働による教育コミュニティの構築活動	ACTION-students' project for 3.11-	宮城県 気仙沼市	330 万円
福島県富岡町の暮らしの記憶を次世代へ継承する事業	特定非営利活動法人 とみおか子ども未来ネットワーク	東京都 八王子市	397 万円
被災地の人的資源と連携した自立的長期メンタルヘルス支援サービスの構築	認定特定非営利活動法人 心の架け橋いわて	岩手県大槌町	371 万円
いいたてミュージアムーまでの未来へ記憶と物語プロジェクトー2016	いいたてまでの会	福島県 飯館村、福島市 他	300 万円

■第 2 期 第 1 回助成（助成期間：2017 年 1 月～2017 年 12 月）

プログラム名	団体名	所在地	助成額
大槌復興刺し子プロジェクト～受益者らによるオリジナル商品開発による生きがい創出と持続可能なコミュニティの形成～	特定非営利活動法人 テラ・ルネッサンス	岩手県大槌町	185 万円
障がい者や要介護高齢者等の暮らしを支える移動支援事業	特定非営利活動法人愛ネット高田	岩手県 陸前高田市	351 万円
地域住民の健康支援、地域コミュニティの促進プロジェクト	特定非営利活動法人 生活支援プロジェクト K	宮城県気仙沼市	313 万円
石巻市あけぼの北集団防災移転地域における子どもの声を活かしたあおぞら・にじいろプレーパーク事業	特定非営利活動法人 にじいろクレヨン	宮城県石巻市	460 万円
仙台市における子どもの貧困救済及び貧困連鎖予防事業	特定非営利活動法人キッズドア	宮城県仙台市	425 万円
飯館村「畑仕事、手仕事」協働プロジェクトー帰村後の新たな集落づくり	一般財団法人 飯館までい文化事業団	福島県飯館村	360 万円
ふくしまの若手農業者ネットワーク化プロジェクト～デザイン、流通の支援、協働の実践～	特定非営利活動法人 Leaf	福島県二本松市	304 万円
放射能測定センター・南相馬の基盤強化と 5 周年記念事業	特定非営利活動法人 チェルノブイリ救援・中部	福島県南相馬市	275 万円
子どもを囲んで親子および地域・支援者が共に成長する「すくのび広場」運営	すくのびくらぶ	福島県いわき市	497 万円

【東日本大震災現地 NPO 応援基金（特定助成）『しんきんの絆』復興応援プロジェクト】

■第3回助成（助成期間：2016年4月～2017年3月）

【日常生活の再建事業】

プログラム名	団体名	所在地	助成額
◆公募枠			
高齢化が進む被災地における長期的な心のケア活動	認定特定非営利活動法人 心の架け橋いわて	岩手県大槌町	495万円
岩手県釜石市箱崎半島部の漁業集落復興まちづくり事業	特定非営利活動法人 釜石東部漁協管内復興市民会議	岩手県釜石市	391万円
移動を支え、暮らしを支え、復興を支える、地域の多様な担い手育成・連携事業	特定非営利活動法人 移動支援 Rera	宮城県石巻市	488万円
東日本大震災被災地におけるグリーンケアの実践と普及・啓発活動	特定非営利活動法人 仙台グリーンケア研究会	宮城県仙台市	500万円
福島で安心して暮らせるように、放射能に対して不安を抱く被災者に寄り添う活動	特定非営利活動法人 ふくしま30年プロジェクト	福島県福島市	299万円
農業高校における実践的6次化商品開発事業	一般社団法人 Bridge for Fukushima	福島県福島市	220万円
福島へそのまちな親子の明日も元気プロジェクト	特定非営利活動法人 本宮いどばた会	福島県本宮市	206万円
◆信用金庫推薦枠			
子ども元気フィールド設置 ※助成期間：2016年10月25日まで	特定非営利活動法人石巻スポーツ 振興サポートセンター	宮城県石巻市	500万円
外に出て、元気に過ごそう！！ふくしま！！	社会福祉法人 福島市社会福祉協議会	福島県福島市	433万円
市民交流型の農業再生とブランド野菜の育成事業	特定非営利活動法人 郡山農学校	福島県郡山市	500万円

【地域コミュニティ・文化の再生事業】

プログラム名	団体名	所在地	助成額
◆公募枠			
南三陸コミュニティ再生・活性のための、住民の手による地域連携プロジェクト	特定非営利活動法人 夢未来南三陸	宮城県 南三陸町	498万円
カーシェアリングによるコミュニティ支援	一般社団法人 日本カーシェアリング協会	宮城県石巻市	500万円
高齢化率が38.3%で、しかも東日本大震災で沿岸部より避難して来られた方が多く住む、鶴ヶ谷を元気にする交流事業	つるがや元気会	宮城県仙台市	100万円
◆信用金庫推薦枠			
Oh!マチ MUSIC FESTA 2016	商店街振興組合法人 釜石市大町商店街振興組合	岩手県釜石市	150万円
漁師ぐらしを次世代に伝える「すなどり先生」プロジェクト	一般社団法人まるオフィス	宮城県 気仙沼市	479万円
新渡波西地区「一人一人が主役のまちづくり」支援事業	一般社団法人石巻じちれん	宮城県石巻市	500万円
福島踊屋台伝承事業	特定非営利活動法人 福島踊屋台伝承会	福島県福島市	213万円
小高区の新たなコミュニティ・まちづくりを担う拠点の設置とサロン・イベントの運営	特定非営利活動法人はらまち交流 サポートセンター	福島県 南相馬市	298万円
浪江町伝統芸能継承事業	浪江町伝統芸能映像記録作成事業 実行委員会	福島県 二本松市	139万円
地域みんなの「居場所」づくり	特定非営利活動法人まごころサー ビス国見センター	福島県国見町	132万円

プログラム名	団体名	所在地	助成額
「いわき湯本温泉フラのまち宣言」関連事業	じょうばん街工房 21	福島県 いわき市	150 万円
未来へつなぐ光プロジェクト・サウンドイルミネーション	特定非営利活動法人 いわきイルミネーションプロジェ クトチーム	福島県 いわき市	296 万円

■第 4 回助成（助成期間：2016 年 10 月～2017 年 9 月）

【日常生活の再建事業】

プログラム名	団体名	所在地	助成額
◆公募枠			
障害者就労施設の高台移転・就労環境整備	一般社団法人かたつむり	岩手県 大船渡市	400 万円
地元を元気にするスタートアップ加工場 Oui	特定非営利活動法人 ウィメンズアイ	宮城県登米市	452 万円
女川町の新しい商品づくり	一般社団法人 コミュニティスペースうみねこ	宮城県女川町	500 万円
石巻圏域の子育て環境改善のためのプログラム開催事業	特定非営利活動法人 石巻復興支援ネットワーク	宮城県石巻市	388 万円
震災で心に傷を負った子供と保護者への心のケア	一般社団法人 こころスマイルプロジェクト	宮城県石巻市	328 万円
「たらちね検診センター」開設プロジェクト	特定非営利活動法人 いわき放射能市民測定室たらちね	福島県 いわき市	400 万円
◆信用金庫推薦枠			
心の居場所「あそびーばー」	気仙沼あそびーばーの会	宮城県 気仙沼市	350 万円
『地域共生の子育て』の基盤創りと『障害児の適切な療育環境整備と居場所創り』とその家族支援	特定非営利活動法人 夢みの里 青い鳥児童館	宮城県石巻市	490 万円
二本松市東和地域の桑畑復活プロジェクト ～震災後の六次化推進の再構築～	特定非営利活動法人 ゆうきの里東和ふるさとづくり協 議会	福島県 二本松市	290 万円
被災障がい者による協働の仕事づくり事業	特定非営利活動法人しんせい	福島県郡山市	490 万円

【地域コミュニティ・文化の再生事業】

プログラム名	団体名	所在地	助成額
◆公募枠			
小中高生と大人が学びあう地域の絆プロジェクト	特定非営利活動法人未来図書館	岩手県盛岡市	290 万円
生態系適応型コミュニティ開発と交流人口の拡大	一般社団法人 前浜おらほのとおき	宮城県 気仙沼市	285 万円
ペンギンズギャラリー（地域の人たちと障がいのある人たちの芸術作 品の交流できる空間づくり）	NPO 石巻広域クリエイティブア ートの会 ペンギンズアート工房	宮城県石巻市	166 万円
石巻市大川地区住民による「ふるさとの記憶」再生事業	一般社団法人長面浦海人	宮城県石巻市	350 万円
◆信用金庫推薦枠			
住民共助による地域支え合い活動推進事業	特定非営利活動法人 いわて NPO フォーラム 21	岩手県盛岡市	270 万円
黒森神楽文化価値再生発信事業	黒森神楽保存会	岩手県宮古市	179 万円
被災地のコミュニティ再生となりわいづくり事業	特定非営利活動法人 遠野まごころネット	岩手県遠野市	500 万円
第 30 回気仙沼天旗まつり記念事業プロジェクト	一般社団法人 気仙沼観光コンベン ション協会	宮城県 気仙沼市	291 万円

プログラム名	団体名	所在地	助成額
石巻復興踊りエンヤドットプロジェクト	石巻復興踊りエンヤドットプロジェクト実行委員会	宮城県石巻市	74万円
ふれあいの居場所設備充実事業	特定非営利活動法人 ささえ愛ふらっと	福島県桑折町	298万円
第5回いわき「光のさくらまつり」	公益社団法人 いわき青年会議所	福島県 いわき市	385万円

【タケダ・いのちとくらし再生プログラム 第2期 助成先団体一覧】

第1期 第6回継続助成（助成期間：2015年10月～2016年9月）助成件数：5件 助成総額：2,804万円

プログラム名	団体名	所在地	助成額
「HELP!みやぎ」相談・フォローアップ継続、中間就労事業継続・発展、新規雇用創出事業継続・発展	特定非営利活動法人 仙台夜まわりグループ	宮城県仙台市	595万円
長面浦さとうら再生計画—はまなすカフェからの挑戦	一般社団法人 長面浦海人	宮城県石巻市	370万円
被災者の就労支援と地域への配食サービス・高齢者見守り支援事業	一般社団法人 ワタマスマイル	宮城県石巻市	675万円
生きがいから雇用へ（ゆめハウスからの広がり）プロジェクト	一般社団法人 コミュニティスペースうみねこ	宮城県女川町	564万円
観光羊牧場を核とした被災地域の活性と雇用創出を目指す活動	一般社団法人 さとうみファーム	宮城県 南三陸町	600万円

第2期 第1回助成（助成期間：2017年1月～12月）助成件数：5件 助成総額：2,387万円

■A. 連携・協働を通じた支援事業（助成件数：3件 助成総額：1,466万円）

プログラム名	団体名	所在地	助成額
復興まちづくりとその先を見据えた連携による支援体制の構築	特定非営利活動法人 アットマークリアスNPOサポートセンター	岩手県釜石市	496万円
羊がつなぐ被災地の輪	一般社団法人さとうみファーム	宮城県 南三陸町	470万円
被災3県森林資源活用による地域発展プロジェクト	東北・広域森林マネジメント機構	宮城県仙台市	500万円

■B. 住民のエンパワメントを支援する事業（助成件数：2件 助成総額：921万円）

プログラム名	団体名	所在地	助成額
南相馬市エンパワメント化事業 ～データに基づく復興街づくり～	一般社団法人 Bridge for Fukushima	福島県福島市	498万円
『地域子ども食堂』による子どもの居場所づくりと地域コミュニティ再生事業	一般社団法人 ワタマスマイル	宮城県石巻市	423万円

【日産プレジデント基金】

プログラム名	団体名	活動地	分担金
「地元先生プロジェクト」 ～地域で子どもを育てるきっかけづくり～	一般社団法人 三陸ひとつなぎ自然学校	岩手県釜石市	200万円
地元を誇りに思う人材育成のための地元体験活動	NPO法人 みやっこベース	岩手県宮古市	194万円
五感を刺激するプログラム～子育てが豊かにいきいきと～	特定非営利活動法人 きらりんきっず	岩手県 陸前高田市	108万円
芸術家による地域プログラム創造プロジェクト	ARCT	宮城県亘理町、仙台市等	200万円

ヨーヨー&ジャグリングによるショーと体験会	ホゴノプロフィス	宮城県・岩手県、福島県・山形県	200万円
遊び場づくりを通じた子どもの心のケアと地域コミュニティづくり支援	特定非営利活動法人 冒険あそび場・せんだい・みやぎネットワーク	宮城県仙台市・岩手県大槌町 他	200万円
亘理町・山元町の児童館における運動遊び・集団遊びを介した地域づくり	きんにく〜ず	宮城県亘理町、山元町	190万円
みんなの笑顔★キャンプ	小国からの笑顔	岡山県笠岡市、岩手県釜石市	200万円

理事・監事

[任期：2014年7月1日~2016年6月30日]

※所属と役職は2016年6月30日現在のものです。

代表理事	早瀬 昇	社会福祉法人大阪ボランティア協会 常務理事
副代表理事	大橋 正明	認定特定非営利活動法人国際協力NGOセンター 理事
副代表理事	萩原 なつ子	立教大学社会学部社会学科 教授 ／立教大学大学院 21世紀社会デザイン研究科 教授
常務理事	田尻 佳史	認定特定非営利活動法人日本NPOセンター
常務理事	今田 克司	一般財団法人CSOネットワーク 代表理事
理事	朝香 博	東京商工会議所 地域振興部長
理事	上田 英司	特定非営利活動法人NICE 日本国際ワークキャンプセンター 理事・事務局長
理事	大島 誠	認定特定非営利活動法人くびき野NPOサポートセンター 理事
理事	長 有紀枝	認定特定非営利活動法人難民を助ける会 理事長
理事	鹿住 貴之	認定特定非営利活動法人JUON 樹恩 NETWORK 理事・事務局長
理事	勝又 英子	公益財団法人日本国際交流センター 専務理事・事務局長
理事	金田 晃一	武田薬品工業株式会社 CCPA CSR ヘッド ／一般社団法人日本経済団体連合会社会貢献担当者懇談会 座長
理事	北村 美恵子	特定非営利活動法人北海道NPOサポートセンター 理事
理事	古賀 桃子	特定非営利活動法人ふくおかNPOセンター 代表
理事	小林 芽里	認定特定非営利活動法人浜松NPOネットワークセンター 事務局長
理事	笹川 博子	日本生活協同組合連合会 執行役員 組織推進本部 本部長
理事	渋谷 篤男	社会福祉法人全国社会福祉協議会 常務理事
理事	栃本 一三郎	上智大学 総合人間科学部 教授
理事	山ノ川 実夏	MS&AD インシュアランスグループホールディングス株式会社 総合企画部 CSR推進室長 ／一般社団法人日本経済団体連合会社会貢献担当者懇談会 座長
理事	横田 能洋	認定特定非営利活動法人茨城NPOセンター・コモング 代表理事
監事	辻 哲哉	Field-R 法律事務所
監事	早坂 毅	税理士法人 早坂会計 代表社員

理事・監事

[任期：2016年7月1日~2018年6月30日]

※所属と役職は2017年3月31日現在のものです。

代表理事	早瀬 昇	社会福祉法人大阪ボランティア協会 常務理事
副代表理事	大島 誠	認定特定非営利活動法人くびき野 NPO サポートセンター 理事
副代表理事	萩原 なつ子	立教大学社会学部社会学科 教授 ／立教大学大学院 21 世紀社会デザイン研究科 教授
常務理事	今田 克司	一般財団法人 CSO ネットワーク 代表理事
特任理事	田尻 佳史	認定特定非営利活動法人日本 NPO センター
理事	朝香 博	東京商工会議所 地域振興部長
理事	上田 英司	特定非営利活動法人 NICE 日本国際ワークキャンプセンター 理事・事務局長
理事	大橋 正明	認定特定非営利活動法人国際協力 NGO センター 理事
理事	金田 晃一	ANA ホールディングス株式会社コーポレートブランド・CSR 推進部 CSR ヘッド ／一般社団法人日本経済団体連合会社会貢献担当者懇談会 座長
理事	古賀 桃子	特定非営利活動法人ふくおか NPO センター 代表
理事	小林 芽里	認定特定非営利活動法人浜松 NPO ネットワークセンター 事務局長
理事	佐久間 裕章	特定非営利活動法人自立支援センターふるさとの会 代表理事
理事	笹川 博子	日本生活協同組合連合会 執行役員 組織推進本部 本部長
理事	渋谷 篤男	社会福祉法人全国社会福祉協議会 常務理事
理事	星野 智子	一般社団法人環境パートナーシップ会議 副代表理事
理事	毛受 敏浩	公益財団法人日本国際交流センター 執行理事
理事	山崎 宏	特定非営利活動法人ホールアース研究所 代表理事
理事	山ノ川 実夏	MS&AD インシュアランスグループホールディングス株式会社 総合企画部 CSR 推進室長 ／一般社団法人日本経済団体連合会社会貢献担当者懇談会 座長
理事	横田 能洋	認定特定非営利活動法人茨城 NPO センター・コモンズ 代表理事
監事	河崎 健一郎	早稲田リーガルコモンズ法律事務所 代表弁護士
監事	早坂 毅	税理士法人 早坂会計 代表社員

評議員

[任期：2015年7月1日~2017年6月30日]

※所属と役職は2017年3月31日現在のものです。

今村 久美	認定特定非営利活動法人カタリバ 代表理事
大久保 朝江	認定特定非営利活動法人杜の伝言板ゆるる 代表理事
加藤 種男	公益社団法人企業メセナ協議会 代表理事・専務理事
鹿野 順一	特定非営利活動法人@リアス NPO サポートセンター 代表理事
木内 真理子	認定特定非営利活動法人ワールド・ビジョン・ジャパン 副事務局長
木村 真樹	公益財団法人あいちコミュニティ財団 代表理事／コミュニティ・ユース・バンク momo 代表理事
窪田 亜矢	東京大学大学院工学系研究科都市デザイン研究室 准教授
栗田 暢之	認定特定非営利活動法人レスキューストックヤード 代表理事
古今亭 菊千代	一般社団法人落語協会 真打
後藤 麻理子	認定特定非営利活動法人日本ボランティアコーディネーター協会 理事・事務局長
駒宮 博男	特定非営利活動法人ぎふ NPO センター 理事長
佐々木 貴子	認定特定非営利活動法人まちぽっと 理事長
島田 茂	公益財団法人日本 YMCA 同盟 総主事・代表理事
鈴木 勝治	公益財団法人公益法人協会 専務理事
諏訪 徹	日本大学文理学部 教授
田中 皓	公益財団法人助成財団センター 代表理事・専務理事
西原 弘将	社会福祉法人大阪府社会福祉協議会 施設福祉部長
林 大介	東洋大学社会学部 助教
二宮 雅也	1% (ワンパーセント) クラブ会長／損害保険ジャパン日本興亜株式会社 代表取締役会長
桃井 貴子	認定特定非営利活動法人気候ネットワーク 東京事務所長

2016年度 決算資料

日本NPotセンター

2016年4月1日~2017年3月31日

2016年度活動計算書（一般正味財産の部）

2016年4月1日～2017年3月31日

（単位：円）

I 経常収益				
	予 算	決 算	決算差異	達成率
1. 受取会費	22,000,000	15,015,000	▲ 6,985,000	68.3%
正会員受取会費	20,900,000	14,335,000	▲ 6,565,000	68.6%
準会員受取会費	1,100,000	680,000	▲ 420,000	61.8%
2. 受取寄付金	577,009,000	485,124,307	▲ 91,884,693	84.1%
指定正味財産から振替	482,797,000	387,899,222	▲ 94,897,778	80.3%
(NPO 応援基金 一般助成)	11,500,000	12,325,246	825,246	107.2%
(NPO 応援基金 大和証券プログラム)	40,000,000	33,780,495	▲ 6,219,505	84.5%
(NPO 応援基金 JTNPO 応援プロジェクト)	110,000,000	88,961,318	▲ 21,038,682	80.9%
(NPO 応援基金 しんきんの絆)	176,397,000	152,624,313	▲ 23,772,687	86.5%
(タケダ・いのちとくらし再生プログラム)	82,900,000	49,630,957	▲ 33,269,043	59.9%
(日産プレジデント基金)	32,000,000	19,920,000	▲ 12,080,000	62.3%
(ジョンソン&ジョンソン エンパワメントプログラム)	30,000,000	30,656,893	656,893	102.2%
その他寄付金				
SAVEJAPAN プロジェクト	51,500,000	55,000,000	3,500,000	106.8%
GreenGift プロジェクト	37,812,000	37,398,000	▲ 414,000	98.9%
20周年記念事業寄付	3,000,000	4,021,952	1,021,952	
その他受取寄付金	1,900,000	805,133	▲ 1,094,867	42.4%
3. 受取助成金	27,737,000	29,446,521	1,709,521	106.2%
受取民間助成金	27,737,000	29,446,521	1,709,521	106.2%
4. 事業収益	73,836,850	75,314,917	1,478,067	102.0%
自主事業収益	41,847,000	34,703,963	▲ 7,143,037	82.9%
受託事業収益	31,939,850	40,460,394	8,520,544	126.7%
その他の事業収益	50,000	150,560	100,560	301.1%
5. その他収益	100,000	454,202	354,202	454.2%
受取利息	50,000	560	▲ 49,440	1.1%
雑収益	50,000	453,642	403,642	907.3%
経常収益計	700,682,850	605,354,947	▲ 95,327,903	86.4%
II 経常費用				
1. 事業費				
(1) 人件費				
役員報酬	15,600,000	13,746,937	▲ 1,853,063	88.1%
給与・賞与	56,317,000	51,029,960	▲ 5,287,040	90.6%
臨時雇員賃金	4,495,000	4,655,833	160,833	103.6%
法定福利	12,011,000	10,973,840	▲ 1,037,160	91.4%
通勤交通費	2,375,000	2,425,817	50,817	102.1%
人件費計	90,798,000	82,832,387	▲ 7,965,613	91.2%
(2) その他経費				
各事業共通項目				
旅費交通費	223,000	29,455	▲ 193,545	13.2%
事務所賃借費	9,230,000	9,045,798	▲ 184,202	98.0%
光熱費	365,000	298,866	▲ 66,134	81.9%
電話通信費	1,730,000	1,821,337	91,337	105.3%
消耗品・什器備品	3,059,700	2,257,290	▲ 802,410	73.8%
通信運搬費	429,800	616,805	187,005	143.5%
支払手数料・その他	592,000	293,989	▲ 298,011	49.7%

	予 算	決 算	決算差異	達成率
情報事業	18,921,000	15,692,358	▲ 3,228,642	82.9%
機関紙ひろば関連費	1,850,000	2,015,592	165,592	109.0%
出版関連費	1,120,000	336,165	▲ 783,835	30.0%
WEB サイト関連費	3,450,000	3,504,403	54,403	101.6%
テックスープ関連費	9,366,000	7,298,434	▲ 2,067,566	77.9%
ICT 支援者ネットワーク・ICT 活用	3,135,000	2,537,764	▲ 597,236	80.9%
コンサルテーション事業	21,600	25,606	4,006	118.5%
明治お菓子寄贈プログラム	21,600	24,616	3,016	114.0%
団体調査	0	990	990	
ネットワークキング・制度関連事業	678,400	1,032,174	353,774	152.1%
NN ネット関連費	20,700	22,356	1,656	108.0%
会計基準協議会・制度関連費	124,000	286,138	162,138	230.8%
CEO 会議	360,000	422,783	62,783	117.4%
災害支援関連費	173,700	300,897	127,197	173.2%
調査・研究事業	6,400,000	7,450,961	1,050,961	116.4%
自主的調査研究	6,200,000	3,402,290	▲ 2,797,710	54.9%
NPO 評価担い手育成事業	0	1,134,260	1,134,260	
中間支援組織・地域福祉関連領域連携創出支援事業	0	2,415,672	2,415,672	
金融包摂調査	200,000	498,739	298,739	249.4%
創出展開事業	73,220,000	62,299,040	▲ 10,920,960	85.1%
SAVEJAPAN プロジェクト（寄付）	38,950,000	28,001,541	▲ 10,948,459	71.9%
GreenGift プロジェクト（寄付）	27,140,000	26,483,023	▲ 656,977	97.6%
児童館との協働事業（助成）	7,130,000	7,814,476	684,476	109.6%
交流・研修事業	12,573,500	8,479,699	▲ 4,093,801	67.4%
フォーラム経費	2,639,000	2,332,850	▲ 306,150	88.4%
Google Impact Challenge 基盤強化支援	0	292,828	292,828	
講座関連費	9,000	0	▲ 9,000	0.0%
自治体初任者研修費	360,000	0	▲ 360,000	
NPO 職員のための自治体講座	153,000		▲ 153,000	
支援センター初任者研修	787,500	257,031	▲ 530,469	32.6%
NPO 支援力応援プログラム	180,000	806,664	626,664	448.1%
講師派遣経費	2,000,000	1,540,209	▲ 459,791	77.0%
伝えるコツ	2,470,000	565,245	▲ 1,904,755	22.9%
パナソニック基盤強化フォーラム・ワークショップ	3,975,000	2,684,872	▲ 1,290,128	67.5%
国際関連事業	3,061,340	4,690,629	1,629,289	153.2%
アカウントビリティポータル・英文サイト	820,000	421,436	▲ 398,564	51.4%
Give 2 Asia	270,000	369,851	99,851	137.0%
日米市民の社会参加	1,971,340	1,781,377	▲ 189,963	90.4%
テックスープアジア会議		531,993	531,993	
サウジアラビア現地 NPO ワークショップ		1,585,972	1,585,972	
震災関連事業	453,820,000	365,958,230	▲ 87,861,770	80.6%
NPO 応援基金 一般助成	10,950,000	12,420,786	1,470,786	113.4%
NPO 応援基金 大和証券プログラム	38,000,000	30,681,538	▲ 7,318,462	80.7%
NPO 応援基金 JTNPO 応援プロジェクト	97,000,000	88,089,352	▲ 8,910,648	90.8%
NPO 応援基金 しんきんの絆	167,790,000	144,565,902	▲ 23,224,098	86.2%
タケダ・いのちとくらし再生プログラム	77,900,000	44,137,527	▲ 33,762,473	56.7%
日産プレジデント基金	28,320,000	15,705,519	▲ 12,614,481	55.5%
ジョンソン&ジョンソン エンパワメントプログラム	24,000,000	23,677,762	▲ 322,238	98.7%
中央共募 広域避難者支援	8,000,000	6,300,118	▲ 1,699,882	78.8%
5年総括報告書	1,860,000	379,726	▲ 1,480,274	20.4%
その他経費計	584,325,340	479,992,237	▲ 104,333,103	82.1%
事業費計	675,123,340	562,824,624	▲ 112,298,716	83.4%

	予 算	決 算	決算差異	達成率
2. 管理費				
(1) 人件費				
役員報酬	1,680,000	3,181,500	1,501,500	189.4%
職員給与・賞与等	8,240,516	15,501,944	7,261,428	188.1%
臨時雇員賃金		491,075	491,075	
法定福利費	1,230,000	3,066,478	1,836,478	249.3%
通勤交通費	330,000	585,967	255,967	177.6%
退職給付費用	1,080,000	1,010,000	▲ 70,000	93.5%
福利厚生費	180,000	79,630	▲ 100,370	44.2%
人件費計	12,740,516	23,916,594	11,176,078	187.7%
(2) その他経費				
会議費	3,548,000	1,895,135	▲ 1,652,865	53.4%
業務委託費	240,000	530,633	290,633	221.1%
旅費交通費	90,000	231,317	141,317	257.0%
事務所賃借料	895,000	1,212,317	317,317	135.5%
光熱費	34,000	37,450	3,450	110.1%
電話通信費	700,000	483,628	▲ 216,372	69.1%
消耗品・什器備品	1,030,000	1,267,889	237,889	123.1%
通信運搬費	77,000	181,250	104,250	235.4%
製本印刷費	950,000	607,608	▲ 342,392	64.0%
職員研修費	600,000	153,532	▲ 446,468	25.6%
合宿費	400,000	462,632	62,632	115.7%
20周年記念事業		2,942,353	2,942,353	
諸会費・会員管理費等	670,000	222,550	▲ 447,450	33.2%
租税公課	3,075,000	3,765,300	690,300	122.4%
支払手数料	250,000	308,410	58,410	123.4%
雑費	50,000	66,538	16,538	133.1%
書籍除却損・雑損失	0	61,113	61,113	
その他経費計	12,609,000	14,429,655	1,820,655	114.4%
管理費合計	25,349,516	38,346,249	12,996,733	151.3%
経常費用合計	700,472,856	601,170,873	▲ 99,301,983	85.8%
Ⅲ 税引前当期一般正味財産増減額	209,994	4,184,074	3,974,080	1992.5%
Ⅳ 法人税、住民税及び事業税		70,000	70,000	
Ⅴ 当期一般正味財産増減額	209,994	4,114,074	3,904,080	
Ⅵ 前期繰越一般正味財産額	35,552,402	35,552,402	0	
Ⅶ 次期繰越一般正味財産額	35,762,396	39,666,476	3,904,080	110.9%

2016 年度活動計算書 (指定正味財産の部)

(単位：円)

	予 算	決 算	決算差異	達成率
I 指定寄付金収益等				
NPO 応援基金 一般助成	8,000,000	19,831,904	11,831,904	247.9%
NPO 応援基金 大和証券プログラム	40,000,000	31,203,957	▲ 8,796,043	78.0%
NPO 応援基金 JTNPO 応援プロジェクト	142,000,000	127,989,159	▲ 14,010,841	90.1%
NPO 応援基金 しんきんの絆	0	1,491	1,491	
タケダいのちとくらし再生プログラム	0	257,537	257,537	
日産プレジデント基金	25,000,000	25,000,250	250	100.0%
ジョンソン&ジョンソン エンパワメントプログラム	27,000,000	26,306,382	▲ 693,618	97.4%
合 計	242,000,000	230,590,680	▲ 11,409,320	
II 一般正味財産への振替額				
(助成金・分担金に充当)				
NPO 応援基金 一般助成	10,000,000	11,209,364	1,209,364	112.1%
NPO 応援基金 大和証券プログラム	32,000,000	26,095,153	▲ 5,904,847	81.5%
NPO 応援基金 JTNPO 応援プロジェクト	90,000,000	81,641,318	▲ 8,358,682	90.7%
NPO 応援基金 しんきんの絆	154,580,000	136,706,438	▲ 17,873,562	88.4%
タケダ・いのちとくらし再生プログラム	66,900,000	39,942,260	▲ 26,957,740	59.7%
日産プレジデント基金	20,000,000	14,920,000	▲ 5,080,000	74.6%
ジョンソン&ジョンソン エンパワメントプログラム	17,000,000	17,010,000	10,000	100.1%
合 計	390,480,000	327,524,533	▲ 62,955,467	
(運営費・経費に充当合計)				
NPO 応援基金 一般助成	1,500,000	1,115,882	▲ 384,118	74.4%
NPO 応援基金 大和証券プログラム	8,000,000	7,685,342	▲ 314,658	96.1%
NPO 応援基金 JTNPO 応援プロジェクト	20,000,000	7,320,000	▲ 12,680,000	36.6%
NPO 応援基金 しんきんの絆	21,817,000	15,917,875	▲ 5,899,125	73.0%
タケダ・いのちとくらし再生プログラム	16,000,000	9,688,697	▲ 6,311,303	60.6%
日産プレジデント基金	12,000,000	5,000,000	▲ 7,000,000	41.7%
ジョンソン&ジョンソン エンパワメントプログラム	13,000,000	13,646,893	646,893	105.0%
合 計	92,317,000	60,374,689	▲ 31,942,311	
(助成金・分担金と経費・運営費に充当 合計)				
NPO 応援基金 一般助成	11,500,000	12,325,246	825,246	107.2%
NPO 応援基金 大和証券プログラム	40,000,000	33,780,495	▲ 6,219,505	84.5%
NPO 応援基金 JTNPO 応援プロジェクト	110,000,000	88,961,318	▲ 21,038,682	80.9%
NPO 応援基金 しんきんの絆	176,397,000	152,624,313	▲ 23,772,687	86.5%
タケダ・いのちとくらし再生プログラム	82,900,000	49,630,957	▲ 33,269,043	59.9%
日産プレジデント基金	32,000,000	19,920,000	▲ 12,080,000	62.3%
ジョンソン&ジョンソン エンパワメントプログラム	30,000,000	30,656,893	656,893	102.2%
一般正味財産への振替額 合計	482,797,000	387,899,222	▲ 94,897,778	80.3%
III 指定正味財産増減額	▲ 240,797,000	▲ 157,308,542	83,488,458	
IV 前期繰越指定正味財産額	852,814,866	852,814,866	0	
V 次期繰越指定正味財産額	612,017,866	695,506,324	83,488,458	

VI 当期末 指定寄付金残高	予 算	決 算	決算差異
NPO 応援基金 一般助成	28,259,725	39,266,383	11,006,658
NPO 応援基金 大和証券プログラム	80,156,871	77,580,333	▲ 2,576,538
NPO 応援基金 JTNPO 応援プロジェクト	56,149,823	63,177,664	7,027,841
NPO 応援基金 しんきんの絆	103,296,293	127,070,471	23,774,178
タケダいのちとくらし再生プログラム	323,090,340	356,616,920	33,526,580
日産プレジデント基金	19,714,303	31,794,553	12,080,250
ジョンソン&ジョンソン エンパワメントプログラム	1,350,511	0	▲ 1,350,511
期末残高	612,017,866	695,506,324	83,488,458

(注) 指定寄付金収益には下記受取利息を含む。

受取利息	決 算
NPO 応援基金 一般助成	335
NPO 応援基金 大和証券プログラム	734
NPO 応援基金 JTNPO 応援プロジェクト	194
NPO 応援基金 しんきんの絆	1,491
タケダいのちとくらし再生プログラム	62,537
日産プレジデント基金	250
ジョンソン&ジョンソン エンパワメントプログラム	61
合 計	65,602

貸借対照表 2017年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	
I 資産の部		
1 流動資産		
現金	76,866	
普通預金	409,069,286	
三菱東京 UFJ (一般)	34,558,008	
三菱東京 UFJ (定時送金専用)	184,438	
三菱東京 UFJ (テックスープ)	4,104,972	
三菱東京 UFJ (行政フォーラム)	2,840,005	
三菱東京 UFJ (NPO 応援基金 一般助成)	39,255,383	
三菱東京 UFJ (NPO 応援基金 大和証券プログラム)	77,580,333	
三菱東京 UFJ (トヨタ財団助成金)	2,666,110	
三菱東京 UFJ (米日財団助成)	221,423	
城南信用金庫(NPO 応援基金 しんきんの絆)	127,070,471	
三井住友銀行(タケダいのちとくらし再生プログラム)	6,616,920	
みずほ銀行(日産プレジデント基金)	31,794,553	
みずほ銀行(NPO 応援基金 JTNPO 応援プロジェクト)	63,177,664	
みずほ銀行(共募・広域避難者支援)	13,606,856	
みずほ銀行(トヨタ財団研究助成金)	10	
中央労働金庫(国際交流基金アジアセンター)	340	
中央労働金庫(会員債)	1,656,600	
中央労働金庫(会費)	3,269,435	
りそな銀行(基金)	188,924	
郵便振替貯金(一般)	276,841	
定期預金(三井住友銀行：タケダいのちとくらし再生プログラム)	150,000,000	
未収金	689,235	
仮払金	1,129,597	
前払金	1,141,307	
立替金	40,798	
棚卸資産	2,944,878	
流動資産合計		565,091,967
2 固定資産		
タケダいのちとくらし再生プログラム特定資産 (定期預金・三井住友銀行)	200,000,000	
事務所敷金(B1F会議室のみ)	2,293,200	
固定資産合計		202,293,200
資産合計		767,385,167
II 負債の部		
1 流動負債		
未払金	4,147,058	
前受金	23,405,132	
(うち中央共同募金会広域避難者支援事業)	(13,600,000)	
預り金	800,177	
未払法人税	70,000	
未払消費税	2,140,000	
流動負債合計		30,562,367
2 固定負債		
会員債	1,650,000	
固定負債合計		1,650,000
負債合計		32,212,367
III 正味財産の部		
当期末一般正味財産額		39,666,476
(うち前期繰越一般正味財産)		(35,552,402)
(うち当期一般正味財産増加額)		(4,114,074)
当期末指定正味財産額		695,506,324
(うち NPO 応援基金 一般助成)		(39,266,383)
(うち NPO 応援基金 大和証券プログラム)		(77,580,333)
(うち NPO 応援基金 JTNPO 応援プロジェクト)		(63,177,664)
(うち NPO 応援基金 しんきんの絆)		(127,070,471)
(うちタケダいのちとくらし再生プログラム)		(156,616,920)
(うちタケダいのちとくらし再生プログラム)定期預金		(200,000,000)
(うち日産プレジデント基金)		(31,794,553)
正味財産合計		735,172,800
負債及び正味財産合計		767,385,167

財務諸表の注記

1. 重要な会計方針

財務諸表の作成は、NPO 法人会計基準(2010 年 7 月 20 日 2011 年 11 月 20 日一部改正 NPO 法人会計基準協議会)によっています。

(1) 棚卸資産の評価基準と評価方法

棚卸資産(書籍)は原価基準を適用し、総平均法により評価しています。

(2) 消費税の会計処理

消費税は税込処理によっています。

2. 事業別損益の状況

事業別損益の状況は p.59~62 のとおりです。

3. 使途等が制約された寄付金等の内訳

使途等が制約された寄付等の内訳は以下のとおりです。当法人の一般正味財産は、39,666,476 円ですが、そのうち 3,500,000 円は 2017 年度の SAVEJAPAN プロジェクトに使用される財産です。したがって、使途が制約されていない一般正味財産は 36,166,476 円です。NPO 応援基金、タケダいのちとくらし再生プログラム、日産プレジデント基金及びジョンソン&ジョンソン(表中は J&J) エンパワメントプログラムの受取利息は、指定正味財産に計上しています。

(単位:円)

内 容	前期繰越額	当期受入額	当期減少額	次期繰越額	備 考	受取利息(当期受入額中)
(1) 寄付金	857,814,866	317,808,344	476,616,886	699,006,324		65,602
NPO 応援基金 合計	415,759,712	179,041,175	287,706,036	307,094,851		2,754
一般助成	31,759,725	19,846,568	12,339,910	39,266,383	個人及び企業の寄付により被災地の NPO の組織基盤強化を目的とした助成事業を行っています。	335
大和証券プログラム	80,156,871	31,203,957	33,780,495	77,580,333	大和証券の寄付により被災地の NPO の人材育成を行っています。	734
JT NPO 応援プロジェクト	24,149,823	127,989,159	88,961,318	63,177,664	日本たばこ産業の寄付により被災地の NPO の活動支援を目的とした助成事業を行っています。	194
しんきんの絆	279,693,293	1,491	152,624,313	127,070,471	信金中央金庫を通じた寄付により被災地の日常生活・地域コミュニティ/文化再生活動を支援しています。	1,491
タケダいのちとくらし再生プログラム	405,990,340	62,537	49,435,957	356,616,920	武田薬品工業の寄付により被災地の人道支援及び生活基盤整備活動を支援しています。	62,537
日産プレジデント基金	26,714,303	25,000,250	19,920,000	31,794,553	日産自動車の寄付により被災地の子どもを対象とするプログラムを実施しています。	250
J&J エンパワメントプログラム	4,350,511	26,306,382	30,656,893	0	J&J の助成により被災地のエンパワメントを目的としたプログラムを実施しています。	61
SAVEJAPAN プロジェクト	5,000,000	50,000,000	51,500,000	3,500,000	損保ジャパン日本興亜の寄付により環境保全・希少生物保護活動支援を行っています。	
GreenGift プロジェクト	0	37,398,000	37,398,000	0	東京海上日動火災保険の寄付により親子での環境保全活動を支援しています。	
(2) 助成金	9,995,969	12,692,991	22,467,537	221,423		
児童館と NPO の協働プログラム	0	9,943,631	9,943,631	0	児童館と NPO の協働を推進するプログラムを行っています。	
非営利法人格選択に関する調査	3,386,962	0	3,386,962	0	トヨタ財団の助成により公益法人協会と共同で調査を行っています。	
初任者研修助成金	0	83,250	83,250	0	支援センターの初任者を対象とした研修プログラムを実施しました。	
金融包摂調査	200,000	0	200,000	0	メットライフ財団の助成により金融包摂を主題とする調査を実施しました。	
常総災害支援助成金	1,572,007	0	1,572,007	0	常総市災害支援に関する助成金を受け、常総市での災害支援活動の後方支援を行っています。	
アカウンタビリティポータル/英文サイト	415,000	0	415,000	0	国際交流基金アジアセンターの助成により CSO の説明責任向上に取り組むポータルサイト等の開設を行っています。	
日米市民の社会参加	4,422,000		4,200,577	221,423	米日財団の助成により日米市民の社会参加促進に向けた事業を実施しています。	
NPO 評価担い手育成	0	2,666,110	2,666,110	0	トヨタ財団の助成により NPO を評価する人材の育成のための調査やカリキュラム等の作成を行っています。助成金の総額は、6,000,000 円。当期増加額との差額は前受金として貸借対照表に計上しています。	
合計	867,810,835	330,501,335	499,084,423	699,227,747		

4. 一般正味財産活動計算書における震災関連事業とそれ以外の事業の収益の内訳

(単位：円)

内 容	前期	当期	差額	比率	備 考
(1) 震災関連事業					
NPO 応援基金 合計	315,598,900	287,691,372	▲ 27,907,528	91%	
一般助成	14,556,163	12,325,246	▲ 2,230,917	85%	助成事業として指定正味財産の部から一般正味財産の部に振替えています。
大和証券プログラム	36,939,797	33,780,495	▲ 3,159,302	91%	助成事業として指定正味財産の部から一般正味財産の部に振替えています。
JT NPO 応援プロジェクト	122,266,804	88,961,318	▲ 33,305,486	73%	助成事業として指定正味財産の部から一般正味財産の部に振替えています。
タケダイニシアティブ	8,437,229	0	▲ 8,437,229	0%	助成事業として指定正味財産の部から一般正味財産の部に振替えています。
しんきんの絆	133,398,907	152,624,313	19,225,406	114%	助成事業として指定正味財産の部から一般正味財産の部に振替えています。
タケダイのちとくらし再生プログラム	106,522,756	49,630,957	▲ 56,891,799	47%	助成事業として指定正味財産の部から一般正味財産の部に振替えています。
日産プレジデント基金	11,257,004	19,920,000	8,662,996	177%	助成事業として指定正味財産の部から一般正味財産の部に振替えています。
J&J エンパワメントプログラム	26,417,724	30,656,893	4,239,169	116%	助成事業として指定正味財産の部から一般正味財産の部に振替えています。
小 計	459,796,384	387,899,222	▲ 71,897,162	84%	
中央共募 広域避難者支援	11,000,000	12,800,000	1,800,000	116%	受託助成事業として広域避難者の支援を行っています。
合計	470,796,384	400,699,222	▲ 70,097,162	85%	
(2) 震災以外の事業	207,031,286	204,655,725	▲ 2,375,561	99%	
合 計	677,827,670	605,354,947	▲ 72,472,723	89%	

5. 会員債の増減内訳

(単位：円)

	期首残高	当期増加額	当期返済額	期末残高	1年以内 要返済額	備 考
10年（1口3万円）型会員債	750,000	0	0	750,000	240,000	期末現在 25口 延 10名
3年（1口10万円）型会員債	2,200,000	0	1,300,000	900,000	300,000	期末現在 9口 延 6名
合 計	2,950,000	0	1,300,000	1,650,000	540,000	重複者を除くと 11名です。

6. 役員との取引の内容

会員債について、当法人の理事及び評議員との取引は次のとおりです。

	期首残高	当期増加額	当期返済額	期末残高	1年以内 要返済額	備 考
10年（1口3万円）型会員債	300,000	0	0	300,000	0	期末現在 10口 1名
3年（1口10万円）型会員債	100,000	0	100,000	0	0	期末現在 0口 0名
合 計	400,000	0	100,000	300,000	0	合計 1名

事業別損益状況の内訳

(単位：円)

I 経常収益	情報事業	コンサルテ ション	ネットワーキン グ・制度関連	調査・研究	創出展開	交流・研修	国 際	震災関連	事業部門計	管理部門	合 計
(1) 受取会費											15,015,000
正会員受取会費										14,335,000	14,335,000
準会員受取会費										680,000	680,000
(2) 受取寄付金											485,124,307
指定寄付金から振替											387,899,222
NPO 応援基金一般助成								12,325,246	12,325,246		12,325,246
NPO 応援基金大和証券プログラム								33,780,495	33,780,495		33,780,495
NPO 応援基金JT NPO 応援プロジェクト								88,961,318	88,961,318		88,961,318
NPO 応援基金しんきんの絆								152,624,313	152,624,313		152,624,313
タケダイのちとくらし再生プログラム								49,630,957	49,630,957		49,630,957
日産プレジデント基金								19,920,000	19,920,000		19,920,000
J&J エンパワメントプロジェクト								30,656,893	30,656,893		30,656,893

その他寄付金										97,225,085
SAVEJAPAN プロジェクト					55,000,000				55,000,000	55,000,000
GreenGift プロジェクト					37,398,000				37,398,000	37,398,000
一般寄付金・講師寄付金	300					548,062			548,362	4,278,723
(3) 受取助成金										29,446,521
住友生命財団					9,943,631				9,943,631	9,943,631
支援センター研修						83,250			83,250	83,250
赤い羽根福祉基金				3,500,000					3,500,000	3,500,000
トヨタ財団				6,720,852					6,720,852	6,720,852
国際交流基金アジアセンター							391,140		391,140	391,140
米日財団							4,200,577		4,200,577	4,200,577
その他	4,179,731		0	200,000			227,340		4,607,071	4,607,071
(4) 事業収益										75,314,917
自主事業収益										34,703,963
フォーラム						2,042,000			2,042,000	2,042,000
出版事業	825,468								825,468	825,468
手数料収益	20,434,191								20,434,191	20,434,191
講師派遣収益						4,549,728			4,549,728	4,549,728
NPO 支援力応援プログラム						230,732			230,732	230,732
支援センター初任者研修						327,000			327,000	327,000
コンサルタント料		6,000							6,000	6,000
NN ネット			315,000						315,000	315,000
JCN			1,170,000						1,170,000	1,170,000
JVOAD			2,113,920						2,113,920	2,113,920
会計基準協議会・制度関連事業			205,000						205,000	205,000
CEO 会議			312,024						312,024	312,024
20 周年記念事業										2,171,500
その他（委託販売）	1,400								1,400	1,400
受託事業収益										40,460,394
Google 基盤強化支援						6,302,954			6,302,954	6,302,954
団体調査		948,024							948,024	948,024
パナソニック基盤強化 WS						5,982,166			5,982,166	5,982,166
伝えるコツ						4,932,360			4,932,360	4,932,360
Give2Asia							6,531,470		6,531,470	6,531,470
中央共募 広域避難者支援								12,800,000	12,800,000	12,800,000
明治お菓子寄贈プログラム		168,480							168,480	168,480
サウジアラビア現地 NPO ワークショップ							2,730,000		2,730,000	2,730,000
その他（支援 P・電通）			64,940						64,940	64,940
その他の事業収益										150,560
会議室使用料										27,560
その他								123,000	123,000	123,000
受取利息・雑収益						433,642		20,000	453,642	560
事業別・総収益合計	25,441,090	1,122,504	4,180,884	10,420,852	102,341,631	25,431,894	14,080,527	400,842,222	583,861,604	21,493,343

(単位：円)

II 経常費用	情報事業	コンサルテー ション	ネットワーキン グ・制度関連	調査・研究	創出展開	交流・研修	国 際	震災関連	事業部門計	管理部門	合 計
(1) 人件費											
役員報酬	156,000	0	448,500	2,496,000	78,000	890,500	1,910,437	7,767,500	13,746,937	3,181,500	16,928,437
給与・賞与	3,651,329	1,205,585	3,711,856	4,708,141	7,996,261	5,021,729	8,550,162	16,184,897	51,029,960	15,501,944	66,531,904
臨時雇員賃金	2,196,184	0	0	0	0	34,500	732,842	1,692,307	4,655,833	491,075	5,146,908
法定福利費	910,108	194,772	683,768	1,097,387	1,363,901	958,341	1,832,899	3,932,664	10,973,840	3,066,478	14,040,318
通勤交通費	274,518	43,485	89,673	341,085	266,377	177,989	259,831	972,859	2,425,817	585,967	3,011,784
退職給付費用										1,010,000	1,010,000
福利厚生費										79,630	79,630
人件費計	7,188,139	1,443,842	4,933,797	8,642,613	9,704,539	7,083,059	13,286,171	30,550,227	82,832,387	23,916,594	106,748,981
(2) その他経費											
旅費交通費			11,325				36,040	18,130	65,495	231,317	296,812
事務所賃借費	1,007,508	604,512	503,760	705,252	2,015,016	503,760	1,007,508	2,698,482	9,045,798	1,212,317	10,258,115
光熱費	33,961	20,377	16,982	23,773	67,926	16,982	33,961	84,904	298,866	37,450	336,316
電話通信費	192,792	115,672	96,389	134,952	385,570	96,389	225,650	573,923	1,821,337	483,628	2,304,965
消耗品・什器備品	259,897	155,938	129,938	87,989	519,801	129,938	259,897	713,892	2,257,290	1,267,889	3,525,179
通信運搬費	59,322	35,592	29,661	41,524	118,641	29,661	59,322	243,082	616,805	181,250	798,055
支払手数料・雑費	216	128	1,026	152	432	108	216	227,521	229,799	333,466	563,265
会議費										1,895,135	1,895,135
業務委託費										530,633	530,633
製本印刷費										607,608	607,608
職員研修費										616,164	616,164
新聞図書費										41,482	41,482
諸会費・会員管理費等										222,550	222,550
租税公課										3,765,300	3,765,300
書籍除却損・雑損失										61,113	61,113
20周年記念事業関連費										2,942,353	2,942,353
機関紙ひろば関連費	2,015,592								2,015,592		2,015,592
出版事業費	336,165								336,165		336,165
WEBサイト関連費	3,504,403								3,504,403		3,504,403
テックスープ関連費	7,298,434								7,298,434		7,298,434
ICT支援者ネットワーク	2,087,000								2,087,000		2,087,000
ICT基盤強化・支援者育成	450,764								450,764		450,764
明治お菓子寄贈プログラム		24,616							24,616		24,616
団体調査関連費		990							990		990
NNネット関連費			22,356						22,356		22,356
会計基準協議会・制度関連事業費			286,138						286,138		286,138
CEO会議費			422,783						422,783		422,783
災害支援事業費			300,897						300,897		300,897
その他の経費(ネットワーク・制度関連)			28,150						28,150		28,150
自主的調査研究費(トヨタ財団)				3,402,290					3,402,290		3,402,290
NPO評価担い手育成事業費(トヨタ財団)				1,134,260					1,134,260		1,134,260
中間支援組織・地域福祉関連領域連携創出支援事業(助成)				2,415,672					2,415,672		2,415,672
その他調査費(メットライフ金融包摂調査)				498,739					498,739		498,739
SAVEJAPANプロジェクト事業費(寄付)					28,001,541				28,001,541		28,001,541
GreenGiftプロジェクト事業費(寄付)					26,483,023				26,483,023		26,483,023
どんどプロジェクト事業費(助成)					7,814,476				7,814,476		7,814,476
市民セクター全国会議						1,298,613			1,298,613		1,298,613
行政との対話フォーラム						1,034,237			1,034,237		1,034,237
Google基盤強化支援						292,828			292,828		292,828
支援センター初任者研修費						257,031			257,031		257,031
NPO支援力応援プログラム						806,664			806,664		806,664
講師派遣経費						1,540,209			1,540,209		1,540,209
伝えるコツ事業費						565,245			565,245		565,245
パナソニック基盤強化WS/フォーラム/ポータルサイト経費						2,684,872			2,684,872		2,684,872

次ページに続く

(単位：円)

	情報事業	コンサルテ ション	ネットワーキ ング・制度関連	調査・研究	創出展開	交流・研修	国 際	震災関連	事業部門計	管理部門	合 計
国際交流基金アジアセンター(アカウント ビリティポータル/TSA 会議/英文サイト)							421,436		421,436		421,436
Give 2 Asia							369,851		369,851		
日米市民の社会参加							1,781,377		1,781,377		1,781,377
TechSoup Global Summit							531,993		531,993		
サウジアラビア現地 NPO ワークショップ (受託)							1,585,972		1,585,972		1,585,972
NPO 応援基金 一般助成関連費								12,420,786	12,420,786		12,420,786
NPO 応援基金 大和証券プログラム関連費								30,681,538	30,681,538		30,681,538
NPO 応援基金 JINPO 応援プロジェクト関連費								88,089,352	88,089,352		88,089,352
NPO 応援基金 しんきんの絆関連費								144,565,902	144,565,902		144,565,902
タケダいのちとくらし再生プログラム関連費								44,137,527	44,137,527		44,137,527
日産プレジデント基金関連費								15,705,519	15,705,519		15,705,519
J&J エンパワメントプログラム関連費								23,677,762	23,677,762		23,677,762
中央共募 広域避難者支援関連費								6,300,118	6,300,118		6,300,118
震災 5 年総括報告書関連費								379,726	379,726		379,726
その他経費計	17,246,054	957,825	1,849,405	8,444,603	65,406,426	9,256,537	6,313,223	370,518,164	479,992,237	14,429,655	494,421,892
事業費・管理費合計	24,434,193	2,401,667	6,783,202	17,087,216	75,110,965	16,339,596	19,599,394	401,068,391	562,824,624	38,346,249	601,170,873
差引事業損益	1,006,897	▲ 1,279,163	▲ 2,602,318	▲ 6,666,364	27,230,666	9,092,298	▲ 5,518,867	▲ 226,169	21,036,980	▲ 16,852,906	4,184,074

財産目録

2017年3月31日現在

(単位：円)

科 目		金 額	
I 資産の部			
1 流動資産			
現金	手許有高	76,866	
普通預金	三菱東京UFJ 東恵比寿支店 (一般)	34,558,008	
	三菱東京UFJ 新丸の内支店 (定時送金専用)	184,438	
	三菱東京UFJ 新丸の内支店 (米日財団助成)	221,423	
	三菱東京UFJ 本店 (テックスープ)	4,104,972	
	三菱東京UFJ 本店 (フォーラム)	2,840,005	
	三菱東京UFJ 東恵比寿支店 (NPO 応援基金 一般助成)	39,255,383	
	三菱東京UFJ 東恵比寿支店 (NPO 応援基金 大和証券プログラム)	77,580,333	
	三菱東京UFJ 恵比寿支店 (トヨタ財団助成金)	2,666,110	
	城南信用金庫神田支店 (NPO 応援基金 しんきんの絆)	127,070,471	
	三井住友銀行本店営業部 (タケダいのちとくらし再生プログラム)	6,616,920	
	みずほ銀行東京中央支店 (日産プレジデント基金)	31,794,553	
	みずほ銀行丸之内支店 (NPO 応援基金 JT NPO 応援プロジェクト)	63,177,664	
	みずほ銀行丸之内支店 (中央共同募金会 広域避難者支援)	13,606,856	
	みずほ銀行丸之内支店 (トヨタ財団研究助成金)	10	
	中央労働金庫大手町支店 (国際交流基金アジアセンター)	340	
	中央労働金庫大手町支店 (会員債)	1,656,600	
	中央労働金庫大手町支店 (会費)	3,269,435	
	りそな銀行東京営業部 (基金)	188,924	
郵便振替貯金	郵便振替貯金 (一般・NPO 応援基金一般助成)	276,841	
	(うち NPO 応援基金一般助成)	(11,000)	
定期預金	三井住友銀行本店営業部 (タケダいのちとくらし再生プログラム)	150,000,000	
未収金	1. オフィス用品割引販売手数料	90,778	
	2. 団体スクリーニング委託費	79,002	
	3. NPO ヒロバデータベース提供料	98,730	
	4. 会費 (14 件/収納代行)	110,000	
	5. 講師派遣報酬 (6 件)	300,080	
	6. 書籍販売 (7 件)	10,645	
仮払金	労働保険料	1,129,597	
立替金	宅急便代立替 (東日本大震災支援全国ネットワーク)	40,798	
前払金	1. 通常総会会場費	55,000	
	2. ソーシャル・ポスター展 会場費	400,000	
	3. NIKE Phase III 1月~3月人件費相当額	686,307	
棚卸資産	書籍 (販売用及び配賦用)	2,944,878	
流動資産合計			565,091,967
2 固定資産			
定期預金	三井住友銀行本店営業部 (タケダいのちとくらし再生プログラム)	200,000,000	
事務所敷金	三菱地所プロパティマネジメント	2,293,200	
固定資産合計			202,293,200
資産合計			767,385,167

次ページに続く

(単位：円)

科 目		金 額	
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	1. 業務協力費（市民社会創造ファンド）	880,166	
	2. 赤い羽根福祉基金 旅費等実費（ふくおかNPOセンター）	727,792	
	3. NPO のひろばデザイン費・印刷費等（美功社ほか）	419,262	
	4. 役職員旅費等未精算分	832,051	
	5. 職員給与等	1,207,483	
	6. 職員研修費等（日本YMCA同盟）	80,304	
前受金	1. 中央共同募金会 広域避難者支援事業 前受分	13,600,000	
	2. Google 基盤強化支援 前受分	6,867,599	
	3. トヨタ財団助成金 前受分	2,666,110	
	4. 米日財団助成金 前受分	221,423	
	5. 前受会費（5名分）	50,000	
預り金	1. 源泉所得税	0	
	2. 健康保険料	148,163	
	3. 厚生年金保険料	248,451	
	4. 雇用保険料	281,135	
	5. 講師源泉所得税	122,428	
	6. 市・区民税	0	
未払法人税	都民税	70,000	
未払消費税		2,140,000	
流動負債合計			30,562,367
2 固定負債			
会員債	3年（10万円）型 900,000円・10年（3万円）型 750,000円	1,650,000	
固定負債合計			1,650,000
負債合計			32,212,367
III 正味財産の部			
一般正味財産			
指定正味財産			
正味財産合計			
			39,666,476
			695,506,324
			735,172,800

監査報告書

2016年度事業報告・活動計算書・貸借対照表・財産目録について、2017年4月24日に河崎 健一郎監事・早坂 毅監事による監査が行われ、いずれも正確にして適法であることが認められました。



2017年度 事業計画

日本NPotセンター

2017年4月1日～2018年3月31日

2017年度事業計画にあたって

1. 本年度の基本方針

日本 NPO センターは 2016 年 11 月 22 日に設立 20 周年を迎えました。東京で開催した式典に 250 人を超える関係者にご参集いただき、ともにお祝いの時をもつことができたのは、ひとえに 20 年という歳月にわたる皆さまのご支援の賜物です。あらためて厚く御礼申し上げます。

20 年ということは、ヒトで言えばようやく成人式を迎えたこととなります。日本 NPO センターという組織は、日本の NPO セクターとともに歩み、成長してきたわけですが、今後はまさに成人として、これまでも増して着実な歩みが求められることになると考えています。

さて、2017 年度は、2013 年度に策定した「中長期ビジョン 2013 ～ 2017」の最終年にあたります。そこで、もっとも大きな取り組みのひとつは、5 年間を振り返り、2018 年度の会員総会で合意すべく、次の中長期ビジョンを構想することとなります。

そもそも日本 NPO センターは、いわゆる NPO 法人（特定非営利活動法人）だけを応援対象とする組織ではありません。市民の自発的な参加によって事業を進める民間非営利組織であれば、法人格の有無や種類を問わず応援してきました。要は NPO を介して、市民が自主的に社会問題の解決に参加する社会づくりがセンターの重要な使命です。

この点を基本としつつ、現行の中長期ビジョンでは、5 年後の NPO が目指す姿として、「信頼性」「先駆性」「自立性」「地域性」「協働性」「社会変革性」の 6 つのキーワードをあげています。日本の NPO が総体として、この 6 つのそれぞれにおいてどんな成長をとげているのか、検証することが必要です。そして、これらを推進するための日本 NPO センターの取り組みが、どの程度の成果をあげることができたのかについても、きちんと振り返りをしなければなりません。この検証作業と、現代社会の内外の動向を踏まえて、2017 年度は次期中長期ビジョン策定に着手します。

本年度の事業面での重点項目、組織面での強化策については以下のように考えています。

2. 重点項目

日本 NPO センターが設立されて以降の 20 年間で、社会の状況や NPO セクターは大きく変容しました。現代の地域の状況にあわせて、ミッションの 2 本の柱である「社会的基盤の強化」と「新しいパートナーシップの推進」の意味について改めて考え、事業を推進します。「社会的基盤の強化」に関しては、全国の NPO 支援センターとの共同作業を続け、個別事業からの学びをもとに、個々の組織、ネットワークやセクター全体の強化のための優先課題の抽出と新規事業構想づくりに努めます。ここ数年力を入れて取り組んできた「NPO の組織基盤の強化」をテーマとした事業についても、より効果的に支援できる方策を各地の NPO 支援センターとともに議論し、構築します。

「新しいパートナーシップの推進」については、地域課題が多様化・複雑化している今日の状況に鑑み、地域を面で捉え、介在するステークホルダーの力を結集していくような動きに注目するとともに、これをプロデュースするような役割を担っていきます。同時に、関係する自治体や会員企業等のニーズを傾聴し、それぞれの利害を超えて課題解決につながる関係づくりが加速するような推進活動を行っていきます。7 年目を迎える東日本大震災被災地・被災者支援事業においても、地域課題の複雑化は大きなテーマであり、そこで活動する NPO の支援は引き続き重要なテーマです。

こうした状況をふまえ、本年度は「次の手」に向かって歩みだす一年となります。

いずれの場合も、効果的な事業運営を心がけながら、次期中長期ビジョンの「先取り」のための事業構想・事業開発を進めたいと思います。

3. 組織基盤強化策

多くのNPOと同様、日本NPOセンターも、限られた資源を有効活用しながら、組織の基盤強化に努めなければなりません。20周年を迎え、次期中長期ビジョン策定を見据えながら、組織としても大きく成長する一年としたいと考えています。

まず、収支構造の改善を図り、自主財源を拡充していくことは喫緊の課題です。上記の「次期中長期ビジョンの先取り」をする事業開発のための時間を確保しながら、会員・支援者拡大に向けた地道な努力を強化することは容易ではありませんが、組織基盤強化を考えたときには真っ先に取り組まなければならないことです。

組織づくりに関しては「参加の文化」を体現していきたいと思います。ここ数年、日本NPOセンターは「参加型組織」としてのあり方を模索してきましたが、その形が確立したとはいえません。2017年度はこれをさらに進めるとともに、事業のパートナーやボランティア、インターン、理事や評議員などの関係者の皆さまと、様々な地域課題についての対話を行い、事業づくりや事業実施における多様な参加を得ながら、「学ぶ」組織として成長していかなければなりません。

2016年はイギリスのEU離脱、トランプ大統領の誕生に象徴されるように、内向きになって自国優先主義に舵を切る国、またそれをあからさまに公言する国のリーダーが増えています。公正な社会、持続可能な社会を願って、市民が自由に発言し、政治や社会づくりの過程に参加する社会をつくることは私たちの願いですが、これをNPOやNGOが推し進めることを制限する政治の動きも強くなっています。そんな社会状況において、日本のNPOが現行の中長期ビジョンにある6つのキーワードを基準とした成長を続けていくには、私たちのような基盤強化組織や、全国のNPO支援センター等の仲介支援組織が、これまで以上の力と影響力をもち、活動の幅を広げていかなければなりません。

日本NPOセンターが、社会の中の持ち場を意識し、その責任を遂行するには、関係者の方々のご協力、ご支援が欠かせません。20周年記念式典でいただいた多くの激励のお言葉を忘れず、引き続き皆さまとともに歩んでいきたいと考えるとともに、本年度の事業遂行においても皆さまのご指導ご支援を賜りたいと考える所存です。

代表理事 早瀬 昇

2017年度チーム別方針

2017年度は「基盤開発チーム」「連携創出チーム」「法人運営チーム」の事業部門2チーム、総務部門1チームで運営を行う。事業の企画・推進にあたっては、チームの枠に捉われずに意見交換がなされることを意識する。また、チームを横断して取り組むべき事業については、この他にタスクチームを立ち上げて推進する。

基盤開発チーム

「NPOの社会的基盤の強化」を担うチームとして事業を推進する。

市民社会構築に向けて活動するNPOが持続可能な活動ができるよう、社会的基盤・しくみの強化を推進する。そのためにNPO支援センターとの事業の共同開発・共同実施し、そこから新たな協働事業を創造することで、NPO支援センタースタッフのキャパシティビルディングを行う。

重点事業

- ・主に地域のNPO支援センターを想定したNPO（事業）評価の担い手育成
- ・企業からの寄付仲介依頼に迅速に対応できる団体紹介・スクリーニングの仕組みづくり
- ・NPOの組織基盤強化を支援するポータルサイトのNPO支援センターとの共同開発・共同運営

連携創出チーム

「市民社会づくりの共同責任者としての企業や行政との新しいパートナーシップの確立」を担うチームとして事業を推進する。NPOに関心を持ち、NPOの活動を支える人たちに機会を提供したり、NPOによる社会課題解決の取り組みを加速させるための連携の創出を行う。

重点事業

- ・企業の地域ネットワークと地域のNPOとの連携創出など、企業の参加支援
- ・NPOと、地縁型の地域福祉ステークホルダーをつなぐ事業
- ・災害発生時ならびに復興期における多様なステークホルダーの連携創出を通じた課題解決支援
- ・SDGsを切り口にした、日本国内のNPOの国内外のネットワーク強化支援

法人運営チーム

ミッション達成のため、総務、会計、会議運営など遅滞なく進めるほか、懸案となっているBCP（事業継続プラン）や働きやすい環境は制度作りをめざして、就業規則の改定を行う。また、事務所以外の場所においても業務を行えるよう、クラウド型のIT環境を整える。

タスクチーム

広報タスクチーム

機関誌『NPOのひろば』やウェブサイト、SNSなど、日本NPOセンターが持つ媒体の目的と役割を再整理し、会員はじめステークホルダーとのコミュニケーションの質・量を向上させる。検討にあたっては、会員はじめボランティア参加のもとで議論を進める。

働き方タスクチーム

多様な参加を得ながら、ステークホルダーとともに歩むことを志向する組織としてのスタッフの働き方を考える。健康を維持しながら能力を最大限発揮できる環境づくりとともに、スタッフの学びの機会の充実を図り、「学習する組織」としてのあり方を考える。

中長期ビジョン策定タスクチーム

2018年度総会での答申を目標に、2023年までの中長期ビジョンを検討する。若手理事・評議員と事務局とで検討を行う。

2017 年度事業一覧

事業群	事業名	チーム
相談・コンサルティング事業	NPO 照会・紹介のしくみづくり	基盤開発
	Google Impact Challenge 基盤強化支援	基盤開発
ネットワーキング事業	CEO 会議	連携創出
	広がれボランティアの輪連絡会議	連携創出
	社会的責任向上のための NPO/NGO ネットワーク	連携創出
	災害ボランティア活動支援プロジェクト会議	連携創出
	全国災害ボランティア支援団体ネットワーク (JVOD)	連携創出
	寄付月間への対応	連携創出
	SDGs 国内実施	基盤開発
創出展開事業	子どものための児童館と NPO の協働事業 (どんどこプロジェクト)	連携創出
	SAVE JAPAN プロジェクト	連携創出
	Green Gift 地球元気プログラム	連携創出
交流・研修事業	市民セクター全国会議	連携創出
	NPO と行政の対話フォーラム	基盤開発
	組織基盤強化フォーラム	基盤開発
	地域の非営利法人制度を考えるための研修・フォーラム	基盤開発
	伝えるコツを身につけよう	連携創出
	NPO 支援センター初任者研修会	基盤開発
	NPO「支援力」応援プログラム	基盤開発
	組織基盤強化ワークショップ	基盤開発
	組織基盤強化ポータルサイト	基盤開発
震災関連事業	東日本大震災現地 NPO 応援基金 (一般助成)	連携創出
	東日本大震災現地 NPO 応援基金 (特定助成) 大和証券フェニックスジャパン・プログラム	連携創出
	東日本大震災現地 NPO 応援基金 (特定助成) JT NPO 応援プロジェクト	連携創出
	東日本大震災現地 NPO 応援基金 (特定助成) 『しんきんの絆』復興応援プロジェクト	連携創出
	タケダ・いのちとくらし再生プログラム	連携創出
	日産プレジデント基金	連携創出
	タケダ・赤い羽根 広域避難者支援プログラム	連携創出
	東日本大震災支援全国ネットワーク (JCN)	連携創出
情報事業	NPO 法人データベース「NPO ヒロバ」	基盤開発
	テックスープ	基盤開発
	ICT 支援者ネットワーク	基盤開発
	NPO 向けの消耗品割引販売	基盤開発
	ウェブサイト	基盤開発
	機関誌「NPO のひろば」	基盤開発
国際関連事業	Give 2 Asia	連携創出
	英語発信事業	基盤開発
	NPO アカウンタビリティ基準に関するアジア太平洋地域プラットフォーム	基盤開発
	「新しい参加」日米プロジェクト	基盤開発
	地域人材の日米交流	基盤開発
	NIKE 社会貢献プログラム支援	基盤開発
	サウジアラビア国の NPO リーダー育成サポート	基盤開発
調査研究事業	行政の NPO 施策に関する実態調査	基盤開発
	認定 NPO 法人・条例指定現状調査	基盤開発
	NPO 事業評価実践のための研修プログラム開発	基盤開発
	伴走評価エキスパート育成のための研修事業	基盤開発
	地域福祉の充実のための地域の NPO 支援センターと地域福祉関連領域との連携創	連携創出
制度関連事業	NPO 法人会計基準協議会	基盤開発
	NPO に関連する法人制度・税制度の改革への対応	基盤開発

相談対応・ コンサルテーション事業

(1) NPO 照会・紹介のしくみづくり

これまで個別の対応してきた企業、企業財団等からの NPO 紹介や NPO 照会に対応するしくみ（デュー・ディリジェンス）をデータベース「NPO ヒロバ」との連動を含めて整備する。

(2) Google Impact Challenge 基盤強化支援

Google 社が実施する市民活動支援事業である Google Impact Challenge の助成先団体に対して、組織基盤強化に関するセミナー・ワークショップを実施し、各団体が組織基盤に関する課題設定を実施、支援希望団体に対して目標設定と面談による経過確認を行う事業で、2016 年 9 月より受託事業として実施している。2017 年度は、ワークショップや追加の資金支援が決定した団体の事業推進の伴走支援を引き続き行う。

(3) その他

全スタッフが職能に応じて、相談対応できる体制と仕組みを構築する。

- 会員からの相談に対して情報提供を行う。
- NPO と NPO、企業、行政との仲介機能強化を行う。
- NPO への経営支援や団体間連携のサポートを行う。
- 政府や地方自治体、関連組織等の相談に応じ、NPO との連携に関する事業に協力する。

ネットワーキング事業

1. 各地・各分野の NPO 支援センターとの関係を強化

(1) CEO 会議（民間 NPO 支援センター将来を展望する会）

民間運営の地域の NPO 支援センターの代表・事務局長など CEO が議論する場として年 4 回実施。2017 年度は、NPO 法改正や休眠預金活用法、新しい総合事業の展開など、市民セクターに影響の大きな制度改正が進むこともあり、そうした状況において、市民社会の発展と市民活動支援のあり方を議論する場として開催する。

(2) 日常的な情報共有

各地域の NPO 支援センター等と相互の訪問交流、共催事業の実施、メーリングリストなどによる日常的な情報共有に努める。

2. 国内一般の NPO、企業、自治体との関係を深化

- 各分野の全国組織との連携の強化（広がりボランティアの輪連絡会議への参加）
- 社会的責任向上のための NPO/NGO ネットワーク（通称：NN ネット）の幹事団体及び事務局
- NN ネットのメンバーとして、「社会的責任に関する円卓会議」への参画

3. 災害ボランティア活動支援プロジェクト会議

幹事メンバーとして、国内で起こる災害支援において企業と被災地とをつなぐ業務や全体調整、IT 関連の支援などを行う。災害が起こった際には、災害ボランティアセンターの運営の後方支援や、災害ボランティアセンターと NPO との協働推進を行う。

4. 全国災害ボランティア支援団体ネットワーク (JVOAD)

2016年度に法人化を果たした JVOAD に参加団体として理事団体として参画。災害時の連携を考える全国フォーラムの企画運営（5月開催）、今後の国内災害における被災者支援活動を円滑に行なわれるよう、官民連携や NPO どうしの連携と支援調整について関わる。

5. SDGs 国内実施

一般社団法人 SDGs 市民社会ネットワークに職員を出向派遣し、国内外のネットワーク強化に協力する。SDGs（持続可能な開発目標）の「普遍性」の特徴に鑑み、国際社会の目標を日本の国内課題にあてはめ、「国際基準」をもとに日本の地域の活性化の動きを市民セクター主導でつくる潮流づくりに貢献する。

創出展開事業

1. 子どものための児童館と NPO の協働事業（通称：NPO どんどこプロジェクト）」の実施（11年目）

（一般財団法人 住友生命福祉文化財団の助成）

児童館と NPO とが連携して児童向けに実施するプログラムを支援するために公募での助成を行う。児童館と NPO の協働を推進することで、地域の様々な資源が触発されて掘り起こされ、「子どものため」をキーワードに NPO と地域がつながることを狙いとする。新規事業については協働を支援する事業サポーターを配置。事業運営に伴走し、協働による地域課題解決の取り組みを支援する。また、事業サポーターどうしの情報共有の機会を作り、さらなる質の向上につなげる。プログラムの選定や企画作りにおけるサポートを地域の NPO 支援センターと児童健全育成推進財団の協力を得て行う。

2. SAVE JAPAN プロジェクト

（7年目）

（損害保険ジャパン日本興亜株式会社からの寄付により、47都道府県の NPO 支援センターおよび環境 NPO との 4 者協働事業）

地域の状況に応じた生物多様性保全のための環境保全活動を、その地域の環境 NPO、NPO 支援センター、損保ジャパン日本興亜、日本 NPO センターが 4 者協働で行う。これまで環境保全活動に参加する機会が少なかった方に参加いただくことで、生物多様性を理解し、地域の自然環境に関心を持ってもらう機会を提供することで、いきものが住みやすい環境づくりの活動が進むことに寄与する。

3. Green Gift 地球元気プログラム

（5年目）

（東京海上日動火災保険株式会社からの寄付を受け、協働事業として実施）

Green Gift 地球元気プログラムとして、全国 22 カ所で子どもとその家族を対象にした屋外イベントをおのおの年 2 回以上実施。ESD（持続可能な開発のための教育）の主旨に立ち、子どもたちの環境教育や地域課題の発見につながる内容を企画する。イベント運営はステークホルダー間で企画・準備・当日運営・振り返りまでの PDCA を行うことで、3 年後に地域の担い手として新たな関係性が生まれることを目指す。

交流・研修事業

[フォーラム系] 多くの方を対象に、課題や問題を情報共有し議論する場として開催

(1) 市民セクター全国会議

2 年に 1 度開催している「市民セクター全国会議」であるが、2017 年度は、次年度開催に向けて地域での議論の場を持つほか、地域フォーラムの開催について検討する。持続可能な地域づくりを見据えて、多様な立場の参加者が一堂に会して議論できる場とする。

(2) NPO と行政のフォーラム

自治体の NPO 担当職員と NPO 支援センター／NPO のスタッフを対象に、地域課題の解決に向けて NPO とコミュニティ団体などが連携をしながら地域づくりを推進している事例を紹介し、自治体と NPO 関係者が果たすべき役割について理解を深めるためのフォーラムを開催する。また、NPO を取り巻く話題についての講座を開催し、NPO に対する理解を深める場を提供する。

(3) 組織基盤強化フォーラム

組織基盤強化に必要なことを横断的にとらえ、市民活動団体の組織基盤強化に関する話題性ある事例や現場感のある取り組みを発信する。

(4) 地域の非営利法人制度を考えるための研修・フォーラム

地方自治体や NPO 支援センターにおける非営利法人制度に対する理解を促進し、地域においてより良い非営利法人支援のあり方を共有することを目的として、以下の事業を実施する。

- NPO 法人／認定 NPO 法人制度と一般法人／公益法人制度について、成立の背景や制度の概要などをテーマとした研修を実施する。
- 2つの非営利法人制度について、その意義や課題を語り合い共有する機会としてのフォーラムを開催する。

[学習系] 絞られた対象者に対して、きちんと情報提供し、じっくりと議論する場として開催

(1) 伝えるコツを身につけよう

13年目を迎える本事業では、株式会社電通と NPO 広報力向上委員会との協働事業の事務局として、地域の NPO 支援センターがセミナ

ーを行う場合に講師を派遣するプログラムを7カ所で実施するほか、2016年度実施できなかったダイバーシティをテーマとした特別セミナーを2カ所程度で実施する。

[NPO 支援系 自主講座 (共催を含む)]
主に地域の NPO 支援センターを対象とした研修の機会を提供する場として開催

(2) NPO 支援センタースタッフ研修会

1) 初任者研修

NPO 支援センター着任2年未満のスタッフを対象とし、NPO 支援センターに関する基本的な理解促進と議論、ネットワーキングを進める機会を提供する。大枠は例年のプログラム内容を変えず、定番研修として定着させながら細かな部分の改良を重ねてひとつの研修パッケージとして確立することを目指す。

2) NPO 「支援力」 応援プログラム

(パナソニック株式会社との協働事業)

地域の社会課題に取り組む NPO の組織基盤強化を促進するために、NPO 支援組織の人材育成を行う。具体的には、これまでの同プログラムで作成した「組織診断ツール」を NPO 支援組織が活用することで、伴走支援をはじめとした支援サービスが NPO 支援センターの自主財源メニューとなることを想定する。

(3) 講師、委員の派遣

ミッションに合致する依頼に対して通常業務に影響を及ぼさない範囲で受諾する。

(4) NPO/NGO の組織基盤強化のためのワークショップ

(パナソニック株式会社との協働事業)

NPO が組織基盤強化について考えるワークショップを、NPO 支援センターとともに実施する。(1) 講義「組織基盤強化とは何か」、(2) NPO 組織基盤強化の実践・成功例の紹介、(3) 組織課題について深掘りするワ

ークショップを実施する。2017年度は全国6カ所で実施する。

(5) 組織基盤強化ポータルサイトの開設

2016年度に企画したNPOが組織基盤強化について何かを知りたい時の一番初めの「入口」としてアクセスできるサイトを2017年度に公開する。具体的には以下のようなコンテンツを提供する(1)組織診断チェック、(2)「NPOリーダーのための15の力」テキストのダウンロード提供、(3)課題別事例紹介ほか。NPO支援センターによるNPOへの組織基盤強化支援の入り口としても活用できるものとする。

東日本大震災に関連した復興支援事業

(1) 東日本大震災現地NPO応援基金 (一般助成)

2011年3月に設置された本基金の運用を継続。被災地の復興にむけた取り組みを行う現地のNPOを通じて、被災された方々の生活再建を支援する。本事業は寄付募集を日本NPOセンターが行い、助成業務を市民社会創造ファンドの協力を得て実施する。2016年10月からは第3期の助成事業を開始した。震災から6年が経過し、地域や人々を取り巻く課題やニーズも変化している中で、被災者の生活再建に取り組む現地NPOが、5年後、10年後の地域や人々のあるべき姿を描き、その実現にむけて持続的に活動するための『未来をつくる持続的な組織をめざした組織基盤強化』に取り組む。

(2) 東日本大震災現地NPO応援基金 (特定助成) 大和証券フェニックスジャパン・プログラム

大和証券株式会社による「ダイワ・ニッポン応援ファンド Vol.3-フェニックスジャパ

ン」の信託報酬の一部を寄付金とし、現地NPO応援基金[特定助成]として、「被災者の生活再建に取り組む現地NPOの人材育成」をテーマとして、公募による助成事業を実施。10月～9月を助成期間とした1年間単位の助成とする。本事業の実施にあたっては、市民社会創造ファンドの協力を得て行っている。

本プログラムは2017年度で6年目を迎える。

(3) 東日本大震災現地NPO応援基金 (特定助成) JT NPO応援プロジェクト

日本たばこ産業株式会社からの寄付を元に、現地NPO応援基金[特定助成]として「地域の人々と共に取り組むコミュニティの復興・再生・活性化」をテーマとする公募の助成事業を実施。第1期は助成プログラム4年目として助成先団体へのフォローアップ(現地インタビュー、中間情報交換会、完了報告会、その他相談対応)を実施するほか、第1期の報告書・事業評価に取り組む。

2016年度から開始した第2期は、3回の助成を実施する(うち1回は募集のみ中に実施)。通年を通して助成先団体へのフォローアップ(オリエンテーション、現地インタビュー、中間情報交換会、完了報告会、その他相談対応)を行う。

(4) 東日本大震災現地NPO応援基金 (特定助成) 『しんきんの絆』復興応援プロジェクト

2015年に全国の信用金庫が募集した『しんきんの絆』復興応援定期積金総額の0.2%相当額を、信金中央金庫を通して日本NPOセンターが寄付を受け「東日本大震災現地NPO応援基金(特定助成)」として、民間非営利組織への助成を行う。助成団体は一般公募により選考された団体および被災三県(岩手・宮城・福島)の信用金庫から推薦を受けた団体。助成テーマは「日常生活の再建事業」と「地域コミュニティ・文化の再生事業」。2017年度は、第4回助成(2016年10

月～2017年9月)と、第5回助成(2017年4月～2018年3月)のフォローアップを行う。なお、本プロジェクトは第5回助成が最終となる。

(5) タケダ・いのちとくらし 再生プログラム

武田薬品工業株式会社からの寄付を基金とし、2016年度より本格実施をしている「第2期」事業として、連携・協働、および住民のエンパワメントをテーマとする「助成事業」と「自主連携事業」を実施するほか、現地NPOのリーダーの人材育成を目的とした「NPO経営ゼミ」と、特定テーマの知識・スキルの強化を目的とする「テーマ別研修」からなる「組織基盤強化事業」を実施する。

(6) 日産プレジデント基金 (日産自動車株式会社からの寄付)

日産自動車株式会社からの寄付に基づき、東日本大震災により被災した子どもたちの遊び・体験活動及びこれらの活動の支援者育成に取り組む団体と連携して事業を実施する。団体支援として、訪問、情報交換会をはじめ、ニュースレターの発行や活動報告会等を実施する。

(7) タケダ・赤い羽根 広域避難者支援プログラム

被災3県から避難した広域避難者のくらしを支えることを目的に、武田薬品工業株式会社から社会福祉法人中央共同募金会が寄付を受け、各地の支援活動団体を支援する。実施にあたってはプロジェクトチームを組み、中央共同募金会が支援活動団体への助成、東日本大震災支援全国ネットワークが情報提供および相談対応を行う。日本NPOセンターは、助成先団体を対象に、情報交換と組織基盤強化支援のための研修および個別訪問支援を行う。2017年度は助成のテーマが(1)避難者支援事業、(2)連携促進事業の2つに分

かれたことで、研修のテーマと開催形式を新たに企画、実施する。

(8) 東日本大震災支援全国ネットワーク (JCN)

2011年3月に設立された本ネットワークの代表世話人を引き続き務める(代表世話人は3名)。被災地支援の活動に取り組むNPOの連携を強化するほか、関係省庁との協議、被災地支援のための情報提携や連携の場作りなどについて継続して進める。

情報事業

1. NPOの情報開示の促進

(1) NPO法人データベース 「NPOヒロバ」管理・運営

定期的に新規認証NPO法人のデータを追加し、最新情報を引き続き掲載していくほか、NPO法人の信頼性向上という目的のもと、さまざまな形での情報開示の支援を行っていく。また、相談対応・コンサルテーション事業で計画している企業等からのNPO照会に対するしくみについて、ヒロバとの連動について検討する。

2. NPOのICT利活用の支援

(1) NPO向けソフトウェア寄贈プログラム「テックスープ・ジャパン」

テックスープは米国TechSoup Globalとソフトウェア/クラウドサービス提供企業と協働して行う国内のNPO法人、社会福祉法人、公益法人を対象にしたNPO向けソフトウェア寄贈プログラム。2017年度はこれまでのソフト/クラウドサービス寄贈仲介について、新規の寄贈企業を開拓するほか、ハード機器の特別提供を継続する。そのほか募金箱など、ITに限らない新たな製品の寄贈仲介を開始する。

(2) NPOのための ICT 支援者ネットワーク

地域の NPO の情報化を強化することを目的に、NPO 支援センターの ICT 支援者を運営団体としてネットワークを構築し、維持管理・運営を行う。これまで日本 NPO センターの自主事業としてきたが、2017 年度は、独立したネットワークとして事務局を担い、NPO セクター全体の情報化を推進するための事業を推進する。

(3) NPO 向けの消耗品割引販売

大塚商会在が提供する「たのめーる」と連携し、引き続き NPO 法人向けの特別割引販売を実施する。広報に注力し、登録団体数・利用団体数の増加を見込む。

3. 日本 NPO センターからの 情報発信力の向上

(1) ウェブサイトの管理・運営

日本 NPO センターの団体基礎情報や活動状況を対外的に情報発信するためのサイトとして、定常的な情報発信のみならず、実施した事業の報告や支援者拡大のための情報などを充実させることで、信頼性の向上や支援の拡大へと繋げる。2017 年度は特に提言機能の強化、サイトを通じた支援者の拡大、SNS との連携機能の強化を図る。

(2) 機関誌「NPO のひろば」の発行

2017 年度は、編集委員とともに新たな機関誌の在り方を検討するほか、発行形態として電子媒体やウェブサイトでの公開などについても検討していく。

(3) 広報タスクチーム

機関誌『NPO のひろば』やウェブサイト、SNS など、日本 NPO センターが持つ媒体の目的と役割を再整理し、会員はじめステーク

ホルダーとのコミュニケーションの質・量を向上させる。検討にあたっては、会員はじめボランティア参加のもとで議論を進める。

国際関連事業

(1) Give2Asia と連携した日本向け助成プログラムのコーディネーション

Give2Asia が実施している日本向け助成金提供プログラムの現地アドバイザーとして、Give2Asia と調整をしながら、助成金・寄附金交付先団体への連絡および必要書類の提出要請、助成金送付確認、新規助成金交付団体の調査、寄付（ドナー）企業の日本支部担当者との調整など、国内コーディネーション業務を行うほか、新規海外ドナーからの相談を受け、事業開発支援等を行う。

(2) 英語発信事業

国内の NPO の活動や日本 NPO センターの事業を英語で発信することで、国外（英語圏）での日本の NPO や日本 NPO センターの存在の「見える化」と信頼性の向上に寄与する。

日本 NPO センターからの英語発信を行う事業で、主に英語サイトがその国際的な情報発信の窓口となる。日本国内、海外の研究者を含む発信の担い手などの外部協力者の開拓・連携、発信内容もそれに応じた幅広い国内 이슈や国際的共通のテーマ（SDGs）などの国内的な取り組み・事例の発信を増やしていく。そのためには、当センターの活動の積極的周知や国際会議出席などの機会を通じての関係性づくりにも注力する。

(3) NPO アカウンタビリティ基準に関するアジア太平洋地域プラットフォームの形成

2016 年度にウェブサイトとして開設した本プラットフォームは、NPO アカウンタビリティ基準のグローバルな標準化の動きに着

目し、これに関する国別活動状況やアジア地域における情報交換の動きを意識しながら、各国の取り組みや好事例を継続して集めるほか、内外でこのトピックに関心をもつ関係者と連携の可能性について協議していく。

(4) 「新しい参加」日米プロジェクト

(市民参加の新しいトレンド：社会に貢献する活動促進のための創造的なアプローチや新しいテクノロジーの活用について)

2016年度に開始した本事業では、米国での事例調査などを通じ、市民の社会とのつながりや新たな参加促進の可能性を日米両国で探り、市民参加を活性化するための新たな実践方法を提示する。

(5) 地域人材の日米交流

ニューヨークを本拠とするジャパン・ソサエティーと日本 NPO センターの共催で、地方、農村部、非都市部の地方で課題解決に挑戦するリーダー達による 2 カ年 2 国間交流事業を企画。経済活性化と農村部（非都市部）での起業推進、持続可能な農業、次世代の育成、高齢者への対応などをテーマとして視察、面談、公開フォーラムを通じて両国における地域活性の「ベスト・プラクティス」を模索するほか、双方の経験を共有し、更なるコミュニティの活性化に繋げ、日米間のネットワークを構築する。

(6) NIKE 社会貢献プログラム支援

子どもたちが体を動かすことを支援するプログラムを実施するにあたって、プログラム支援・コーディネーションを行うとともに、決定したパートナー団体に対して 1 年間のプロジェクトの計画・評価方法およびプログラム実施における運営のアドバイスやモニタリング、報告書作成などを行う。

(7) サウジアラビア国の NPO リーダー育成サポート

2016 年度コンタクトがあったサウジアラビア政府関係者と面談したことを機に、センターがコーディネートする形で、日本の NPO リーダーがサウジアラビア国を訪問し、同国政府・NPO 関係者等と NPO リーダー育成、ボランティア推進、社会的インパクト投資支援の 3 分野でワークショップを行った。2017 年度はその延長線として、特に NPO リーダー育成の分野でさらなる研修プログラムを組み、NPO 支援センターリーダーを巻き込んだ研修トレーナーチームを組んでサウジアラビアを訪問、研修プログラムを実施する。

調査・研究事業

(1) 行政の NPO 施策に関する実態調査

都道府県と政令指定都市の NPO（市民活動、ボランティア活動を含む。）に関する各種施策を体系的に情報提供し、全国の NPO が行政とのパートナーシップを推進することを支援する。

(2) 認定 NPO 法人・条例指定 NPO 法人の現状調査

認定 NPO 法人と条例指定 NPO 法人の実態について全国の NPO 支援センターの協力を得ながら情報収集を行い、その現状を把握する。特に、条例指定 NPO 法人制度の公益性の判断基準を明らかにして、より使いやすい制度の普及に資する。

(3) NPO 事業評価実践のための研修プログラム開発（公益財団法人トヨタ財団の助成）

NPO が評価の意義を理解し、且つ的確な評価の「使い手」として成長することが非営利

セクターの「評価文化」の醸成につながるという認識の下、個々のNPOに対して評価の適切な助言・指導を行う「伴走評価者」の人材育成に向けて、以下の3事業を実施する。

- 調査事業:NPO法人等による評価活動に関する実態調査報告(PDF版)を発行
- 育成事業:非営利事業評価実践者育成のための伴走評価者育成研修
- 普及事業:非営利事業評価の基礎に関する小冊子の発行・配布

(4) 伴走評価エキスパート育成のための研修事業(新規)

非営利事業に対し適切な伴走評価ができる人材の育成は(1)NPO等の事業・組織の質向上、(2)対NPO等の社会的信頼強化を促進する。本事業はCSOネットワークとの連携により以下の事業を実施する。

- 「伴走評価」の基礎と応用を理解し、全国で伴走評価の実践者となる「伴走評価エキスパート」人材を養成する。
- 「伴走評価者」育成のための研修課程を開発し、「その後」に向けた改善点や強調点などをコアスタッフなどの関係者の間で共有する。
- 「伴走評価」の日本語教材を作成し、概念、基礎、応用のノウハウなどを日本国内で共有する。

(5) 地域福祉の充実のための地域のNPO支援センター(中間支援組織)と地域福祉関連領域との連携創出支援事業

(赤い羽根福祉基金の助成を得て、ふくおかNPOセンターと共同実施)

全国各地のNPO支援センターによる地域福祉活動や、NPOと地域福祉ステークホルダーの連携促進・仲介活動の事例を調査する。その上でNPO支援センターによる地域福祉の支援の促進に寄与する、実務的なノウハウを集約した演習形式のテキストを作成し、普及する。このテキストを手にした

NPO支援センター関係者が、地域福祉の重要性と魅力を感じ取り、地元の課題把握や地域福祉ステークホルダーにコンタクトを取り始める“はじめの一步”の契機となることを目指す。

制度関連事業

(1) NPOに関連する法人制度・税制度の改革への対応

「NPOの法制度等改革推進会議」の事務局を担い、各地のNPO支援センターと連携しながらNPOに関連する法人制度・税制度の提言活動や普及活動を行う。

(2) NPO法人会計基準の普及

NPO会計基準協議会の代表団体および幹事世話団体として、全国のNPO支援センターとともに会計基準の普及に努める。2017年度は、会計基準委員会による基準の一部改正を行い、改正内容を普及させるため、全国でセミナーを実施するほか、ウェブサイトの運営による会計基準普及に努める。

法人運営

1. 会議等の業務

(1) 第19回通常総会の開催

開催日:2017年5月29日(月)

会場:日比谷図書文化館大ホール

- ・2016年度事業報告(案)・決算(案)の承認
- ・2017年度事業計画(案)・予算(案)の決定
- ・評議員改選について
- ・定款の変更

(2) 理事会の開催

◎第69回

開催日:2017年5月10日(水)

会場：日本 NPO センター会議室

- ・2016 年度事業報告（案）・決算（案）の承認
- ・2017 年度事業計画（案）・予算（案）の承認
- ・評議員の推薦について ほか

◎第 70 回 2017 年 8 月を予定

会場：日本 NPO センター会議室

- ・事業進捗 ほか

◎第 71 回 2017 年 11 月を予定

会場：日本 NPO センター会議室

- ・上半期の事業と収支の経過報告
- ・下半期の事業計画の確認 ほか

◎第 72 回 2017 年 3 月を予定

会場：日本 NPO センター会議室

- ・2017 年度事業の報告と決算見込の承認
- ・2018 年度の事業計画案（暫定）と予算案（暫定）の承認 ほか

(3) 評議員会の開催

◎第 36 回

開催日：2017 年 5 月 10 日（水）

会場：日本 NPO センター会議室

- ・2016 年度事業報告（案）・決算（案）の評議
- ・2017 年度事業計画（案）・予算（案）の評議
- ・評議員の推薦について ほか

◎第 37 回 2017 年 10 月を予定

会場：日本 NPO センター会議室

- ・上半期事業経過報告
- ・下半期事業計画の確認 ほか

(4) 三役会議の開催

代表理事、副代表理事、常務理事による三役会議を、おおむね隔月で開催し、重要な組織運営の方向性等を検討する。

2. 会員に対する業務

- 会員の入会、継続、休会等に伴う業務を行う。
- 会員メーリングリストの運営と管理を行う。
- 2016 年度年次報告書を会員等に送付する（7 月）。
- データベースシステムによる関係者情報の

整備を進め、支援者拡大等に活用する。

3. 経理等の業務

- 円滑な業務執行を行うために、遅滞ない経理業務に努める。
- 法人税や消費税等の税務関連の業務を行う。
- 現預金などの日常の管理状況を検査する業務を行う。
- 事業別予算実績を月次管理し、財務面を意識した事業運営に寄与する。

4. 労務管理等の業務

- 適切な労務管理を行う他、前年度に試行した働き方をはじめ、スタッフが働きやすい環境づくりに努め、必要なものについては、就業規則に反映させる。
- 自己評価を含めたスタッフの評価制度の運営を行う。

5. 総務関連の業務

- 業務運営に必要な届出業務（東京都、法務局）を行う。
- 後援名義依頼に対する対応を行う。
- 書類やファイルなどについて、導入する Office365 を利用したファイリングのシステムを構築する。

6. 会員債等資金管理の業務

- 満期となった会員債の一部返金等に伴う業務を行う。

7. 法人運営

- 2017 年 4 月より事務局長が新田英理子より吉田建治に交代する。
- 前年度より懸案となっている事業継続プラン（BCP）の作成と運用を行う。

理事・監事

[任期：2016年7月1日~2018年6月30日]
 ※所属と役職は2017年4月1日現在のものです。

代表理事	早瀬 昇	社会福祉法人大阪ボランティア協会 常務理事
副代表理事	大島 誠	認定特定非営利活動法人くびき野 NPO サポートセンター 理事
副代表理事	萩原 なつ子	立教大学社会学部社会学科 教授 /立教大学大学院 21世紀社会デザイン研究科 教授
常務理事	今田 克司	一般財団法人 CSO ネットワーク 代表理事
特任理事	田尻 佳史	認定特定非営利活動法人日本 NPO センター
※ 理事	朝香 博	東京商工会議所 前地域振興部長
※ 理事	上田 英司	特定非営利活動法人 NICE 日本国際ワークキャンプセンター 理事・事務局長
※ 理事	上田 裕子	東京商工会議所 地域振興部長
理事	大橋 正明	認定特定非営利活動法人国際協力 NGO センター 理事
理事	金田 晃一	ANA ホールディングス株式会社コーポレートブランド・CSR 推進部 CSR ヘッド /一般社団法人日本経済団体連合会社会貢献担当者懇談会 座長
理事	古賀 桃子	特定非営利活動法人ふくおか NPO センター 代表
理事	小林 芽里	認定特定非営利活動法人浜松 NPO ネットワークセンター 事務局長
理事	佐久間 裕章	特定非営利活動法人自立支援センターふるさとの会 代表理事
理事	渋谷 篤男	社会福祉法人全国社会福祉協議会 常務理事
理事	笹川 博子	日本生活協同組合連合会 執行役員 組織推進本部 本部長
理事	星野 智子	一般社団法人環境パートナーシップ会議 副代表理事
理事	毛受 敏浩	公益財団法人日本国際交流センター 執行理事
理事	山崎 宏	特定非営利活動法人ホールアース研究所 代表理事
理事	山ノ川 実夏	MS&AD インシュアランスグループホールディングス株式会社 総合企画部 CSR 推進室長 /一般社団法人日本経済団体連合会社会貢献担当者懇談会 座長
理事	横田 能洋	認定特定非営利活動法人茨城 NPO センター・コモンズ 代表理事
監事	河崎 健一郎	早稲田リーガルコモンズ法律事務所 代表弁護士
監事	早坂 毅	税理士法人 早坂会計 代表社員

※

■辞任（2017年6月30日付）

朝香 博（所属部署異動のため）

上田 英司（日本 NPO センター事務局への入職のため）

■増員（任期：2017年7月1日~2018年6月30日）

上田 裕子（東京商工会議所 地域振興部長）

評議員

[任期：2015年7月1日~2017年6月30日]
※所属と役職は2017年4月1日現在のものです。

今村 久美	認定特定非営利活動法人カタリバ 代表理事
大久保 朝江	認定特定非営利活動法人杜の伝言板ゆるる 代表理事
加藤 種男	公益社団法人企業メセナ協議会 前代表理事・専務理事
鹿野 順一	特定非営利活動法人@リアス NPO サポートセンター 代表理事
木内 真理子	認定特定非営利活動法人ワールド・ビジョン・ジャパン 事務局長
木村 真樹	公益財団法人あいちコミュニティ財団 代表理事／コミュニティ・ユース・バンク momo 代表理事
窪田 亜矢	東京大学大学院工学系研究科都市デザイン研究室 准教授
栗田 暢之	認定特定非営利活動法人レスキューストックヤード 代表理事
古今亭 菊千代	一般社団法人落語協会 真打
後藤 麻理子	認定特定非営利活動法人日本ボランティアコーディネーター協会 理事・事務局長
駒宮 博男	特定非営利活動法人ぎふ NPO センター 前理事長
佐々木 貴子	認定特定非営利活動法人まちぼっと 理事長
島田 茂	公益財団法人日本 YMCA 同盟 前総主事・代表理事
鈴木 勝治	公益財団法人公益法人協会 専務理事
諏訪 徹	日本大学文理学部 教授
田中 皓	公益財団法人助成財団センター 代表理事・専務理事
西原 弘将	社会福祉法人大阪府社会福祉協議会 施設福祉部長
林 大介	東洋大学非常勤講師／一般社団法人ユニバーサル志縁社会創造センター事務局長
二宮 雅也	1%（ワンパーセント）クラブ会長／損害保険ジャパン日本興亜株式会社 代表取締役会長
桃井 貴子	認定特定非営利活動法人気候ネットワーク 東京事務所長

評議員

[任期：2017年7月1日~2019年6月30日]
※所属と役職は2017年7月1日現在のものです。

阿南 久	一般社団法人 消費者市民社会をつくる会 代表理事
石原 達也	特定非営利活動法人岡山 NPO センター 副代表理事
澤田 澄子	公益社団法人企業メセナ協議会 事務局長
柴崎 由美子	特定非営利活動法人エイブル・アート・ジャパン 代表理事
野村 典博	特定非営利活動法人ぎふ NPO センター 理事長
目加田 説子	中央大学総合政策学部 教授
鹿野 順一	特定非営利活動法人 @リアス NPO サポートセンター 代表理事
木内 真理子	認定特定非営利活動法人ワールド・ビジョン・ジャパン 事務局長
木村 真樹	公益財団法人あいちコミュニティ財団 代表理事／コミュニティ・ユース・バンク momo 代表理事
栗田 暢之	認定特定非営利活動法人レスキューストックヤード 代表理事
古今亭 菊千代	一般社団法人落語協会 真打
鈴木 勝治	公益財団法人 公益法人協会 副理事長
諏訪 徹	日本大学文理学部 教授
田中 皓	公益財団法人 助成財団センター 代表理事・専務理事
林 大介	東洋大学社会学部 非常勤講師／一般社団法人ユニバーサル志縁社会創造センター事務局長
二宮 雅也	1%（ワンパーセント）クラブ会長／損害保険ジャパン日本興亜株式会社 代表取締役会長
桃井 貴子	認定特定非営利活動法人 気候ネットワーク 東京事務所長

顧問

播磨 靖夫 一般財団法人 たんぽぽの家 理事長
星野 昌子 認定特定非営利活動法人 日本国際ボランティアセンター 特別顧問
山崎 美貴子 東京ボランティア・市民活動センター 所長
山岡 義典 特定非営利活動法人 市民社会創造ファンド 運営委員長

事務局スタッフ

2017年8月1日現在

事務局長 吉田 建治

事務局次長 上田 英司

連携創出チーム

上田 英司（リーダー兼任）

烏川 淑子

千代木 ひかる

辻 陽一郎

中川 馨

長瀬 慎治

山本 朝美

山脇 克子

基盤開発チーム

土屋 一歩（リーダー）

清水 みゆき

三本 裕子

本田 恭助

法人運営チーム

坂口 和隆（リーダー）

望月 正幸

SDGs 事業プロデューサー 新田 英理子

特別研究員

椎野 修平

谷本 有美子

2017年度 予算資料

日本NPotセンター

2017年4月1日~2018年3月31日

2017年度活動予算書（一般正味財産の部）

2017年4月1日～2018年3月31日

(単位：円)

I 経常収益			
	2016年度予算	2017年度予算	予算差異
1. 受取会費	22,000,000	16,800,000	▲ 5,200,000
正会員受取会費	20,900,000	15,950,000	▲ 4,950,000
準会員受取会費	1,100,000	850,000	▲ 250,000
2. 受取寄付金	577,009,000	461,083,500	▲ 115,925,500
指定正味財産から振替	482,797,000	369,871,500	▲ 112,925,500
(NPO 応援基金 一般助成)	11,500,000	11,500,000	0
(NPO 応援基金 大和証券プログラム)	40,000,000	55,726,500	15,726,500
(NPO 応援基金 JTNPO 応援プロジェクト)	110,000,000	91,800,000	▲ 18,200,000
(NPO 応援基金 しんきんの絆)	176,397,000	98,900,000	▲ 77,497,000
(タケダ・いのちとくらし再生プログラム)	82,900,000	90,345,000	7,445,000
(日産プレジデント基金)	32,000,000	21,600,000	▲ 10,400,000
(J&J エンパワメントプログラム)	30,000,000	0	▲ 30,000,000
その他寄付金			0
SAVEJAPAN プロジェクト	51,500,000	50,000,000	▲ 1,500,000
GreenGift プロジェクト	37,812,000	37,812,000	0
20周年記念事業寄付	3,000,000	0	▲ 3,000,000
その他受取寄付金	1,900,000	3,400,000	1,500,000
3. 受取助成金	27,737,000	30,970,480	3,233,480
受取民間助成金	27,737,000	30,970,480	3,233,480
4. 事業収益	73,836,850	75,459,422	1,622,572
自主事業収益	41,847,000	31,876,340	▲ 9,970,660
受託事業収益	31,939,850	43,583,082	11,643,232
その他の事業収益	50,000		▲ 50,000
5. その他収益	100,000	150,000	50,000
受取利息	50,000	50,000	0
雑収益	50,000	100,000	50,000
経常収益合計	700,682,850	584,463,402	▲ 116,219,448
II 経常費用			
1. 事業費			
(1) 人件費			
役員報酬	15,600,000	10,951,200	▲ 4,648,800
給与・賞与	56,317,000	55,622,530	▲ 694,470
臨時雇員賃金	4,495,000	1,300,000	▲ 3,195,000
法定福利費	12,011,000	10,286,632	▲ 1,724,368
通勤交通費	2,375,000	2,668,742	293,742
人件費計	90,798,000	80,829,104	▲ 9,968,896
(2) その他経費			
各事業共通項目			
旅費交通費	223,000	0	▲ 223,000
事務所賃借費	9,230,000	10,261,000	1,031,000
光熱費	365,000	350,000	▲ 15,000
電話通信費	1,730,000	1,700,000	▲ 30,000
消耗品・什器備品	3,059,700	2,020,000	▲ 1,039,700
通信運搬費	429,800	450,000	20,200
支払手数料・その他	592,000	630,000	38,000

	2016 年度予算	2017 年度予算	予算差異
情報事業	18,921,000	16,815,000	▲ 2,106,000
機関紙ひろば関連費	1,850,000	500,000	▲ 1,350,000
出版関連費	1,120,000	300,000	▲ 820,000
WEB サイト関連費	3,450,000	4,570,000	1,120,000
テックスーパ関連費	9,366,000	9,510,000	144,000
ICT 支援者ネットワーク・ICT 活用	3,135,000	1,935,000	▲ 1,200,000
コンサルテーション事業	21,600	580,000	558,400
明治お菓子寄贈プログラム	21,600	30,000	8,400
Google Impact Challenge 基盤強化支援	0	550,000	550,000
団体調査	0	0	0
ネットワークキング・制度関連	678,400	919,000	240,600
NN ネット関連費	20,700	20,000	▲ 700
会計基準協議会・制度関連費	124,000	315,000	191,000
CEO 会議	360,000	334,000	▲ 26,000
災害支援関連費	173,700	250,000	76,300
調査・研究事業	6,400,000	7,747,000	1,347,000
自主的調査研究	6,200,000	0	▲ 6,200,000
NPO 評価担い手育成事業	0	1,100,000	1,100,000
中間支援組織・地域福祉関連領域連携創出支援事業	0	6,647,000	6,647,000
金融包摂調査	200,000	0	▲ 200,000
創出展開事業	73,220,000	74,120,000	900,000
SAVEJAPAN プロジェクト（寄付）	38,950,000	36,500,000	▲ 2,450,000
GreenGift プロジェクト（寄付）	27,140,000	29,360,000	2,220,000
児童館との協働事業（助成）	7,130,000	8,260,000	1,130,000
交流・研修事業	12,573,500	6,940,000	▲ 5,633,500
フォーラム経費	2,639,000	350,000	▲ 2,289,000
講座関連費	9,000	0	▲ 9,000
自治体初任者研修費	360,000	0	▲ 360,000
NPO 職員のための自治体講座	153,000	0	▲ 153,000
支援センター初任者研修	787,500	154,000	▲ 633,500
NPO 支援力応援プログラム	180,000	1,101,000	921,000
講師派遣経費	2,000,000	1,600,000	▲ 400,000
伝えるコツ	2,470,000	1,340,000	▲ 1,130,000
パナソニック基盤強化フォーラム・ワークショップ	3,975,000	2,395,000	▲ 1,580,000
国際関連事業	3,061,340	2,748,307	▲ 313,033
アカウントビリティポータル・英文サイト	820,000	277,000	▲ 543,000
Give 2 Asia	270,000	435,000	165,000
NIKE 社会貢献プログラム支援		350,000	350,000
日米市民の社会参加	1,971,340	1,000,000	▲ 971,340
テックスーパアジア会議		0	0
サウジアラビア現地 NPO ワークショップ		686,307	686,307
震災関連事業	453,820,000	342,441,200	▲ 111,378,800
NPO 応援基金 一般助成関連費	10,950,000	10,600,000	▲ 350,000
NPO 応援基金 大和証券プログラム関連費	38,000,000	50,520,000	12,520,000
NPO 応援基金 JTNPO 応援プロジェクト関連費	97,000,000	87,255,000	▲ 9,745,000
NPO 応援基金 しんきんの絆関連費	167,790,000	91,800,000	▲ 75,990,000
タケだいのちとくらし再生プログラム関連費	77,900,000	80,861,200	2,961,200
日産プレジデント基金関連費	28,320,000	17,905,000	▲ 10,415,000
J&J エンパワメントプログラム関連費	24,000,000	0	▲ 24,000,000
中央共募 広域避難者支援関連費	8,000,000	3,500,000	▲ 4,500,000
5 年総括報告書	1,860,000	0	▲ 1,860,000
その他経費計	584,325,340	467,721,507	▲ 116,603,833
事業費計	675,123,340	548,550,611	▲ 126,572,729

	2016 年度予算	2017 年度予算	予算差異
2. 管理費			
(1) 人件費			
役員報酬	1,680,000	3,088,800	1,408,800
職員給与・賞与等	8,240,516	15,688,406	7,447,890
臨時雇員賃金		0	0
法定福利費	1,230,000	2,901,358	1,671,358
通勤交通費	330,000	752,722	422,722
退職給付費用	1,080,000	1,080,000	0
福利厚生費	180,000	120,000	▲ 60,000
人件費計	12,740,516	23,631,286	10,890,770
(2) その他経費			
会議費	3,548,000	2,060,000	▲ 1,488,000
業務委託費	240,000	500,000	260,000
旅費交通費	90,000	75,000	▲ 15,000
事務所賃借料	895,000	1,231,000	336,000
光熱費	34,000	35,000	1,000
電話通信費	700,000	600,000	▲ 100,000
消耗品・什器備品	1,030,000	980,000	▲ 50,000
通信運搬費	77,000	100,000	23,000
製本印刷費	950,000	950,000	0
職員研修費	600,000	2,000,000	1,400,000
合宿費	400,000	0	▲ 400,000
諸会費・会員管理費等	670,000	370,000	▲ 300,000
租税公課	3,075,000	3,005,000	▲ 70,000
支払手数料	250,000	250,000	0
雑費	50,000	50,000	0
その他経費計	12,609,000	12,206,000	▲ 403,000
管理費合計	25,349,516	35,837,286	10,487,770
経常費用合計	700,472,856	584,387,897	▲ 116,084,959
Ⅲ 税引前当期一般正味財産増減額	209,994	75,505	▲ 134,489
Ⅳ 法人税、住民税及び事業税		70,000	70,000
Ⅴ 当期一般正味財産増減額	209,994	5,505	▲ 204,489
Ⅵ 前期繰越一般正味財産額	35,552,402	39,666,476	4,114,074
Ⅶ 次期繰越一般正味財産額	35,762,396	39,671,981	3,909,585

2017 年度活動予算書 (指定正味財産の部)

2017 年 4 月 1 日~2018 年 3 月 31 日

(単位：円)

	2016 年度予算	2017 年度予算	予算差異
I 指定寄付金収益等			
NPO 応援基金 一般助成	8,000,000	8,000,000	0
NPO 応援基金 大和証券プログラム	40,000,000		▲ 40,000,000
NPO 応援基金 JTNPO 応援プロジェクト	142,000,000	92,000,000	▲ 50,000,000
NPO 応援基金 しんきんの絆	0	0	0
タケダいのちとくらし再生プログラム	0	0	0
日産プレジデント基金	25,000,000		▲ 25,000,000
J&J エンパワメントプログラム	27,000,000	0	▲ 27,000,000
合 計	242,000,000	100,000,000	▲ 142,000,000
II 一般正味財産への振替額			
(助成金・分担金に充当)			
NPO 応援基金 一般助成	10,000,000	10,000,000	0
NPO 応援基金 大和証券プログラム	32,000,000	44,630,000	12,630,000
NPO 応援基金 JTNPO 応援プロジェクト	90,000,000	80,000,000	▲ 10,000,000
NPO 応援基金 しんきんの絆	154,580,000	86,000,000	▲ 68,580,000
タケダ・いのちとくらし再生プログラム	66,900,000	64,000,000	▲ 2,900,000
日産プレジデント基金	20,000,000	14,000,000	▲ 6,000,000
J&J エンパワメントプログラム	17,000,000	0	▲ 17,000,000
合 計	390,480,000	298,630,000	▲ 91,850,000
(運営費・経費に充当合計)			
NPO 応援基金 一般助成	1,500,000	1,500,000	0
NPO 応援基金 大和証券プログラム	8,000,000	11,096,500	3,096,500
NPO 応援基金 JTNPO 応援プロジェクト	20,000,000	11,800,000	▲ 8,200,000
NPO 応援基金 しんきんの絆	21,817,000	12,900,000	▲ 8,917,000
タケダ・いのちとくらし再生プログラム	16,000,000	26,345,000	10,345,000
日産プレジデント基金	12,000,000	7,600,000	▲ 4,400,000
J&J エンパワメントプログラム	13,000,000	0	▲ 13,000,000
合 計	92,317,000	71,241,500	▲ 21,075,500
(助成金・分担金と経費・運営費に充当 合計)			
NPO 応援基金 一般助成	11,500,000	11,500,000	0
NPO 応援基金 大和証券プログラム	40,000,000	55,726,500	15,726,500
NPO 応援基金 JTNPO 応援プロジェクト	110,000,000	91,800,000	▲ 18,200,000
NPO 応援基金 しんきんの絆	176,397,000	98,900,000	▲ 77,497,000
タケダ・いのちとくらし再生プログラム	82,900,000	90,345,000	7,445,000
日産プレジデント基金	32,000,000	21,600,000	▲ 10,400,000
J&J エンパワメントプログラム	30,000,000	0	▲ 30,000,000
一般正味財産への振替額 合計	482,797,000	369,871,500	▲ 112,925,500
III 指定正味財産増減額	▲ 240,797,000	▲ 269,871,500	▲ 29,074,500
IV 前期繰越指定正味財産額	852,814,866	695,506,324	
V 次期繰越指定正味財産額	612,017,866	425,634,824	▲ 186,383,042

	2016 年度予算	2017 年度予算	予算差異
VI 当期末 指定寄付金残高			
NPO 応援基金 一般助成	28,259,725	35,766,383	7,506,658
NPO 応援基金 大和証券プログラム	80,156,871	21,853,833	▲ 58,303,038
NPO 応援基金 JTNPO 応援プロジェクト	56,149,823	63,377,664	7,227,841
NPO 応援基金 しんきんの絆	103,296,293	28,170,471	▲ 75,125,822
タケダ・いのちとくらし再生プログラム	323,090,340	266,271,920	▲ 56,818,420
日産プレジデント基金	19,714,303	10,194,553	▲ 9,519,750
J&J エンパワメントプログラム	1,350,511	0	▲ 1,350,511
期末残高	612,017,866	425,634,824	▲ 186,383,042

中長期ビジョン
2013～2017

日本NPotセンター

1. はじめに

「ビジョン」とは何だろうか？

この問いについて、世界で最初にコミュニティ財団を創設したクリーブランド・コミュニティ財団の関係者が来日した際、以下のようなボードを示してくれた。

Vision is having an acute sense of the possible.
It is seeing what others don't see.
And when those with similar vision are drawn together,
something extraordinary occurs.

下手な和訳をすると、以下のようなだろうか。

ビジョンとは可能性に対する鋭い感覚を持つことだ。
それは、他の人々は見えていない何かを見ることだ。
そして、同じようなビジョンを共に描き合える仲間を得た時、
何か素晴らしいことが起こるのだ。

要は、今は見えてはいないものの、懸命に可能性を探り、共有できるビジョンを掲げることでこそ「素晴らしいこと」が起こせる、ということになる。

日本 NPO センターは、1996 年秋の設立直後から市民活動促進法案の成立に向けて努力を重ね、それが 1998 年の特定非営利活動促進法成立につながったこともあり、これまで、比較的、特定非営利活動法人（俗に言う「NPO 法人」）との関わりが多かった。

しかし、2008 年の公益法人制度改革後、行政からの独立性を高めた公益社団／財団法人が数多く生まれ、また 2011 年の東日本大震災以降、短期間で設立できるメリットを活かして市民活動に取り組む一般社団法人も数多く生まれている。長い歴史と多くの構成員を有する協同組合の新たな挑戦も広がっているし、日本の元祖 NPO とも言える仏教界などの宗教団体の中にも社会活動に積極的に取り組む宗派が増えている。

またその活動形態でも、ボランティア参加のプログラムを工夫したり多くの寄付者の参加を得て活動を進める団体、ビジネス手法を応用しつつ新しい仕組みを導入して社会改革を進める団体など、さまざまなスタイルで活動を進める団体が活躍するようになってきた。

さらに、社会貢献活動への熱心な取り組みをはじめ、CSR を事業全般で徹底し、公正さや積極的な情報公開を通じて顧客の共感を高める企業や、単なる安上がりの人材としてではなく自治の主体として市民を位置づけ、その参画を通じた地域課題解決に取り組む自治体、それに市民と政府のパイプ役を任ずる議員など、私たちは市民活動を活性化する上で心強いパートナーを、全国各地に得ている。

以下、これから 5 年後を見通して日本 NPO センターとして目指すべき目標・ビジョンを示す。

このビジョンは、2010 年に理事・評議員などで設立した「日本 NPO センターの未来を考えるタスクフォース」¹の答申を受け、代表理事と事務局で草稿を作成し、理事会、評議員会での議論を経て、まとめられたものだ。このビジョンを共に実現するために、これら多くの仲間・パートナーとの協働作業を進めていきたいと思う。

¹ 7 回の会合と合宿を経て、2011 年 10 月の第 46 回理事会に答申された。

2. 5年後に日本 NPO センターが目指すべき姿

(1) 5年後の社会の姿の想定

まず、中期ビジョンの策定にあたり、5年後の日本社会の姿を想定してみたい。変化の激しい現代社会において、5年後の社会の姿を想定することも容易ではないが、現在の動向を踏まえた予想を列記してみよう。

- 社会の高齢化が進展し**要介護者と死亡者**の増加が続く。特に「団塊の世代」が70歳を超え、認知症発症率が高まる後期高齢者世代も急増。社会的な介護コストは確実に増加する。
- 高齢化に加え、未婚率、離婚率の上昇もあり、**単身世帯**が増加し続けている。2030年には生涯未婚者が25%を超える「2030年問題」が起ると予想する研究もある。かつては子どもを介して、地域社会との関係が広がる例も多かったが、この回路が機能しなくなりつつある。
- かつて社会問題解決の主要なアクターであった**政府の果たせる役割**は、扶助費、公債費などの義務的経費が増加し続け、裁量的経費の圧縮が続くため**中長期的に低下**せざるを得ない。しかも1時間あたり11億円を超えるまでになっている国債利払い費は、現在の超低金利状態が終われば急増する危険性も高く、国債利払いのために国家財政が破綻する懸念さえある。
- 財政のひっ迫もあり、**自治体での NPO との協働施策**は、幅広い分野で広がるであろう。その際、財政面での対策を超えて、市民の自治力を高める施策としての展開が重要である。実際、住民は自治体の「顧客」であるだけでなく、本来、「自治の担い手」でもある。
- CSR への関心が高まり、また Cause Related Marketing の普及に見られるように「共感性」を重視する消費者が増加する中、企業も一層、能動的に社会貢献活動を展開していくことになるだろう。その際、NPO をパートナーとする取り組みも多く、同じ「民」の立場での連携はさらに進むと予想される。また、ブルーウォッシュ、グリーンウォッシュ²を監視する NPO の活動で、正当な CSR に取り組む企業が評価される動きも広がるだろう。
- 長期的な労働力不足が見込まれ、**外国籍住民は増加傾向**にある³。政府が移民受け入れ政策を導入する可能性もある。NPO の中には多様な価値観や文化を体現する団体も多く、**多文化共生社会**を築く上で、重要な担い手となる。
- その一方で国力の相対的な低下と相まって、**ナショナリズムの台頭**がみられる。特に東アジアにおける国家関係は新たな調整局面にあり、不安定な関係が続く可能性が高い。この時代に偏狭なナショナリズムを克服し、日本社会の文化と伝統を尊重しつつ国際社会の間に信頼のかけ橋を築くため、共感という連結器で国境を越えたネットワークを構築し**市民間での親善・協力関係**を紡いでいく NPO の役割は、ますます重要になってくる。
- 今後、人々が支え合う**新たなコミュニティの創造**が重要な課題となってくる。テーマ型のコミュニティ組織とも言える有志型 NPO への注目が高まってくるであろう。この場合、多様な人々や生き方、価値観を排除せず、共感によってつながりあう関係作りを進めることが重要である。一方で、居住地域の共通性などを基盤とした地縁型 NPO であるコミュニティ団体との連携も、改めて課題となつてこよう。
- このような中、国民生活選好度調査などからも、東日本大震災以降、**寄付やボランティア活動への関心**が向上している。もっとも、2012年に内閣府が行った調査では、特定非営利活動法人の41%が事業活動に関わるボランティアが一人もおらず、さらに51%が1円の寄付金収入も得ていない。市民の意識と NPO の運営の実状には、大きな乖離がある。

² 本質的に人権や環境への配慮を怠っているのに、人権配慮や環境配慮をしていると装うこと

³ リーマンショックの起こった2008年をピークに減少しているが、長期的には増加が見込まれる

- ・寄付、ボランティア活動、市民活動団体の立ち上げ、社会的消費の広がりなどは、社会問題の解決に向けた「市民の参加」を進めていくことになる。これは、社会問題に対する「当事者」としての意識を市民の間に広げることになる。
- ・おりしも、NPO 支援税制が改正され、認定 NPO 法人の増加も加速しつつある。ボランティアコーディネーション力検定や認定ファンドレイザー資格試験など、市民の参加を進めるスタッフの専門職化を進める動きも広がり、またコミュニティ基金が各地に新設。休眠口座基金⁴が創設される可能性もあり、社会性の高い民間事業を支えるインフラストラクチャーは徐々に整備されるであろう。その一方で、専門性をもった組織など多様な支援組織の創設が進むとともに、支援組織間の競争が進む一方で、連携の動きも広がることも予想される。
- ・多様な立場の利害関係者の対話とそれぞれの行動で社会の課題を解決するマルチステークホルダー・プロセスが、「円卓会議」などの名称で、各地で取り組まれ始めている。政府・自治体だけに依存せず、それぞれの行動で主体的に課題を解決する手法で、その仕掛け役として中間支援組織の新たな役割の一つとなっていくことも考えられる。

(2) 日本 NPO センターのミッション

民間非営利セクターに関するインフラストラクチャー・オーガニゼーション（基盤的組織）として、NPO の社会的基盤の強化を図り、市民社会づくりの共同責任者としての企業や行政との新しいパートナーシップの確立をめざす。

(3) 5年後の NPO が目指す姿

次に、先に想定した 5 年後の日本社会において、個々の NPO がどのように変化しているのか、どのような姿であることが望ましいか、についてその特性について想定して列記する。

① NPO の社会的定着と信頼性の確保（信頼性）

- NPO が取り組みを評価され、同時に信頼できる組織として社会に定着する環境を創る。また、国内外の NPO が連携することにより、市民セクター全体の信頼が得られる環境を創る。

② 他のセクターでは取り組みにくい課題に対応する NPO の拡大（先駆性）

- 行政や企業等の補完的な取り組みだけでなく、地域課題（ニーズ）を NPO ならではの視点で発見し、その解決に向けた自主的（主体的）な取り組みをおこなう NPO が増加する。

③ NPO の財源の多様化を図るための取り組みの定着（自立性）

- 持続可能な組織として定着して継続的な取り組みを進めるために、個々の組織が財源の多様化を図り、同時に自己財源率を高め安定した組織運営を可能にする。

④ 地域生活に必要とされる NPO の取り組みの定着（地域性）

- 地域主権の推進にあわせて、民間の非営利組織の取り組みにおいても、さらに市民の社会参画の機会を増やし、地域において NPO 等が市民主体の取り組みを積極的に広げる。

⑤ マルチステークホルダー・プロセスの推進と定着（協働性）

- 地域課題の新たな解決策を見出す機会の増加を目指し、地縁組織などを含めた多様な主体の参画と協働による取り組みを推進すると共に、みんなでルールを作る自治運営の手法を広める。

⑥ 社会に対してのメッセージの発信力の拡大（社会変革性）

⁴ 「休眠口座」とは長期間、取引がなく預金者と連絡もとれない預金口座。現在、金融機関で益金処理され管理手数料が徴収されているが、これを「基金」化し、預金者が口座情報を確認しやすくしつつ、社会的事業への融資などに活用する構想がある。

- 個々の組織が、日常的な事業推進だけではなく、常に社会に対しての問題意識を持ち、新しい仕組みや社会的な価値などについて、社会に提案する取り組みが広がる。

(4) 5年後の姿に対応すべく日本 NPO センターの取り組み

5年後の社会の姿の想定に挙げた各課題の解決のために、また NPO の姿を実現するために、われわれ日本 NPO センターが取り組むべく役割を次のように確定する。

① 多様な手法による人材育成の充実

- NPO の担い手を拡げるために、新たな人材の巻き込みを進めると同時に、[NPO 魂]（市民運動性・社会変革性の意識）のある人材育成の充実を図る。

② 各地域との連携の強化

- 地域の情報収集に積極的に取り組み、それらの情報を整理した上で全国に発信する。
- 各地の取り組みを伝えて回ることにより、地域の NPO の活性化に寄与する。

③ 地域の NPO 支援センターとの連携の強化

- 地域の NPO 支援センター等との連携により、地域に必要な事業を実施する。
- 支援センターの立ち位置の明確化に取り組む。

④ 調査研究の充実と政策提言の強化

- 実践による経験知をベースにした調査研究を進め、その結果を政策提言や新規事業推進へとつなげる仕組みを構築する。同時に大学や研究機関と連携した取り組みも模索する。

⑤ 海外の NPO 等との連携の強化

- グローバル化が進む中で、国内の課題解決のみに終始するのではなく、地球的規模の課題等に対する取り組みへも積極的に参加し、国内外の NPO に対して関連情報の受発信を行う。

⑥ メディアを通じての情報発信の強化

- 既存メディアの更なる活用を積極的に行うと共に、独自メディア媒体の共同開発を検討する。

(5) 日本 NPO センターのコアバリューの取り組み

先に提示した日本 NPO センターの組織運営および事業推進において、常に意識して取り組む姿勢を次のように定める。

- あらゆる意味で排除、抑圧されている人に寄り添うこと（連帯）
- 市民の当事者意識や参加を大切にすること
- 目の前の事業だけに終始するのではなく、社会のあり方、構造に切り込むこと
- 現場のリアリティを最優先にすること
- 多様性、少数意見を尊重すること
- 情報公開を行い、説明責任を果たすこと
- 開かれた議論の場を創ること

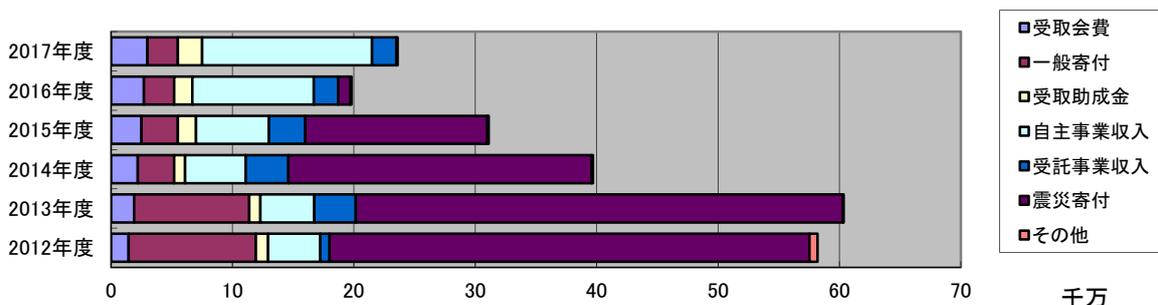
3. 5年後をイメージした組織の組み立て体制方針

(1) 安定した雇用体制の整備とスタッフの教育機会の整備

- ① 安心して働ける組織としての労務環境等の整備
 - ・ 就業規則の改定：65歳定年、各種手当の見直しなど
 - ・ 労務関連の各種規定の策定：給与規定の改定、昇給制度の整備 など
- ② 経験年数別の研修の実施と自主研修等の奨励
 - ・ 研修体系の整備（OJT、外部研修など）
 - ・ 資格取得や大学院での研究などの経費負担
- ③ 多様な雇用形態の検討
 - ・ 期間限定の事業においては嘱託職員の登用を基本とするなど、雇用形態を弾力的にする
 - ・ 雇用以外の形態としてインターン制度の検討

(2) 安定財源の確保のための仕組み整備と自己財源率の拡大

① 今後、5年間の収入予測



② 自己財源の拡大

震災復興関連事業の終了期に伴い、自己財源の確保が急務となる。

- ・ 収益事業の拡大
 - TechSoupをはじめ、NPOの活動環境を整えつつも、センターとして収益を伸ばすことのできる事業について検討し、実施する。
- ・ 安定財源としての会費・寄付の拡大
 - 事業規模の拡大に伴い、組織を支援する財源である会費や寄付を積極的に募り、多くの人に支えられる組織としての自己財源率の拡大を図る。また、自動引き落としやクレジット決済など各種システム整備に努める。
- ・ 会員以外の支援制度の創設の検討

③ 組織拡大に伴う事務所の移転（拡大）

(3) 総務・労務関連

- ・ 各種規定の見直しと整備（就業規則、経理規定など）

(4) 法人運営関連

- ・ 2016年には認定NPO法人格の最初の認定期間が終了するため、再取得をめざす。
- ・ 2016年に20周年を迎えるため、記念基金をはじめとして、記念事業を企画・実施する。

認定特定非営利活動法人

日本NPOセンター

100-0004 東京都千代田区大手町 2-2-1 新大手町ビル 245

TEL 03-3510-0855 FAX 03-3510-0856

Website <http://www.jnpoc.ne.jp/>

NPO 法人データベース「NPO ヒロバ」 <http://www.npo-hiroba.or.jp/>

ソフトウェア寄贈プログラム「テックスープ」 <http://www.techsoupjapan.org/>